

施策番号	1601	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	目標	—	61.7	62.1
				実績	63.2	68.0	68.3
		男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	目標	—	54.7	55.0
				実績	37.0	40.9	38.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	◎	910
計画	男性の家庭生活への参画支援事業	◎	912
計画	配偶者暴力防止事業	◎	914
	パルフェスタ	◎	916
	各種講座（人権・男女平等）	◎	918
	相談事業（女性の自立支援等）	◎	920
	男女平等推進センター等維持管理	◎	922
	男女平等推進センター図書資料室運営	○	924
	人権・男女平等啓発情報発信事業	○	924
	男女平等推進審議会等運営	○	925
	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	○	925
	女性相談	○	926

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(10)
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>イベントや講座等により、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行うとともに、企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】（平成28年度実施）</p> <p>①ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業 仕事と生活の調和の推進に取り組む区内の中小企業等に対して、専門知識を持った社会保険労務士等をアドバイザーとして派遣する。</p> <p>②産業フェアへの出展…パネル展示やWLB啓発クイズ等を実施</p> <p>③WLBに関する講座・講演会 介護で仕事を辞めないために～介護への備えと心得～ 企業向けセミナー「知らないで損をする！会社を守る+発展させる就業規則のススメ」</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①の「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」は前身の「中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金」の実施終了に伴い25年度より新たに創設した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	96.0	96.1	95.5
				実績	92.3	96.8	87.9
成果	WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	37.0	37.5	40.2
				実績	39.6	44.7	42.7
活動	WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	5	8	6
				実績	3	5	5
活動	WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,183	1,753	1,596
活動	WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	3	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	9	0	0
	一般財源	(a)	3,849	3,354	3,729
支出	直接事業費	(b)	723	946	1,015
	職員人件費	(c)	2,370	1,580	1,580
		業務量（人）	0.30	0.20	0.20
	間接費	(d)	765	828	1,134
	調整額	(e)	60	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	130	180
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,918	3,484	3,909	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	WLB啓発イベント参加者数（人）			
実績数値	(g)	1,183	1,753	1,596
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,254	1,913	2,336
単位あたりコスト	(f/g)	3,312	1,987	2,449

実施状況に対する評価	<p>この事業は、情報提供や意識啓発を行いワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進を図っている。このため、広報かつしか、区のホームページへの掲載のほか、WLBに取り組む企業への支援（アドバイザー派遣）ではパンフレットの作成、講座・講演会では、区の公式フェイスブックやツイッターに投稿するなど、広く周知した。その結果、ツイッターをみて申し込む方もおり効果的だった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後もパンフレットによる周知、広報かつしかや区のホームページへの掲載、区の公式フェイスブック及びツイッターへの投稿などにより、広く区民や企業にワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	男性の家庭生活への参画支援事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(11)
事務事業目的	家事・育児・介護など家庭責任の多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な意識とノウハウを取得することを目的とした講座・講演会を実施する。									
実施内容	<p>【概要】 男性の家事・育児・介護への参画が進むために必要な意識とノウハウを得るための機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 必要な意識とノウハウを取得するための講座・講演 ・男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会 ママとパパの愛情アップ講座「赤ちゃんとの遊び、ふれあい」（年2回） パパと子どものわくわくセミナー 「男性の生き方と働き方を見直すー男性学の視点からー」 パパと一緒に「パエリア」をつくろう クリスマスパーティー</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	—	—	97.8
				実績	—	—	93.3
活動	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	3	3	3
				実績	2	3	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	1,645	
支出	直接事業費 (b)	—	—	133	
	職員人件費 (c)	—	—	790	
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費 (d)	—	—	722	
	調整額 (e)	—	—	90	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	90	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	1,735	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（講座・講演会）		
実績数値 (g)	—	—	46
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	35,761
単位あたりコスト (f/g)	—	—	37,717

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は講座を4回実施したが、そのうちパパと子どものわくわくセミナーについては、応募者が募集定員を大きく上回る結果となり、アンケートでは、多数の参加者が「とてもよかった」または「よかった」と回答している。今後もニーズを的確にとらえた講座・講演会を企画していく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き講座を続けると共に、平成29年度は男性の家庭生活参画を促進するため男性向け啓発冊子の情報誌を12,000部発行する。作成にあたっては、プロジェクトチームを編成し、メンバーを広報かつしか、区ホームページ等により4月に参加者を募集する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	配偶者暴力防止事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成14年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(7)
事務事業目的	DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。									
実施内容	<p>【概要】 「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】（平成28年度実施）</p> <p>① 配偶者暴力相談支援センター業務（平成26年4月～） ② DV相談…毎週月・木曜日 午前10時～午後5時 ③ 啓発講座等の実施（年3回） ④ DV関係機関連絡会の運営（年2回） ⑤ ばるかふえの運営（年10回） ⑥ 相談窓口周知用のクリアファイル・メモ帳を作成・配布（1,000部/1,000部） ⑦ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	39.5	39.8	45.7
				実績	44.3	49.1	46.5
活動	DV相談件数	—	件	目標	630	660	576
				実績	705	658	516
活動	パンフレット等作成・配布	—	部	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	2,000	11,000	2,000
活動	講座・講演会等	—	回	目標	2	2	4
				実績	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	1,330	2,639	2,639
		都道府県支出金	140	196	103
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,746	3,404	3,253
支出	直接事業費	(b)	3,761	3,624	3,384
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	875	1,035	1,031
	調整額	(e)	40	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	130	180
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,256	6,369	6,175

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	DV相談件数（件）			
実績数値	(g)	705	658	516
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,732	5,173	6,304
単位あたりコスト	(f/g)	8,874	9,679	11,967

実施状況 に対する評価	「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、各種事業を実施し、必要な啓発を行うとともに、DV被害者が早期に相談に繋がり安全が確保されるための支援を行っている。
今後の方向性 【継続】	「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、今後も確実に各種事業を実施し、引き続き配偶者等による暴力の防止及び被害者保護と支援の取組みを続けていく。

事務事業評価表

事務事業名	パルフェスタ						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成2年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(6)
事務事業目的	施設登録団体の活動発表と区主催事業を実施し、広く区民に男女平等推進センターを周知するとともに、男女平等・男女共同参画について考える機会を提供する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】（平成28年度実施）</p> <p>平成29年3月3日（金）・4日（土）※ただし3月3日（金）は男女共同参画講演会のみ実施</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布</p> <p>② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援</p> <p>③ 男女共同参画講演会開催</p> <p>広報かつしか、区ホームページ、パンフレット、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体により周知を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加団体の満足度	参加団体アンケート	%	目標	90	90	90
				実績	95	91	95
活動	パルフェスタ来場者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,200
				実績	1,400	1,030	1,070
活動	協働団体数	—	団体	目標	25	25	35
				実績	43	39	38
活動	パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	50	40	20
				実績	40	18	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,781	2,485	2,624
支出	直接事業費	(b)	982	989	1,130
	職員人件費	(c)	1,580	1,185	1,185
		業務量（人）	0.20	0.15	0.15
	間接費	(d)	219	311	309
	調整額	(e)	40	98	135
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	98	135
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,821	2,583	2,759

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	パルフェスタ来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,400	1,030	1,070
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,986	2,413	2,452
単位あたりコスト	(f/g)	2,015	2,507	2,579

実施状況に対する評価	27・28年度の2回連続で男女共同参画講演会と連続開催とすることにより、パルフェスタを 実質1日の開催とし、密度を高め内容を充実させた。実質1日の開催が定着する一方、前日の 講演会との連続開催については、十分な相乗効果が見られない等の課題も残っている。
今後の方向性 【継続】	パルフェスタは男女平等推進センターを広く区民に知っていただくための重要な機会となっ ており、今後も効果的な活用を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(3)
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高める。									
実施内容	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①男女平等の意識を醸成するための講座・講演 家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。</p> <p>②人権問題についての講座・講演会 区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	満足度	(とても良かった+良かった) / 受講者数 × 100	%	目標	95	90	90
				実績	87	92	95
活動	参加者数	—	人	目標	1,000	1,300	1,300
				実績	1,775	1,266	1,064
活動	講演会・講座数	—	回	目標	20	20	20
				実績	21	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2	0	0
	一般財源 (a)	11,064	10,611	10,405	
支出	直接事業費 (b)	2,324	1,917	1,834	
	職員人件費 (c)	5,135	4,345	4,345	
		業務量（人）	0.65	0.55	0.55
	間接費 (d)	3,607	4,349	4,226	
	調整額 (e)	130	358	495	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	358	495
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,196	10,969	10,900	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（各種講座）（人）		
実績数値 (g)	1,775	1,266	1,064
単位あたり区単コスト (a/g)	6,233	8,382	9,779
単位あたりコスト (f/g)	6,308	8,664	10,244

実施状況に対する評価	この事業は、様々な人権課題に関する普及啓発活動を通して、人権問題や男女平等についての理解を深めることを目的としている。このため、できる限り多くの区民に参加していただくよう、より新しいテーマの設定と講師の選定を行うことで、集客の期待できる講座を企画してきた。その結果、満足度は実績として9割前後の方に評価されている。
今後の方向性【改善】	昨年度（平成28年度）は、人権に関する新たな法律の成立・施行が相次いだ。これらの法律の施行を念頭に、様々な人権課題を提示することによって、より多くの区民が参加する魅力ある講座を企画していく。

事務事業評価表

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(2)
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。									
実施内容	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】</p> <p>①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談のみ・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間（相談時間50分）</p> <p>②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分（相談時間40分）</p> <p>③同和対策相談 通年</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,500	1,550	1,500
				実績	1,514	1,419	1,334
活動	悩みごと相談利用件数	利用件数	件	目標	1,464	1,458	920
				実績	956	871	816
活動	法律相談利用件数	利用件数	件	目標	192	192	120
				実績	148	163	143
活動	同和対策相談利用件数	利用件数	件	目標	732	729	460
				実績	410	385	375
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,833	9,775	9,833	
支出	直接事業費 (b)	9,043	8,985	9,043	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,853	9,840	9,923	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	各種相談利用件数（件）		
実績数値 (g)	1,514	1,419	1,334
単位あたり区単コスト (a/g)	6,495	6,889	7,371
単位あたりコスト (f/g)	6,508	6,934	7,439

実施状況に対する評価	毎年安定した相談実績があり、区民のニーズに応えるために必要な事業であると考えている。
今後の方向性【継続】	引き続き区民のニーズに応じていく。

事務事業評価表

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	2(4) 等
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>[開館時間] 月～土曜日・・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・・午前9時～午後5時30分</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p> <p>[その他] 1階ラウンジ、2階ラウンジ、3階EVホール、3階ワーク室 貸室ではないが、机と椅子を設置し、無料かつ空きがあれば利用できる場所を提供している。特に3階ワーク室は、打ち合わせスペースとして定着し、登録団体に活用されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	貸室の稼働率	利用件数/利用可能件数 ×100	%	目標	50	50	50
				実績	45	45	46
活動	利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	3,902	3,904	4,510
活動	利用者数	—	人	目標	75,000	75,000	75,000
				実績	64,109	63,102	73,309
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	66,909	65,857	103,034
支出	直接事業費	(b)	62,169	61,591	98,689
	職員人件費	(c)	4,740	4,266	4,345
		業務量（人）	0.60	0.54	0.55
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	24,947	25,178	25,322
	減価償却費		24,827	24,827	24,827
	金利		0	0	0
	退職給与引当		120	351	495
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	91,856	91,035	128,356

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト	(a/g)	14,692	14,461	22,625
単位あたりコスト	(f/g)	20,170	19,990	28,185

実施状況に対する評価	葛飾区公共施設等経営基本方針に従い、適切に維持管理を行っている。適切な計画修繕を実施し、明るく快適な施設として提供できている。
今後の方向性【継続】	葛飾区公共施設等経営基本方針に従い、効果的・効率的な活用を図るための維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
男女平等推進センター図書資料室運営	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源	0	0	0	蔵書数	冊	13,020	13,100	13,065			
一般	2	1	10	一般財源	2,758	3,297	3,208									
【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し 【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズバル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。				支出	事業費	572	629	631	—	—	—	—	—			
				人件費	0	79	0									
				業務量(人)	0.00	0.01	1.25	トータルコスト (a)	2,758	3,304	3,208	—	—			
				間接費	2,186	2,589	2,577									
				調整額	0	7	0	単位当たり コスト(円) (a/b)	212	252	246	—	—			
人権・男女平等啓発情報発信事業	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源	407	404	404	全戸配布啓発紙	部	231,000	234,000	238,000			
—	—	—	—	一般財源	5,015	4,631	3,127									
【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発誌等を発行する。 【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月） 全戸配布 238,000部 ②事業所向け啓発誌「ループ」年1回（1月）発行 5,600部 区内事業所等へ配布 ③啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布				支出	事業費	3,144	3,210	3,033	男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	37	41	39			
				人件費	1,185	790	395									
				業務量(人)	0.15	0.10	0.05	トータルコスト (a)	5,452	5,100	3,576	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	63	68	68
				間接費	1,093	1,035	103									
				調整額	30	65	45	単位当たり コスト(円) (a/b)	24	22	15	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
男女平等推進審議会等運営	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源	0	0	0	男女平等推進審議会の開催回数	回	3	5	4
一般	2	1	10	一般財源	2,814	2,337	2,205						
「葛飾区男女平等推進条例」に基づき設置した「男女平等推進審議会」で「男女平等推進計画」の策定及び推進を審議するもの。				支出	事業費	444	757	625	男女平等苦情調整委員会開催回数（回）	回	0	1	1
				人件費	2,370	1,580	1,580						
				業務量(人)	0.30	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	60	130	180						
				トータルコスト(a)	2,874	2,467	2,385						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	958,000	493,400	596,250						
部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	1	1	1
一般	2	1	1	一般財源	1,022	1,022	1,022						
葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。				支出	事業費	232	232	232	助成金額	千円	232	232	232
①行動費助成 人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等				人件費	790	790	790						
②啓発費助成 人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
③通信費助成 資料郵送にかかる郵便料金等				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト(a)	1,042	1,087	1,112						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,042,000	1,087,000	1,112,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
女性相談	福祉部 東生活課	西生活課	収入	特定財源	1,330	1,330	1,330	相談延べ件数	件	867	776	891
—	—	—		一般財源	6,570	10,520	10,520					
【活動内容】 問題や悩みを抱える女性からの相談を、面接又は電話により受付ける。相談に対し、適切な助言・情報提供を行い、各種援助が的確に実施されるよう、関係機関との連絡・調整役を担う。 【相談体制】 西・東生活課に婦人相談員を配置し、相談を受けている。				事業費	0	0	0	相談実人数	人	595	496	639
				人件費	7,900	11,850	11,850					
				業務量(人)	1.00	1.50	1.50					
				間接費	0	0	0					
				調整額	200	975	1,350					
			トータルコスト (a)		8,100	12,825	13,200	緊急一時保護利用件数	件	71	80	61
			単位当たり コスト(円) (a/b)		9,343	16,527	14,815					

施策 番号	1602	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします	非核平和に関心のある区民の割合	%	目標	—	74.0	75.0
				実績	68.9	72.9	71.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
葛飾原爆被爆者の会助成	○	928
非核平和都市宣言関連事業	○	928

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
葛飾原爆被爆者の会助成 一般 2 1 1 9(1) 1 運営行動費に対する補助金の交付 会の運営事業にかかる経費（慶弔費、分担金を除く）に対し、1/2を限度額として予算の定める範囲（900,000円）で交付。 2 広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 ①交通費②宿泊費③現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲（500,000円）で交付	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	訪問や電話による相談活動件数	件	124	93	79
	総務課			一般財源	946	1,083	926						
				事業費	867	1,004	847						
				人件費	79	79	79						
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01						
				間接費	0	0	0						
				調整額	2	7	9						
				トータルコスト(a)	948	1,090	935						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	7,645	11,715	11,835						
非核平和都市宣言関連事業 一般 2 1 1 1(3) 唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。 ①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催(例年8月1日)。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。 ②原爆写真ポスター展(7月中旬～8月中旬) ③折鶴コーナー設置(7月中旬) ④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)	枚	1,095	1,290	111
	総務課			一般財源	4,300	5,338	4,566						
				事業費	1,140	2,178	1,406						
				人件費	3,160	3,160	3,160						
				業務量(人)	0.40	0.40	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	80	260	360						
				トータルコスト(a)	4,380	5,598	4,926						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	4,000	4,340	44,378						

施策番号	1603	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	すべての人にとって使いやすいデザインやしくみが随所に取り入れられるようにします	ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合	%	目標	—	19.0	
				実績	11.9	15.2	
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	歩道勾配改善事業	◎	930
計画	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	◎	932
計画	公共サイン再構築事業	◎	934
計画	バリアフリー事業	○	936
	民間建築物バリアフリー化整備費助成	○	936
	バリアフリー法審査認定事務	○	936

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	歩道勾配改善事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。									
実施内容	<p>区内約20Kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善することにより、高齢者や障害者等の誰もが安全で快適に通行できる道路環境整備を行う。</p> <p>既設マウントアップ型歩道をセミフラット型歩道に改修することにより、歩道の勾配を縦断方向で1%、縦断方向で5%以下とし、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	69	69	72
				実績	68	69	73
活動	歩道勾配改善工事整備延長	—	k m	目標	1.0	0.6	0.7
				実績	1.0	0.4	0.7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	28,050	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	119,652	111,905	150,365
支出	直接事業費	(b)	139,012	101,635	137,725
	職員人件費	(c)	8,690	10,270	12,640
		業務量（人）	1.10	1.30	1.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	220	845	1,440
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		220	845	1,440
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	147,922	112,750	151,805

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	整備延長（m）			
実績数値	(g)	1,000	400	700
単位あたり区単コスト	(a/g)	119,652	279,763	214,807
単位あたりコスト	(f/g)	147,922	281,875	216,864

実施状況に対する評価	<p>現在、計画延長約20.5kmのうち、14.9kmが完了しており、進捗率は約73%となっている。なお、以前は、交差点部のみの改良であったが、近年は車乗入部を含む道路全体で改良を行っているため、進捗率の伸びが少ない。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢化が進む中、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備することは必要性が高いと考えており、引き続き、事業を着実に進めていきたい。また、平成29年5月より自転車活用推進法が施行され、安全で快適な自転車空間確保も求められていることから、今後の整備内容等もあらためて検討していく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業				担当部	福祉部		関係課	調整課、 街づくり推進課	
					担当課	福祉管理課				
開始年度	平成8年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	<p>鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。</p>									
実施内容	<p>鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	90	90	90
				実績	90	90	90
成果	内方線付き点状ブロックの整備費の助成	区内鉄道駅の内方線付き点状ブロックの整備率	%	目標	—	—	58.3
				実績	—	—	58.3
活動	新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	基	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	新小岩駅のホーム柵の設置経費の助成	—	列	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	9,989
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	790	790	1,233
支出	直接事業費	(b)	0	0	10,432
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	810	855	11,312

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	鉄道駅エレベーター設置箇所（箇所）		
実績数値	(g)	12	12
単位あたり区単コスト	(a/g)	65,833	65,833
単位あたりコスト	(f/g)	67,500	71,250
			942,667

実施状況に対する評価	平成28年度は計画どおり、区内駅2カ所（お花茶屋駅・四ツ木駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備を行い、鉄道を利用する障害者が安心して安全に移動が出来る環境の向上につながった。
今後の方向性【継続】	区内の鉄道駅で、エレベーター設置が必要な駅の整備については、平成29年度新小岩駅設置によって整備率が100%になる予定である。平成30年度には、新小岩駅でホーム柵の設置を支援していく計画であり、平成31年度では、柴又駅で内方線付き点状ブロックの整備を支援していく予定である。すべての人が安心して安全に移動できるまちづくりを推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	公共サイン再構築事業					担当部	政策経営部		関係課	—
						担当課	政策企画課			
開始年度	平成27年度					個別計画	葛飾区公共サインガイドライン 葛飾区公共サイン整備計画			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(2)
事務事業目的	<p>既存サインの諸課題に対応し、公共サインに求められる新たな役割や機能に応えた、利用者にとって使いやすい公共サインを整備していくため、再構築を図る。</p>									
実施内容	<p>各種調査の実施による現状分析から課題等を整理し、利用者にとって必要な情報や機能等を備えた持続可能な公共サインとして再構築を行う。 平成27年度では、公共サイン整備計画の策定、堀切地区モデル整備を実施し、その内容を庁内検討会及び同幹事会にて検討・確認した。 平成28年度以降は、整備計画に基づき、エリアごとに整備を行っていく。</p> <p>〈整備予定〉</p> <p>平成28年度 青戸、亀有エリア 平成29年度 お花茶屋、四つ木、奥戸エリア 平成30年度 堀切、高砂・柴又、水元エリア 平成31年度 立石、金町、新小岩エリア</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	公共サイン再構築地区数	—	地区	目標	—	—	2
				実績	—	1	2
活動	会議開催回数	公共サイン再構築推進委員会、幹事会	回	目標	—	—	—
				実績	10	6	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	8,000	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	16,749
	一般財源 (a)	13,067	42,462	106,058	
支出	直接事業費 (b)	8,327	46,117	119,647	
	職員人件費 (c)	4,740	4,345	3,160	
		業務量（人）	0.60	0.55	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	120	358	360	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	120	358	360	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,187	50,820	123,167	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	公共サイン再構築地区数（地区）		
実績数値 (g)	0	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	—	42,462,000	53,029,000
単位あたりコスト (f/g)	—	50,819,500	61,583,500

実施状況に対する評価	平成27年度のモデル整備・28年度の整備ともに策定した整備計画に沿って整備を進めている。整備後には検証を行い、問題点や改善点があれば適宜反映させるなど、利用者にとって使いやすい公共サインの整備を進めている。
今後の方向性【改善】	今後も同様の手法により、整備を行うごとに検証・改善を行い、利用者にとって使いやすい公共サインの整備を進める。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
バリアフリー事業	都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	0	0	0	バリアフリー達成地区 (累計53箇所)	箇所	43	43	43	
—	—	—	—	収入	一般財源	1,960	790	790						
葛飾区バリアフリー基本構想 (平成23年3月策定) の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。 また、従来から取組んでいる重点整備地区 (金町駅圏及び京成立石駅圏) についても、引続きバリアフリー化を進める。 ※コストの一部は、「新小岩駅周辺開発整備事業」、「公園再生事業」で計上しています。	—		—	支出	事業費	0	0	0	<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	—	工事	工事	工事	
	—		—	支出	人件費	1,960	790	790						
	—		—	—	支出	業務量(人)	0.30	0.10	0.10	—	—	—	—	—
	—		—	支出	間接費	0	0	0						
	—		—	—	支出	調整額	40	65	90	<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	—	実施計画	実施計画	設計
	—		—	—	トータルコスト (a)	2,000	855	880						
	—		—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	46,512	19,884	20,465						
民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉部 福祉管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	4	3	9	
一般	4	1	1	収入	一般財源	790	790	790						
東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設 (200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など) のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2 (限度額300万円) を助成する。 <助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設 <対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則の規定に適合する整備に要する経費。(例) 敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害	—		—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
	—		—	支出	人件費	790	790	790						
	—		—	—	支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
	—		—	支出	間接費	0	0	0						
	—		—	—	支出	調整額	10	65	90	—	—	—	—	—
	—		—	—	トータルコスト (a)	800	855	880						
	—		—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	200,000	285,000	97,778						
バリアフリー法審査認定事務	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	2	1	1	
—	—	—	—	収入	一般財源	790	790	790						
特定建築物 (老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物) における特定施設 (入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設) が、バリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。	—		—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
	—		—	支出	人件費	790	790	790						
	—		—	—	支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
	—		—	支出	間接費	0	0	0						
	—		—	—	支出	調整額	20	65	90	—	—	—	—	—
	—		—	—	トータルコスト (a)	810	855	880						
	—		—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	405,000	855,000	880,000						

施策番号	1701	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします	最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加している区民の割合	%	目標	—	21.0	21.2
				実績	25.2	24.3	24.1
		自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	%	目標	—	62.2	—
				実績	62.2	67.4	65.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
計画 (仮称) 葛飾区地域ポイント制度	◎	938
地域活動の支援・協働の推進	◎	940
地域貢献活動支援	◎	942
ボランティア保険	○	944
まちかど勉強会運営支援	○	944
まちづくり懇談会運営支援	○	944
きらめきのまち創出事業	○	945
自治町会掲示板設置費助成	○	945
自治町会世帯助成	○	945
地域活動団体事業費助成	○	946
地区センターまつり等支援	○	946
地区ニュース発行	○	947
地区まつり助成	○	947

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	(仮称) 葛飾区地域ポイント制度						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、地域活動や市民活動などに気軽に参加できるしくみをつくり、地域を支える人材を増やす。									
実施内容	地域を支える人材を増やすきっかけづくりとして、区が指定した地域活動や市民活動への参加や、区が実施・指定する事業へ参加した場合などにポイントを付与し、区の指定したメニューと交換できる新たなしくみを創設する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,580	1,185	237
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	1,580	1,185	237
		業務量（人）	0.20	0.15	0.03
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	98	27
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	98	27
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,620	1,283	264

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	—		
実績数値	(g)	—	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	—

実施状況に対する評価	実施に向けて検討を行ってきたものの、当初計画ではポイントの付与方法や対象者、用途において様々な問題や課題がある。
今後の方向性【改善】	実施に当たり、「実施状況に対する評価」にも記載のあるとおり、課題を整理する必要があるため、引き続き検討をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。									
実施内容	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等</p> <p>②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等</p> <p>③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等</p> <p>④その他、警察署、消防署等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	最近、1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことの区民の割合	政策・施策マーケティング調査	—	目標	20.9	21.0	21.2
				実績	29.0	25.0	24.1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	80,272	76,560	73,020
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	80,272	76,560	73,020
		業務量（人）	11.91	11.86	11.62
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,708	5,122	6,336
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,708	5,122	6,336
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	81,980	81,682	79,356

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	自治町会数（団体）			
実績数値	(g)	239	240	240
単位あたり区単コスト	(a/g)	335,866	319,000	304,250
単位あたりコスト	(f/g)	343,013	340,342	330,650

実施状況 に対する評価	町会活動の支援を主に行っていたが、町会活動に関心が薄く、町会に加入していない若年層の世帯が増加したことにより、アンケート調査の数値が低下したと推測される。
今後の方向性 【継続】	既存の町会、町会員への支援に併せて、引き続き転入者や未加入者への町会加入促進を推進し、指標の数値の向上を目指したい。

事務事業評価表

事務事業名	地域貢献活動支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	区内を中心として活動する地域貢献活動団体や地域貢献活動を行いたいと考えている区民の方への支援や人材育成等の事業を行うことで、区民の地域活動への参画を進め、地域コミュニティの活性化や生き生きとした地域づくりを進める。									
実施内容	<p>区が指定する場所において受付窓口（サポートデスク）を設置、委託事業者により以下の事業を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動に関する普及啓発 ・地域貢献活動に関する相談事業 ・地域貢献活動団体等の育成及び支援 ・地域貢献活動に関する交流会等の実施 ・地域貢献活動に関する情報収集、情報提供 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
				実績	—	67.4	65.4
活動	講座等の開催回数	—	回	目標	—	16	18
				実績	—	21	17
活動	講座等への延べ参加者数	—	人	目標	—	1,200	1,300
				実績	—	1,321	1,030
活動	地域貢献活動に関する相談事業件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	59
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	23,318	22,923	
支出	直接事業費 (b)	—	20,000	20,000	
	職員人件費 (c)	—	3,318	2,923	
		業務量 (人)	—	0.42	0.37
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	273	333	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	273	333
		(控) コスト対象外	—	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	23,591	23,256		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（講座等）（人）		
実績数値 (g)	—	1,321	1,030
単位あたり区単コスト (a/g)	—	17,652	22,255
単位あたりコスト (f/g)	—	17,858	22,579

実施状況に対する評価	講座やミニ交流会の実施時期に偏りがあったことや、希望する会場の確保がうまくできなかったため、参加者数が減ってしまった。
今後の方向性【改善】	開催日程に偏りが出ないように計画段階から調整をはじめ、早い段階で講座等の準備に取り掛かるようにする。また、広報かつしか、区公式ホームページ及び情報誌などを有効活用し、講座等のPRを行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
ボランティア保険	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	活動数	団体	676	672	682
	総務課				一般財源	2,663	2,473	2,269					
一般	2	1	1	1(5)									
加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。				支出	事業費	1,478	1,288	1,084	事故による保険金支払い件数（保険期間：当該年度の7月1日～翌年度7月1日）	件	9	12	10
①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。					人件費	1,185	1,185	1,185					
②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。				トータルコスト	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。					(a)	2,693	2,571	2,404					
				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	3,984	3,825	3,525						
まちかど勉強会運営支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	開催数	回	4	3	2
	地域振興課				一般財源	267	267	288					
一般	2	3	3	1(9)									
自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。				支出	事業費	71	71	51	開催地区数	地区	3	3	2
【南綾瀬まちづくり懇談会】					業務量(人)	0.03	0.03	0.03					
健康講演会・コンサート				間接費	0	0	0						
【水元まちづくり懇談会】				調整額	4	13	27						
健康講演会				トータルコスト	271	280	315						
【西水元まちづくり懇談会】				(a)				参加者数	人	366	256	227	
まちかど勉強会				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	67,750	93,333	157,500						
まちづくり懇談会運営支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織化地区数（累計）	地区	7	7	7
	地域振興課				一般財源	9,770	9,631	9,135					
一般	2	3	3	1(7)									
「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。				支出	事業費	132	151	144					
					業務量(人)	1.22	1.20	1.19					
				間接費	0	0	0						
				調整額	244	780	981						
				トータルコスト	10,014	10,411	10,116						
				(a)									
				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	1,430,571	1,487,286	1,445,143						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
きらめきのまち創出事業	地域振興部		—	収入	特定財源	—	—	0	助成回数	回	—	—	14
	地域振興課				一般財源	—	—	4,555					
—	—	—	—	支出	事業費	—	—	3,765	助成自治町会数	団体	—	—	14
1次補正				人件費	—	—	790						
自治町会が設置するイルミネーション等の購入費用を予算の範囲内で助成するもの。 【対象となるイルミネーション等】 ・電球 (LEDライトを含む)、デコレーションライト及びモチーフライト ・イルミネーション及び周辺機器 【助成額】 ・1回の申請限度額は30万円まで				業務量(人)	—	—	0.10	助成自治町会数	団体	—	—	14	
				間接費	—	—	0						
				調整額	—	—	90	助成自治町会数	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	—	—	4,645						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	331,786	—	—	—	—	—	
自治町会掲示板設置費助成	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成基数 (新規設置)	基	67	72	69
	地域振興課				一般財源	4,960	5,060	5,649					
一般	2	3	3	支出	事業費	2,479	2,632	3,291	助成基数 (修理)	団体	—	—	37
1(3)				業務量(人)	0.34	0.34	0.34						
年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。 【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの 【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。				間接費	0	0	0	助成自治町会数	団体	34	36	43	
				調整額	58	182	234						
				トータルコスト (a)	5,018	5,242	5,883	—	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	74,896	72,806	85,261	—	—	—	—	—	
自治町会世帯助成	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	対象世帯数	世帯	214,923	218,525	222,179
	地域振興課				一般財源	75,239	80,781	82,027					
一般	2	3	3	支出	事業費	73,074	78,669	79,985	助成金交付率	%	100	100	100
1(2)				業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり360円を乗じた額としている。 【補助対象事業】 ①地域環境整備事業 (清掃、防災・防犯・交通安全活動等) ②自治活動推進事業 (自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等)				間接費	0	0	0	助成金交付率	%	100	100	100	
				調整額	50	156	198						
				トータルコスト (a)	75,289	80,937	82,225	—	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	350	370	370	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）										
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28							
事業内容																	
地域活動団体事業費助成 一般 2 3 3 1(11) 「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、地域活動団体が行う助成を必要とする事業を募集し、審査会による審査を行ったうえで、その事業費の一部を助成するもの。 申請は同一年度について1団体につき1事業。助成額は①活動実績が1年以上の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円、②活動実績が1年未満の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費で、限度額は10万円。（②は平成27年度より実施）	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	団体	23	31	29				
	地域振興課				一般財源	7,912	9,367	8,551									
				事業費	3,804	5,259	4,838	支出	業務量(人)	0.52	0.52	0.47	広報紙掲載による区民への周知回数	回	2	2	2
				人件費	4,108	4,108	3,713										
				間接費	0	0	0										
				調整額	104	338	423	トータルコスト (a)	8,016	9,705	8,974	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	348,522	313,065	309,448										
	地区センターまつり等支援 一般 2 3 3 1(5) まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	地区センターまつり実施 地区	地区	9	9	9			
		地域振興課				一般財源	11,915	11,663	9,495								
					事業費	3,266	3,014	3,060	支出	業務量(人)	1.10	1.10	1.10	ホームページへの掲載回数	回	9	9
		人件費	8,649		8,649	6,435											
		間接費	0		0	0											
		調整額	218		709	495	トータルコスト (a)	12,133	12,372	9,990	—	—	—	—	—		
		単位当たり コスト(円) (a/b)	1,348,111		1,374,611	1,110,000											

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
地区ニュース発行	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	発行回数	回	10	10	10
一般	2	3	3	一般財源	2,780	2,787	2,653						
1(8)				支出	事業費	726	733	804	発行地区数	地区	7	7	7
地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。				人件費	2,054	2,054	1,849						
				業務量(人)	0.26	0.26	0.26						
				間接費	0	0	0						
				調整額	52	169	189						
				トータルコスト (a)	2,832	2,956	2,842						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	283,200	295,600	284,200						
地区まつり助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	実施事業数	事業	19	23	23
一般	2	3	3	一般財源	16,669	19,306	15,890						
1(1)				支出	事業費	8,003	10,796	8,094	実施地区数	地区	15	14	15
それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。				人件費	8,666	8,510	7,796						
				業務量(人)	1.18	1.21	1.21						
				間接費	0	0	0						
				調整額	204	624	702						
				トータルコスト (a)	16,873	19,930	16,592						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	888,053	866,522	721,391						

施策番号	1702	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	利用しやすい地域活動の拠点を提供します	気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合	%	目標	—	30.5	—
				実績	28.1	32.1	31.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
地域コミュニティ施設管理運営	◎	950
自治町会会館整備費助成	○	952
自治町会不動産登記費助成	○	952

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域コミュニティ施設管理運営				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	地域振興課				
開始年度	平成20年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	2
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。 ・ 施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。 									
実施内容	<p>【概要】 68か所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、地域コミュニティ施設としての用途を廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。</p> <p>【廃止施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青戸中央集い交流館（平成25年7月1日付で無償貸付） ・ 新小岩憩い交流館（平成28年3月31日付で廃止） ・ 西小菅集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付） ・ 小菅東集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付） <p>【利用方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用できる者 登録された団体・個人。未登録の団体・個人等の利用も可能。 ・ 利用方法 登録団体は使用日の2か月前の利用者会議で利用調整を行い、登録団体以外は使用日の1か月前の1日から随時申請できる。 ・ 利用料金 原則として有料（減免制度あり） ・ 施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・ 休館日 年末年始 ・ 利用時間 9時～21時（立石地区センター別館は21時30分まで） <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設予約システムにより利用者登録・予約受付等を行う。（平成20年7月1日稼働） ② 地域コミュニティ施設の維持・管理・運営を行う。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	利用率	年間利用件数／年間利用可能件数×100	%	目標	47	48	49
				実績	48	49	50
活動	年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,750,000
				実績	1,612,009	1,599,219	1,630,859
活動	貸出施設数	—	施設	目標	71	71	68
				実績	71	71	68
活動	貸出部屋数	—	部屋	目標	246	246	240
				実績	246	246	240
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	74,266	77,455	76,688
	一般財源	(a)	1,062,750	1,359,457	1,060,732
支出	直接事業費	(b)	1,082,743	1,388,489	1,090,542
	職員人件費	(c)	54,273	48,423	46,878
		業務量（人）	6.87	6.92	6.92
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	261,244	261,096	262,227
	減価償却費		253,967	253,967	253,967
	金利		5,903	3,573	2,032
	退職給与引当		1,374	3,556	4,518
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,398,260	1,698,008	1,399,647

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	44,121	44,121	43,474
単位あたり区単コスト	(a/g)	24,087	30,812	24,399
単位あたりコスト	(f/g)	31,691	38,485	32,195

実施状況に対する評価	<p>【利用率及び年間利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設改修工事により利用しやすい施設となり、利用率・利用者数が向上したと考えられる。 <p>【貸出施設数及び貸出部屋数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西小菅集い交流館及び小菅東集い交流館を平成28年7月1日付で無償貸付したことにより、貸出施設数・部屋数が減少した。今後も低利用率施設については、廃止や自治会への貸与等の検討を行う。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> 利用率の向上に向けて、区民が利用しやすい施設づくりを進める。 検索機能等を改善し、区民が利用しやすい予約システムを構築する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
自治町会会館整備費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成自治町会数（新築・改築・購入）	団体	0	1	2
一般	2	3	3	一般財源	3,264	23,054	26,364						
自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。 【対象となる会館】 ①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円／㎡、鉄骨造17万円／㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上 【会館保有自治町会数】 78自治町会（平成28年度末）				支出	事業費	2,000	21,790	25,100	助成自治町会数（修繕及び整備）	団体	1	0	0
				人件費	1,264	1,264	1,264						
				業務量(人)	0.16	0.16	0.16						
				間接費	0	0	0						
				調整額	32	104	144						
				トータルコスト(a)	3,296	23,158	26,508						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	23,158,000	13,254,000						
自治町会不動産登記費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	年度別登録免許税助成自治町会数	団体	1	2	1
—	—	—	—	一般財源	174	557	378						
自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成28年度末現在、40自治町会が法人化している。 【助成対象】 ①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。				支出	事業費	16	399	220	年度別法人認可数	件	1	1	2
				人件費	158	158	158						
				業務量(人)	0.02	0.02	0.02						
				間接費	0	0	0						
				調整額	4	13	18						
				トータルコスト(a)	178	570	396						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	178,000	285,000	396,000						

施策番号	1801	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します	最近1年間に葛飾区内の音楽や美術などの催し物に行ったことのある区民の割合	%	目標	—	23.0	24.0
				実績	18.0	20.3	21.2
		鑑賞事業の入場率	%	目標	—	76.5	77.0
				実績	75.2	77.2	82.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	◎	954
	文化会館・亀有文化ホール管理運営	◎	956
	文化芸術創造事業運営	◎	958
	区民総合芸術祭典	◎	960
	区民文化祭	◎	962
	合唱祭	◎	964
	文化財保護普及・啓発	◎	966
	JOBANアートライン協議会	○	968
	美術品展示器具設置	○	968
	文化団体助成	○	969
	文化協会助成	○	970
	文化財保護奨励金	○	970
	発掘調査等文化財保護	○	971
	文化財保護審議会	○	971

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(3)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品を舞台演劇等により発表する。</p> <p>○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の課題等を分析し、参加した区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点から、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	72	73	73
				実績	66	58	64
活動	かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	脚本化	公演	作品募集
				実績	脚本化	公演	作品募集
活動	公募型文化芸術事業	—	事業	目標	10	10	10
				実績	10	10	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	280	31	15
	一般財源 (a)	19,995	19,984	18,270	
支出	直接事業費 (b)	18,300	18,040	16,310	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,975	
	業務量 (人)	0.25	0.25	0.25	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	163	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	163	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,325	20,178	18,510	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	46,824	61,023	45,798
単位あたり区単コスト (a/g)	427	327	399
単位あたりコスト (f/g)	434	331	404

実施状況に対する評価	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、「第3回かつしか文学賞」として広くオリジナル小説を募集した。応募総数は前回より減少したが、選考委員全員の一致した意見として「応募作品のレベルの向上」があった。一般に「かつしか文学賞」の趣旨が浸透したと考える。一方で、単に小説を応募する層が減ったことから応募総数が減となったと捉えている。</p> <p>地域コンサートは、その立地から多数の来場者を確保していた亀有地区のコンサートが主催者の解散により未実施となった。また、雨天によりお花茶屋地区が中止となり、事業全体の来場者数は減少した。</p> <p>しかしながら、各地域とも開催回数を重ねるごとに内容が充実しており、来場者の満足度が高い。</p>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、3か年で1事業期間である。現在3回目を実施中で、今期が終了すると次回は事業創設後10年目を迎える。これまでの実績・成果を踏まえ、公募する作品の分野や舞台化以外の発表方法など、今後の事業展開について十分に検討する必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール管理運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成4年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(1)
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。									
実施内容	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	50	50	50
				実績	47	49	51
活動	平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	640	640	640
				実績	635	647	672
活動	年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
				実績	60,305	60,408	60,014
活動	年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	72	72	72
				実績	73	72	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	560,440	544,602	539,265
支出	直接事業費	(b)	554,082	540,322	536,028
	職員人件費	(c)	5,925	2,370	2,370
		業務量（人）	0.75	0.30	0.30
	間接費	(d)	433	1,910	867
	調整額	(e)	150	195	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		150	195	270
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	560,590	544,797	539,535

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト	(a/g)	23,537	22,872	22,648
単位あたりコスト	(f/g)	23,543	22,880	22,659

実施状況に対する評価	<p>鑑賞事業運営では、「葛飾区にふさわしい独自の鑑賞事業企画による文化芸術活動機会の提供」という基本方針に基づき、年間73公演を実施し、入場率82.6%と昨年を上回る成果をあげている。また、来場者アンケートでの満足度も89.0%と高い結果を得ている。</p> <p>施設の貸出では、年間利用率がモーツァルトホール、リリオホールともに前年度を上回り、施設全体としても昨年度を上回っている。区民団体が主体の音楽や演劇などの催しのほか、制作会社の撮影などの利用もあり、予約から打ち合わせ、利用までの丁寧な対応により、一定の顧客定着が図られているものと考えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>施設利用率や各鑑賞事業の来場者数、満足度をチェックし求められるサービス・区民ニーズなどを把握しながら、引き続き安心・安全な施設運営、効果的な事業実施に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造事業運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(2)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	延べ参加者数	—	人	目標	28,800	28,800	28,800
				実績	30,567	24,969	26,908
活動	事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	37	36	35
				実績	39	37	36
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,682	22,009	22,544	
支出	直接事業費 (b)	19,707	20,034	20,569	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	163	225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	163	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,732	22,172	22,769	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	30,567	24,969	26,908
単位あたり区単コスト (a/g)	709	881	838
単位あたりコスト (f/g)	711	888	846

実施状況に対する評価	<p>区民参加型の体験講座やワークショップ事業は、新たな取り組みとして「かつしかビッグバンド養成講座」を行い、成果発表の公演では満席の会場が感動の渦に巻き込まれた。講座参加者の満足度は100%で、公演来場者の満足度も93%と高い成果を上げた。</p> <p>アウトリーチ事業は、区内で12事業を行い、来場者数は2,000名を超え、満足度も95%と高い評価を得た。</p> <p>展示事業は、葛飾の美術家展に3,000名を超える来場があり、また、新規事業として「かつしか若手アートコンペティション」に取り組んだ。</p> <p>シンフォニーヒルズ少年少女合唱団は、外部からの招聘演奏などを行い、区内外で活発な演奏活動を行った。</p> <p>葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の各公演は来場者満足度が全て90%を超え、平均で97.2%の成果を上げた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各事業について、絶えず現状把握と改善を行い、多くの参加者を確保し高い満足度を得ている。</p> <p>引き続き、区民ニーズを捉えた事業を展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民総合芸術祭典						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(3)
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化する。区民に鑑賞してもらうことを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。									
実施内容	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 ○主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 ○実施時期 6月 ①発表の部（葛西囃子・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 ○参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり ○周知方法 広報紙他 ○費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	来場者数	—	人	目標	2,000	2,000	1,700
				実績	1,512	1,543	1,613
活動	参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	90	90	90
				実績	88	90	88
活動	参加者数	—	人	目標	720	720	720
				実績	608	680	618
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,576	2,069	2,070
支出	直接事業費	(b)	522	489	490
	職員人件費	(c)	2,054	1,580	1,580
		業務量（人）	0.26	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	52	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		52	130	180
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,628	2,199	2,250

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,512	1,543	1,613
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,704	1,341	1,283
単位あたりコスト	(f/g)	1,738	1,425	1,395

実施状況に対する評価	来場者数は増加している一方で、参加者満足度、参加者数は年度により増減しているという状況ではあるが、共催者である「葛飾区文化協会」と意見交換をしながら、良好に実施している。
今後の方向性【改善】	当事業の開催を例年楽しみにしている方も多数いるため、引き続き区民に対して事業内容の周知を図りながら実施していく。また、新たに区のツイッターやフェイスブックも活用する。あわせて、日本の伝統文化の継承と振興のため、特に次世代の活動を担う若年層の関心を高めるような事業の実施方法を検討する。

事務事業評価表

事務事業名	区民文化祭						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	<p>区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。</p>									
実施内容	<p>【実施内容】 ○10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施 ○文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催 ○リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・3地区センターの施設を使用 ○賞状・トロフィーの授与あり（11部門） ○周知方法 広報紙他 ○募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課 ○費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等） 参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	6,000
				実績	5,812	5,680	5,368
活動	参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
				実績	70	89	73
活動	種目数	—	種目	目標	17	17	17
				実績	17	17	17
活動	参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
				実績	3,019	2,762	2,693
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,625	9,314	9,336	
支出	直接事業費 (b)	4,490	4,179	4,201	
	職員人件費 (c)	5,135	5,135	5,135	
		業務量（人）	0.65	0.65	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	423	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	423	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,755	9,737	9,921	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	5,812	5,680	5,368
単位あたり区単コスト (a/g)	1,656	1,640	1,739
単位あたりコスト (f/g)	1,678	1,714	1,848

実施状況に対する評価	62回も継続して開催されている事業であるが、来場者数・参加者数が減少している。各大会等の運営については、葛飾区文化協会の加盟団体が担っているため、意見等交換しながら実施している。
今後の方向性【改善】	様々なジャンルの大会・展示会等が開催され、多数の区民が参加・来場を楽しみにしている。引き続き区民に対して事業内容の周知を図りながら、実施していく。また、新たに区のツイッターやフェイスブックも活用し、来場者数及び参加者数の増加を図る。

事務事業評価表

事務事業名	合唱祭							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和63年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(2)	
事務事業目的	<p>練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の出演意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。また、合唱祭への来場を促進し、合唱活動を通して区民の文化活動を振興する。</p>										
実施内容	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。 ○年に1回、毎年6月に開催</p> <p>○役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、 合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>○運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や出演団体が自主的に分担し、開催している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,540	1,528	1,385
活動	出演団体満足度	合唱祭出演者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
				実績	73	74	80
活動	出演団体数	合唱祭への出演団体	団体	目標	35	35	35
				実績	35	36	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,839	2,890	2,857	
支出	直接事業費 (b)	864	915	882	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	163	225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	163	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,889	3,053	3,082	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	1,540	1,528	1,385
単位あたり区単コスト (a/g)	1,844	1,891	2,063
単位あたりコスト (f/g)	1,876	1,998	2,225

実施状況に対する評価	運営については、事業実施前後に合唱連盟及び参加団体と打合せ及び意見交換を行い、改善に取り組んできた結果、出演団体満足度は年々向上している。また、来場者数については年々減少しているが、来場者アンケートの結果では八割から九割の方が満足している状況である。
今後の方向性【改善】	出演団体数及び出演者数に大きな変動はないが、近年、来場者数が減少傾向にある。出演者を通じての広報など、周知方法の工夫をしていく。また、新たに区のツイッターやフェイスブックも活用する。

事務事業評価表

事務事業名	文化財保護普及・啓発						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(3)
事務事業目的	地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育むとともに、区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。									
実施内容	<p>○葛飾柴又の文化的景観の国の重要文化的景観選定に向けた取組み 平成23年度～26年度（4年間）：柴又地域文化的景観調査委員会による保存調査 平成27年度・28年度： 保存計画策定、重要文化的景観（重要な構成要素）に選定されることについての同意取得、保存のためのルール・体制作り等を柴又地域文化的景観検討委員会で検討 平成29年7月：国（文部科学大臣）への重要文化的景観に係る選定申出</p> <p>○文化財保護推進委員 区内19地区の連合町会から、各1人ずつ推薦された19人の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動 ・文化財めぐり（年3回） ・情報誌（かつしかの文化財）発行（年4回） ・文化講座（年1回） ・平成28年度から平成29年度にかけて、文化財保護推進委員による文化財説明版の状況調査を行っている。</p> <p>○埋蔵文化財の周知 埋蔵文化財保護の手引、遺跡地図の作成・配布、広報かつしかでの記事掲載及びかつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,000	14,000
				実績	12,300	34,600	14,000
活動	文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	5	4	4
				実績	5	7	4
活動	講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	280	280	500
				実績	365	289	330
活動	講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	7	7	9
				実績	7	6	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	1,924	2,182	3,170
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	34	30	19
	一般財源 (a)	8,476	9,385	10,423	
支出	直接事業費 (b)	7,311	8,413	9,049	
	職員人件費 (c)	1,185	1,185	2,765	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.35
	間接費 (d)	1,938	1,999	1,798	
	調整額 (e)	30	98	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	30	98	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,464	11,694	13,927	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座等参加者数（人）		
実績数値 (g)	365	289	330
単位あたり区単コスト (a/g)	23,222	32,474	31,585
単位あたりコスト (f/g)	28,668	40,465	42,203

実施状況に対する評価	<p>○平成29年7月に予定している「葛飾柴又の文化的景観」の重要文化的景観選定に係る申出の準備として、同景観の範囲の住民や地権者の方々への周知事業を実施し、その保存・活用のための基本方針である保存計画を策定した。</p> <p>○文化財保護推進委員（一般区民、区内19地区から1人推薦）との協働で、例年同様、3回の文化財めぐり、1回の文化講座を実施するとともに、3回の情報誌「かつしかの文化財」を発行し、好評を得た。</p>
今後の方向性【継続】	<p>○平成29年7月に予定どおり、国に対し「葛飾柴又の文化的景観」の重要文化的景観選定に係る申出を行う。</p> <p>○引き続き、文化財保護推進員との協働を進め、区内文化財の保護・普及に係る事業を展開していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
JOBANアートライン協議会 一般 2 3 6	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	イベント開催数	回	1	8	8
	文化国際課				一般財源	495	445	451					
【概要】 アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。総会を年1回（会員：葛飾区長）、幹事会を年2回（会員：文化国際課長）程度開催している。 構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、東京藝術大学、JR東日本。 【主な活動内容】 ①「JOBANアートアンブレラ」の実施 JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21年度から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施していたが、平成25年度、27年度、28年度にアートキャラバンとして、構成自治体ごとに実施した。 平成26年度は、常磐線の東京駅乗り入れに合わせて全団体合同で「JOBAN アートアンブレラin 上野」を実施した。 ②情報の共有・発信 各構成団体で実施するアートイベント等の情報をホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。				支出	事業費	100	50	56	—	—	—	—	
					人件費	395	395	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	10	33	45					
					トータルコスト(a)	505	478	496					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	505,000	59,750	62,000					
美術品展示器具設置 一般 2 3 6	地域振興部		—	収入	特定財源	—	0	0	美術品展示か所数	所	—	4	4
	文化国際課				一般財源	—	1,070	785					
区施設の壁面等を、絵画や書、写真等の美術作品の展示場所として区内で活動する美術団体に無償で貸し出している。 美術団体の意向を踏まえながら、施設の管理運営上支障がなく展示が可能な場合にピクチャーレール、照明等を設置して美術作品を展示できるようにする。 美術作品の展示に当たっては、作品を提供する団体と区が覚書を締結して実施し、原則として作品の展示期間は限定、展示作品は展示期間内において複数回展示替えをすることとし、閲覧する区民等が絶えず新鮮な作品を鑑賞できるようにする。 区は、展示作品について区ホームページ等で一般に周知する。 また、区が所有している美術品についても、区民事務所等の区民が多数利用する施設に展示し、定期的に展示替えを行う。				支出	事業費	—	675	390	—	—	—	—	
					人件費	—	395	395					
					業務量(人)	—	0.05	0.05					
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	33	45					
					トータルコスト(a)	—	1,103	830					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	—	275,750	207,500					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文化団体助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	2	2
				文化国際課				一般財源	1,395	1,395	1,395					
一般	2	3	6	1(5)			事業費	1,000	1,000	1,000						
【概要】 区民を中心に構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、2団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。 【手段】 当該年度内の演奏会への出演、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。 ○計算方法 予算額×(申請団体獲得点数/全申請団体獲得点数) ○ポイント項目(各件数毎に積算) ・演奏会等への出演 1点 ・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点 ・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点							支出	人件費	395	395	395					
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
								調整額	10	33	45					
								トータルコスト(a)	1,405	1,428	1,440					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	702,500	714,000	720,000	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容														
文化協会助成	教育委員会事務局 生涯学習課			—	収入	特定財源	0	0	0	文化芸術講座の実施団体数	団体	8	9	9
一般	8	6	1	10(2)	収入	一般財源	1,590	1,590	1,590					
葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。 ①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助 【基準】 ①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。					支出	事業費	800	800	800	文化協会加盟団体数	団体	17	17	17
					支出	人件費	790	790	790					
					支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					支出	間接費	0	0	0					
					支出	調整額	20	65	90					
					トータルコスト (a)		1,610	1,655	1,680					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		201,250	183,889	186,667	—	—	—	—	—
文化財保護奨励金	教育委員会事務局 生涯学習課			—	収入	特定財源	0	0	0	指定・登録文化財保護奨励金支出件数	件	167	168	169
一般	8	6	1	9(5)	収入	一般財源	1,860	1,870	2,255					
区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 区指定文化財：10,000円～50,000円/件 登録文化財：5,000円/件					支出	事業費	1,465	1,475	1,465	—	—	—	—	
					支出	人件費	395	395	790					
					支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.10					
					支出	間接費	0	0	0					
					支出	調整額	10	33	90					
					トータルコスト (a)		1,870	1,903	2,345					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		11,198	11,324	13,876	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
発掘調査等文化財保護 一般 8 6 1 9(4) ○葛飾区遺跡調査会への委託 埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成、立会調査・試掘調査 ○調査成果の公開 区内施設や区立小中学校への発掘調査報告書の配布、区役所区民ホールでの調査写真パネルの展示	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	3,750	3,150	2,551	試掘調査件数	件	25	33	26
	生涯学習課				一般財源	17,485	18,159	18,370					
	9(4)				事業費	10,962	10,948	11,095	立会調査件数	件	21	15	25
					人件費	7,505	7,505	7,900					
					業務量(人)	0.95	0.95	1.00	—	—	—	—	
					間接費	2,768	2,856	1,926					
					調整額	190	618	900	—	—	—	—	
					トータルコスト (a)	21,425	21,926	21,821					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	857,000	664,429	839,269					
文化財保護審議会 一般 8 6 1 9(2) 昭和61年度設置 審議会は年6～8回開催、委員数6人 葛飾区指定・登録文化財の候補物件、葛飾区指定・登録文化財の指定・登録の内容等の見直しについて、調査・審議し、教育委員会へ建議を行う。また、教育委員会から諮問を受けて葛飾区指定・登録文化財として新たに指定・登録すること及び既に葛飾区指定・登録文化財として指定・登録されているものを解除することについて答申を行う。	教育委員会事務局		なし	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	8	8	4
	生涯学習課				一般財源	2,859	2,340	2,318					
	9(2)				事業費	1,238	693	363	—	—	—	—	
					人件費	790	790	1,185					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.15	—	—	—	—	
					間接費	831	857	770					
					調整額	20	65	135	—	—	—	—	
					トータルコスト (a)	2,879	2,405	2,453					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	359,819	300,588	613,250					

施策 番号	1802	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくり ます	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	%	目標	—	15.5	16.0
				実績	9.6	10.5	11.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	多文化共生社会の推進	◎	974
	外国人生活相談	◎	976

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	多文化共生社会の推進				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	文化国際課				
開始年度	昭和61年度				個別計画	—				
根拠法令	実施内容欄に記載									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(3)
事務事業目的	外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら暮らせる社会を実現する。									
実施内容	<p>友好・姉妹・交流都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民との交流を広げる事業等の実施や民間の国際交流活動を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好・姉妹都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイや友好訪問団等の派遣・受け入れ事業 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州</p> <p>②語学・多文化理解講座の開催 ③ボランティア養成講座の開催 ④民間国際交流団体との協働による国際交流まつり等の実施 ⑤多文化理解促進のための事業 ⑥民間交流団体への事業助成 ⑦情報提供事業 など</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、日本国東京都葛飾区と大韓民国ソウル特別市麻浦区との姉妹都市提携締結協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	12.5	15.5	16.0
				実績	9.6	10.5	11.9
成果	交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	132	138	202
				実績	183	158	377
活動	外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	多文化理解講座	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	19	19	22
				実績	20	20	22
活動	団体への助成	—	団体	目標	3	3	3
				実績	3	5	4
活動	友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	4	4	6
				実績	8	8	11

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	18,942	22,115	18,335
支出	直接事業費	(b)	12,622	13,490	10,753
	職員人件費	(c)	6,320	6,715	6,715
		業務量（人）	0.80	0.85	0.85
	間接費	(d)	0	1,910	867
	調整額	(e)	160	553	765
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		160	553	765
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,102	22,668	19,100

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）（人）			
実績数値	(g)	3,567	3,368	2,852
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,310	6,566	6,429
単位あたりコスト	(f/g)	5,355	6,730	6,697

実施状況に対する評価	<p>友好・姉妹都市等との交流では、27年度に姉妹都市提携をした麻浦区から3団体を受け入れるとともに、本区からも友好訪問団を派遣した。豊台区とも友好訪問団の派遣と受入を行った。フロリズドルフ区へは青少年を派遣し、マレーシア・ペナン州より青年訪問団を受け入れた。また、ペナン州政府訪問団を初めて受け入れるほか、韓国大使館からの依頼により韓国からの視察団を受け入れるなど、各都市等との交流が過去にたく活発化している。</p> <p>多文化理解講座では、おもてなしボランティア講座や東京理科大学、オーストリア大使館と連携した事業などに取り組み参加者から高い評価を得ている。</p> <p>外国人への情報提供事業として、「外国人向け防災マップ」を発行し外国人区民から喜ばれている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>友好都市等との交流事業は相手側の意向等により実施数の増減が激しく、年度当初に想定していない事業が複数・重複して実施せざるを得ない状況が生じるなど拡大傾向である。</p> <p>限られた人員体制であるが、関係各課と連携して対応していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	外国人生活相談						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(1)
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。									
実施内容	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係部署に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、広報課・戸籍住民課・国保年金課等の窓口での相談実施日一覧表を配布。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	相談率	(相談件数/相談受入可能件数×100) ※相談受入可能件数…1日当たり10人(5人/相談員×2人)	%	目標	41.8	43.0	44.3
				実績	51.2	42.9	47.7
活動	相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	205	215	226
				実績	243	208	236
活動	相談受入可能件数	1日当たり10人(5人/相談員×2人)	件	目標	490	500	510
				実績	475	485	495
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,248	2,287	2,326
支出	直接事業費	(b)	1,853	1,892	1,931
	職員人件費	(c)	395	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	33	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		10	33	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,258	2,320	2,371

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	243	208	236
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,251	10,995	9,856
単位あたりコスト	(f/g)	9,292	11,154	10,047

実施状況に対する評価	<p>相談件数は、200件前半の数値を推移している。相談業務の経験豊富な相談員は、行政一般の諸手続きや暮らしにかかわる相談など様々な相談に対応している。</p> <p>また、相談業務以外にも各窓口職場等からの要請で、戸籍や国保、教育など諸手続きを行う外国人との通訳やFMかつしかの防災情報番組への出演など、実態として活動の幅が広い。</p>
今後の方向性【継続】	<p>外国人区民は年々増加しており、本区の外国人区民数は全国自治体の中で12位となっており、本事業の必要性は高まっている。外国人への周知を進めながら継続して実施していく。</p>

施策番号	1901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が、全国平均を上回る学校の比率（%）	%	目標	—	46.0	50.0
				実績	50.0	44.3	40.0
		授業への集中度	%	目標	—	83.8	84.0
				実績	85.7	88.0	88.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	葛飾学力伸び伸びプランの推進	◎	980
計画	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）	◎	982
計画	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）	◎	984
	科学教育センター運営	◎	986
	学校図書館支援	◎	988
	教育研究奨励事業	◎	990
	教職員健康管理	◎	992
	教職員研修	◎	994
	就学相談	◎	996
	習熟度別講師派遣事業	◎	998
	第三者評価学校教育モニター	◎	1000
	特色ある学校づくり推進	◎	1002
	サポートチーム指導員派遣事業	◎	1004
	日本語指導員派遣事業	◎	1006
	教育振興基本計画推進	○	1008
	教育情報化推進	○	1008
	小中一貫教育事業	○	1008
	チャレンジ検定	○	1009
	学習意識調査委託	○	1009
	漢字等検定料助成	○	1009
	教育情報提供	○	1010
	維持管理（総合教育センター）	○	1010
	教育委員会表彰	○	1010

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)	
事務事業目的	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。										
実施内容	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取り組みを区内小・中学校に広げていく。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が全国平均を上回る学校	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	%	目標	—	—	50
				実績	—	—	40
活動	学力向上のための各校の取り組み（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	事業に関する検証（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	75,529	81,519	80,291
支出	直接事業費	(b)	70,789	75,594	75,156
	職員人件費	(c)	4,740	5,925	5,135
		業務量（人）	0.60	0.75	0.65
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	120	488	585
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	120	488	585
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	75,649	82,007	80,876

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	29,071	29,090	28,976
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,598	2,802	2,771
単位あたりコスト	(f/g)	2,602	2,819	2,791

実施状況に対する評価	<p>学力向上推進プランの根拠となっている「全国学力・学習状況調査」の結果から、各教科の基礎分野の達成率の平均を算出して指標としていく。本事業において、校長の経営方針を基に学力向上推進プランを具現化し、基礎学力の定着の達成率向上を図るためには、その根拠となる「全国学力・学習状況調査」による検証が最も明確な有効な指標となる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>全国学力・学習状況調査における主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が、全国平均を上回る学校の比率（%）を新たに目標等設定していくこととする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）				担当部	教育委員会事務局			関係課	学務課	
					担当課	指導室					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)①	等
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習者用のICT機器を段階的に導入していく。										
実施内容	平成28年度から平成31年度までのICT環境整備計画を立案し、それに基づき、平成28年度から具体的なICT環境整備を進めた。平成28年度においては、中学校全24校について大型モニターと指導者用のタブレットPCを導入とLAN環境をタブレットPCの導入に合わせた形で整備した。また、タブレットPCを中心としたICT機器の授業での活用が促進されるよう、ICT支援員を配置した。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	勉強でPCを利用している割合	(葛飾区学習意識調査)	%	目標	—	—	40
				実績	—	34	40
活動	指導者用デジタル教科書の活用できる環境構築（校内LAN・大型教材提示装置・指導者用タブレットPC）	—	校	目標	—	—	環境構築・整備（中学校）
				実績	—	—	環境構築・整備（中学校）
活動	学習者用タブレットPC導入	—	校	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	21,696
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	26,540	32,472	174,257
支出	直接事業費	(b)	26,145	32,077	189,633
	職員人件費	(c)	395	395	6,320
		業務量（人）	0.05	0.05	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	33	720
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	33	720
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	26,550	32,505	196,673

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	設置台数（校）（総合教育センターを含む）			
実績数値	(g)	20	25	25
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,327,000	1,298,880	6,970,280
単位あたりコスト	(f/g)	1,327,500	1,300,200	7,866,920

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校24校に教師用タブレットPC及び大型提示装置を配備。LAN環境を整備し、普通教室及び一部特別教室において、タブレットPCを活用した授業が展開できる体制を整えた。 ・ 中学校24校にICT機器のトラブルに対する対応や活用についての助言をするためのICT支援員を配置した。
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度の実施内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレットPCを活用した授業支援及び操作支援や問題が発生した時の迅速な対応のため、各学校にICT支援員を配置し、学校でのタブレットPCを活用した授業の浸透を図る。 ・ 区立中学校に生徒用タブレットPCを配備し、タブレットPCがより活用されるよう研修や各学校間での情報共有等の機会の充実を図り、「わかりやすい授業」や生徒の主体的な学習を推進していく。 ・ 区立小学校に指導者用タブレットPC及び児童用タブレットPCを配備し、各教室で使用できるよう校内LAN環境を整備するとともに、タブレットPCがより活用されるよう研修や各学校間での情報共有等の機会の充実を図り、「わかりやすい授業」や生徒の主体的な学習を推進していく。 ・ 区立小・中学校の授業におけるタブレットPCの運用における課題やさらなる活用方法について調査・研究を行い、活用指針を整備する。また、その指針に基づいて各学校に対して指導・助言を行い、タブレットPCを活用した授業の浸透を図る。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）				担当部	教育委員会事務局			関係課	—	
					担当課	指導室					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)⑦ 等	
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、この人材育成のベースとなる「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に実施することによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。										
実施内容	① 6年生を対象とした小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣 ② 中学1・2年生を対象としたイングリッシュ・キャンプ（中学校日光宿泊英語研修）の実施 ③ 中学2年生を対象とした中学生英語検定受験費助成 ④ 中学生海外派遣事業（派遣先はオーストラリア）について取り組んでいる。 また、平成28年度に ⑤ 英語地域教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小・中学校に配本した。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	67	67	67
				実績	60	61	58
成果	積極的に英語で話しかけることができる生徒の割合	ALTと積極的に英語で話ができる生徒の割合 葛飾区学習意識調査	%	目標	—	—	22
				実績	—	20	22
活動	小学校における日光移動教室へのALT同行	—	校	目標	—	49	49
				実績	—	49	49
活動	中学生イングリッシュキャンプ参加生徒数	—	人	目標	—	48	48
				実績	—	48	48
活動	中学生海外派遣事業参加生徒数	—	人	目標	—	—	48
				実績	—	—	48
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	44,877	49,558	83,656
支出	直接事業費	(b)	44,087	41,658	73,781
	職員人件費	(c)	790	7,900	9,875
		業務量（人）	0.10	1.00	1.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	650	1,125
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	650	1,125
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	44,897	50,208	84,781	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	15,861	15,706	15,392
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,829	3,155	5,435
単位あたりコスト	(f/g)	2,831	3,197	5,508

実施状況に対する評価	<p>平成28年度における中学1・2年生を対象としたイングリッシュ・キャンプの参加申し込み数は84名。</p> <p>中学2年生対象の中学生海外派遣事業の参加申し込み数は181名。どちらについても、参加48名に対して多くの申し込みがあった。</p> <p>イングリッシュ・キャンプは平成27年度の第1回目の実施から内容を見直して実施。終了後の参加者へのアンケートから、「英語をもっと学びたい」「自分の英語力が高まった」「もう一度参加したい」という問いに対して肯定的に回答する生徒が9割を超えた。</p> <p>海外派遣については、「英語をもっと学びたい」「コミュニケーション能力が高まった」という問いに参加者全員が肯定的に回答。「英語力が高まった」という問いに対しては98%が肯定的な回答をした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度は、イングリッシュ・キャンプ（中学校日光宿泊英語研修）を見直し、参加人数や泊数増の検討を進める。また、英語地域教材を活用した小学校外国語活動授業プランや、イングリッシュ・キャンプ及び中学生海外派遣の事前レッスンプログラムの開発等、様々な場面での活用を推進する。</p> <p>平成30年度は、小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣について、また平成31年度は中学生海外派遣事業及び英語地域教材についての見直しを図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	科学教育センター運営						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(4)	
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。										
実施内容	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	理科を好きと感じる児童生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	77	77	77
				実績	71	72	71
活動	科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200	200	200
				実績	217	229	202
活動	参加者 ÷ イベントの定員	—	%	目標	—	—	90
				実績	91	89	95
活動	科学教育センター来館者数	—	千人	目標	—	—	50
				実績	73	66	71
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	69	67	131
	一般財源 (a)	49,386	52,437	51,590	
支出	直接事業費 (b)	46,295	48,554	49,351	
	職員人件費 (c)	3,160	3,950	2,370	
		業務量（人）	0.40	0.50	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	80	325	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	80	325	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	49,535	52,829	51,991	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	2,782	3,244	2,986
単位あたり区単コスト (a/g)	17,752	16,164	17,277
単位あたりコスト (f/g)	17,806	16,285	17,412

実施状況に対する評価	<p>来館者向け実験教室「未来はっけん教室」「かつしかキッズ教室」については、未就学児及び小学生とその保護者を中心に、多くの参加者が毎回あり、科学教育センターのイベントとして認知され定着してきている。</p> <p>来館者全体としては横ばいの年間7万人前後であり、多くの区民に参加していただいているが、東京理科大学のイベントや実験教室の開催数で数千人単位で左右されてしまう。</p>
今後の方向性【改善】	<p>開館して5年が経過しているが、展示物の入れ替えがなく、老朽化も進んでいる。平成29年度に次期学習指導要領を踏まえた展示物の入れ替えを検討する委員会を立ち上げ、平成31年度のリニューアルに向けて取り組む。また、来館者数の維持のために東京理科大学と連携した実験教室回数が増やせるよう大学に要求し、来館者数の増加を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校図書館支援				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成16年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(17)
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。									
実施内容	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」（平成27年度に「学校司書」に名称を変更）の小中学校全校への配置を達成した。学校司書は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1,000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	小・中学校において本を年間20冊以上読んだ児童・生徒数の割合	—	%	目標	—	—	52
				実績	48	50	51
活動	学校司書数	—	人	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	学校図書館の貸し出し冊数	—	冊	目標	—	—	790,000
				実績	734,566	785,731	776,000
活動	学校図書館の授業での利用数	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	35,119	35,009	37,684
支出	直接事業費	(b)	33,539	33,034	35,709
	職員人件費	(c)	1,580	1,975	1,975
		業務量（人）	0.20	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	163	225
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	163	225
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	35,159	35,172	37,909	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	29,071	29,090	28,976
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,208	1,203	1,301
単位あたりコスト	(f/g)	1,209	1,209	1,308

実施状況に対する評価	<p>学校図書館の活用のため配置した「学校司書」が、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等「読書センター」としての機能が充実し、学校の読書活動の推進につながっている。各学校で設定した「読書週間」が充実するよう、「読んでほしい本」等を紹介するコーナーを設置する取組みも見られた。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等も行い、多くの図書に触れる機会としている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「情報センター」としての機能の向上と学校司書の活用が必要である。 人材確保のため、学校司書の勤務時間の増加の検討が必要である。 学校図書館活用を推進するため、平成29年度はよつぎ小学校と上平井中学校2校を「学校図書館を活用した授業実践モデル校」に指定し、取組成果を区内学校において共有する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育研究奨励事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成16年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	教育研究指定校を定め、葛飾区教育振興基本計画（かつしか教育プラン2014）に基づく研究課題や各学校(園)の研究課題について、課題解決のための実践的な研究を行い、研究成果を他の学校(園)及び地域社会に提供。										
実施内容	本区や各学校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を行い、課題解決のための方法等をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	対象職員数	研究発表会参加者数	人	目標	1,500	1,600	1,650
				実績	1,598	1,620	1,650
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	4,510	9,373	4,155
		都道府県支出金	0	0	13,403
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,673	5,837	10,603	
支出	直接事業費 (b)	8,208	14,025	26,186	
	職員人件費 (c)	1,975	1,185	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.15	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	98	225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	98	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,233	15,308	28,386	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	研究発表会参加者実績数		
実績数値 (g)	1,598	1,620	1,650
単位あたり区単コスト (a/g)	3,550	3,603	6,426
単位あたりコスト (f/g)	6,404	9,449	17,204

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校は、平成27年度1校（新宿中）、平成28年度1校（青葉中）が研究指定校を受けている。 ・ 葛飾学力伸び伸びプランにより、1校当たりの講師費用が増額されることとなり、校内研修にて講師を依頼する学校が増えた。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度より、中学校に研究主任を設置し、中学校における研究体制の充実を図る。 ・ 過去6年間では、細田小、上平井中、小松中、東金町中の4校が未指定であるため、校長会を通して積極的に研究指定校を受けるよう指導・助言する。 ・ 指導室訪問や校内研究等で、講師や指導主事より研究内容についての指導を行い、充実を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員健康管理					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	指導室				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	学校保健法、労働安全衛生法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	4	
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、教職員の健康の増進を図る。										
実施内容	<p>1 教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。</p> <p>(1)循環器系健診 第一次健診(主として法定内) 及び第二次健診(法定外)</p> <p>(2)消化器系健診(法定外) 第一次健診及び第二次健診</p> <p>(3)婦人科健診(法定外)</p> <p>(4)VDT健診(法定外)</p> <p>(5)教職員ストレスチェック(法定内)</p> <p>2 教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	年間受診者延人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2,439	2,462	3,302
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3	4	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,202	26,711	32,470	
支出	直接事業費 (b)	29,254	25,763	31,522	
	職員人件費 (c)	948	948	948	
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	24	78	108	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	24	78	108	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,226	26,789	32,578	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	年間受診者延人数（人）		
実績数値 (g)	2,439	2,462	3,302
単位あたり区単コスト (a/g)	12,383	10,849	9,833
単位あたりコスト (f/g)	12,393	10,881	9,866

実施状況に対する評価	循環器系健診については高い受診率を維持しており、婦人科健診及びVDT健診についても受診率は増加している。また、平成28年度から教職員ストレスチェックを新規開始し、教職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止するよう取り組んでいる。
今後の方向性【継続】	各健康診断の実施にあたり、安全衛生委員会で発行する広報紙に掲載するなど、より積極的に周知し、受診者数を増やすことで教職員の健康増進を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員研修						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	3
事務事業目的	教員の資質・能力の向上等を図るため、職層に応じ、専門性を高める研修を行う。									
実施内容	教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	対象職員数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,598	1,620	1,689
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,955	19,138	13,197	
支出	直接事業費 (b)	13,317	13,076	10,667	
	職員人件費 (c)	10,638	6,062	2,530	
		業務量（人）	0.52	0.35	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	88	163	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	88	163	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,043	19,301	13,377	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	対象教職員数（人）		
実績数値 (g)	1,598	1,620	1,689
単位あたり区単コスト (a/g)	14,991	11,814	7,813
単位あたりコスト (f/g)	15,046	11,914	7,920

実施状況に対する評価	教員の「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「学校運営力・組織貢献力」、「外部との連携・折衝力」等を育成するために、各種研修会を設定し、教員の資質・能力の向上につながっている。
今後の方向性【継続】	児童・生徒の学力向上を図るため、教員の学習指導力をさらに高めていくための教員研修について今後、研修内容について、検討を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	就学相談						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(1)
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。									
実施内容	<p>障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>心身に障害のあるすべての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、一人ひとりの児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく適切な就学を進める。</p> <p>また、保護者に対して就学に関する的確な情報を与え、より深い理解と納得が得られる相談を行うと共に、関係諸機関との連携を密にし、教育学、医学、心理学等の専門家の知見に基づき総合的かつ慎重な判断を行う。教育環境の弾力的な取り扱いについては、障害に応じた適切な就学のための環境が整備されていることについて十分に考慮して判断を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	適切な就学をした児童・生徒の割合	適切な就学をした児童・生徒数/相談数×100	%	目標	100	100	100
				実績	93	90	92
活動	就学相談数	—	件	目標	300	300	330
				実績	343	327	339
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,895	23,740	21,904	
支出	直接事業費 (b)	9,575	17,420	15,584	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	6,320	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	160	520	720	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	160	520	720
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,055	24,260	22,624		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数		
実績数値 (g)	343	327	339
単位あたり区単コスト (a/g)	46,341	72,599	64,614
単位あたりコスト (f/g)	46,808	74,190	66,737

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は、小学校就学相談191件、中学校就学相談55件、小学校転学相談80件、中学校転学相談13件の他、小学校特別支援教室受付229件、中学校特別支援教室受付件数86件、また、小学校特別支援教室における効果測定件数450件を含めると、1,104件の就学相談を受け付けている。社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応し、一人ひとりの障害の状態、本人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援が充実した。本人・保護者の意見、医療や心理等の専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた、総合的な観点から就学相談が実施されている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>子どもと保護者の意見を最大限に尊重し、本人・保護者と教育委員会、学校等で教育的ニーズと提供できる支援について合意形成を図って就学先を決定しているが、医療的なケアが必要となる幼児に対応する環境等、多様化するニーズに対応する要綱等が整っていない。様々なニーズに対応し、教育環境が整うよう整備していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	習熟度別講師派遣事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	指導室				
開始年度	平成15年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	<p>児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。</p>									
実施内容	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の習熟度別講師を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、週5日以内（葛飾教育の日がある週は週6日以内）、報償費は、2,500円/時間。習熟度別講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	73	73	75
				実績	71	—	—
活動	授業実施時間	—	時間	目標	47,350	10,835	10,835
				実績	46,030	10,705	10,733
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	103,129	10,591	8,154	
支出	直接事業費 (b)	101,312	10,196	7,364	
	職員人件費 (c)	1,817	395	790	
		業務量（人）	0.23	0.05	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	46	33	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	46	33	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	103,175	10,624	8,244	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	勤務時間（時間）		
実績数値 (g)	46,030	10,705	3,778
単位あたり区単コスト (a/g)	2,240	989	2,158
単位あたりコスト (f/g)	2,241	992	2,182

実施状況に対する評価	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業の実施のために、習熟度別講師を加配し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図っている。</p> <p>小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を実施している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業により、学校長の裁量権の拡大とあわせて、配置を考える。</p> <p>小中連携による後補充としての習熟度別講師の配置を考える。</p>

事務事業評価表

事務事業名	第三者評価学校教育モニター						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(22)	
事務事業目的	学校に派遣された評価委員が、学校の自己評価に基づき、授業や課外授業等の観察、管理職及び教員、保護者（PTA）、地域住民へのヒアリングなど、学校を多角的な視点で分析、評価を行い、実施校の学校運営の改善に資する。										
実施内容	外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価し、その後、学校に改善のポイントや評価書を作成する。学校では、学校の改善に役立てる。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	対象者数（学校評価実施校 在校生数）	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,439	1,693	3,083
活動	学校評価実施校数	—	校	目標	—	—	—
				実績	4	5	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,799	2,124	2,471
支出	直接事業費	(b)	1,419	1,744	1,901
	職員人件費	(c)	380	380	570
		業務量（人）	0.10	0.10	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	0
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,799	2,124	2,471

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	対象者数(学校評価実施校在校生数)（人）			
実績数値	(g)	1,439	1,693	3,083
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,250	1,255	801
単位あたりコスト	(f/g)	1,250	1,255	801

実施状況に対する評価	<p>学校による自己評価、学校関係者評価に加え、校長経験者や外部有識者による第三者評価を通じて、2日間、授業を中心とした教育活動の状況、PTAなど保護者や地域の方からの意見聴取など、専門的な見地から評価を受けることができ、学校運営の改善による教育水準の向上に資することが期待される。</p>
今後の方向性【継続】	<p>評価項目の内容については、学校との打ち合わせ等により、項目を精選する。対象校については、年度当初に実施希望校を募るほか、昇任校長校などから教育委員会が指定し、原則1校につき2日程度で実施をする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。									
実施内容	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	76	78	80
				実績	74	76	73
活動	各年度の予算額	—	千円	目標	—	—	15,000
				実績	11,748	11,656	13,289
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	15,136	15,289	16,054
支出	直接事業費	(b)	11,660	11,655	13,289
	職員人件費	(c)	3,476	3,634	2,765
		業務量（人）	0.44	0.46	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	88	299	315
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	88	299	315
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,224	15,588	16,369

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	対象校の児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	29,071	29,090	28,976
単位あたり区単コスト	(a/g)	521	526	554
単位あたりコスト	(f/g)	524	536	565

実施状況に対する評価	<p>各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約75%が肯定的な回答をしているが、中学校では約69%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	サポートチーム指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	子ども家庭支援課
							担当課	指導室		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす児童生徒に着目して、学校、教育委員会、警察、児童相談所、保護司、民生委員・児童委員、地域ボランティア等関係機関の実務担当者等によって組織を機動的に編成し、主に該当児童生徒に関する情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助また、実情に応じて、問題行動等により被害を受けた児童・生徒への支援。									
実施内容	<p>いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。</p> <p>(1) 緊急ネットワーク会議（随時） (2) サポートチームによる取組（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。 ・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は学校長が中心に進める。 ・学校支援指導員を派遣することによる学校の生活指導体制の充実。 ・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通じた警察、関係諸機関との連携。 ・小学校・青少年問題連絡会の設置（平成18年度より年5回） ・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置（平成19年度より年2回） ・サポートチーム指導員による学校訪問及び学校長への指導・助言を実施。 ・警察のスクールサポーターとの連携。 ・平成21年度よりサポートチーム指導員（小学校出身）を増員することで、小学生の問題行動にも対応を適切に行える体制の構築。 ・平成22年度より警察官経験者を指導室に配置。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	学校への派遣回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	135	155	269
活動	派遣校数	—	回	目標	—	—	—
				実績	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,833	2,726	4,319
支出	直接事業費	(b)	2,005	2,688	3,939
	職員人件費	(c)	828	38	380
		業務量（人）	0.11	0.01	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	0	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	0	0
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,853	2,726	4,319

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	学校への派遣回数			
実績数値	(g)	135	155	269
単位あたり区単コスト	(a/g)	20,985	17,587	16,056
単位あたりコスト	(f/g)	21,133	17,587	16,056

実施状況に対する評価	<p>毎月の青少年問題連絡協議会やサポート会議等を通じて、問題となっている生徒や事案を把握し、当該学校には、サポートチーム支援員を派遣し、情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助等を実施し、落ち着いた学校環境づくりを支援した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、青少年問題連絡協議会やサポート会議にサポートチーム支援員を派遣したり、日常的に問題を抱えている学校を訪問し、情報交換などを実施することを通して、学習に取り組む基本的な生活習慣の確立を支援する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	日本語指導員派遣事業					担当部	教育委員会事務局	関係課	—	
						担当課	指導室			
開始年度	平成14年度					個別計画	—			
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。									
実施内容	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回(1回2時間)、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。(1時間あたり3,200円) 学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査(文部科学省)	%	目標	—	—	50
				実績	—	—	41
成果	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)	—	%	目標	75	70	60
				実績	40	52	80
活動	通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	60	100	100
				実績	89	91	91
活動	日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	40	50	60
				実績	57	78	86
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,422	21,692	23,506	
支出	直接事業費 (b)	17,632	20,902	22,716	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	65	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	65	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,442	21,757	23,596	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）（人）		
実績数値 (g)	146	169	177
単位あたり区単コスト (a/g)	126,178	128,355	132,802
単位あたりコスト (f/g)	126,315	128,740	133,311

実施状況に対する評価	年間64時間の通訳派遣では、日本語の定着に至らない児童・生徒がおり、延長の申請が行われることがある。また、日本語学級の通級においては中国語のみであり、他言語が増えてきている現状から通級指導が行われていない児童・生徒が多数いる。
今後の方向性【継続】	来日直後等で日本語指導が集中的に必要な児童・生徒のために、「にほんごステップアップ教室」の開室に向けて検討会において、総合教育センター内での設置を進めている。また、東京都認可の「日本語学級」の設置についても、現状を把握・分析した上で東京都への申請を検討している。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
教育振興基本計画推進	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2
	庶務課					一般財源	1,588	1,580	3,169					
一般	8	1	2	1(8)	支出	事業費	8	0	9					
平成25年度に策定した教育振興基本計画である「かつしか教育プラン2014」の効果的かつ適切な実施に向け、「葛飾区教育振興基本計画推進委員会を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。					人件費	1,580	1,580	3,160						
					業務量(人)	0.20	0.20	0.40						
					間接費	0	0	0						
					調整額	40	130	360						
					トータルコスト (a)	1,628	1,710	3,529						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	814,000	855,000	1,764,500						
教育情報化推進	教育委員会事務局			学務課	収入	特定財源	0	0	0	教職員数	人	1,598	1,620	1,633
	指導室					一般財源	333,457	562,719	425,217					
一般	8	1	3	1(16)	支出	事業費	325,557	556,604	423,242					
学校教育総合システムの構築を行い、教員1人1台のPC整備及び校内LANの整備を実施。また、構築したシステムを有効活用するため、校務システムをサポートする支援員、一般的な機器やソフトウェアの使用方法をサポートする学校ICTサポート員の派遣を実施。					人件費	7,900	6,115	1,975						
					業務量(人)	1.00	0.80	0.25						
					間接費	0	0	0						
					調整額	200	488	225						
					トータルコスト (a)	333,657	563,207	425,442						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	208,797	347,658	260,528						
小中一貫教育事業	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	小中一貫教育学習支援講師の配置時間数	時間	51,146	10,705	3,778
	指導室					一般財源	19,205	18,794	3,007					
一般	8	1	3	1(6)	支出	事業費	18,810	18,399	2,612					
○小中一貫教育校を2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校					人件費	395	395	395						
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
					間接費	0	0	0						
					調整額	10	33	45						
					トータルコスト (a)	19,215	18,827	3,052						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	376	1,759	808						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
チャレンジ検定	教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	基礎学力定着のための学 習活動の実施校数	校	74	74	74
一般	8	1	3		一般財源	2,934	3,014	2,789					
1(18)					事業費	2,144	1,039	1,209					
「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「教科スタンダード」の定着を図るため、小学校1年生から中学校3年生までの「チャレンジ検定」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ宣言」や「かつしかっ学習スタイル」の取組状況の確認を行う。				支出	人件費	790	1,975	1,580					
					業務量(人)	0.10	0.25	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	20	163	180					
					トータルコスト (a)	2,954	3,177	2,969					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		39,919	42,926	40,122					
学習意識調査委託	教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童、生徒数	人	18,523	18,312	18,051
一般	8	1	3		一般財源	11,775	6,447	6,405					
1(19)					事業費	10,432	5,657	5,615					
平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。				支出	人件費	1,343	790	790					
					業務量(人)	0.17	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	34	65	90					
					トータルコスト (a)	11,809	6,512	6,495					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		638	356	360					
漢字等検定料助成	教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	小学校6年生の受検率	%	73	78	79
一般	8	1	3		一般財源	10,022	12,792	4,946					
1(20)					事業費	8,442	11,607	4,551					
○小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。中学校3年生には英語検定を年1回受験料を助成し、東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成を図る。				支出	人件費	1,580	1,185	395					
					業務量(人)	0.20	0.15	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	40	98	45					
					トータルコスト (a)	10,062	12,890	4,991					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		138,214	164,827	63,257					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
教育情報提供	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	対象職員数	人	1,598	1,803	1,773
	指導室				一般財源	1,846	1,783	1,780					
一般	8	1	3		事業費	503	598	200					
7(3)				支出	人件費	1,343	1,185	1,580	—	—	—	—	—
①教育研修 基本研修の内の「初任者研修」、「2年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。 ②教育情報提供 教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。					業務量(人)	0.17	0.15	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	34	98	180					
					トータルコスト (a)	1,880	1,881	1,960					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,176	1,043	1,105					
維持管理 (総合教育センター)	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	年間利用者数	人	32,323	26,611	32,045
一般	8	1			3	一般財源	17,997	48,579					
7(1)				支出	事業費	14,837	45,419	24,491	—	—	—	—	—
施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等					業務量(人)	0.40	0.40	1.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,595	3,775	3,965					
					トータルコスト (a)	21,592	52,354	34,906					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	668	1,967	1,089					
教育委員会表彰	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	「葛飾みらい科学研究コンクール」の個人研究、研究組の表彰数	人・組	70	81	77
一般	8	1			3	一般財源	1,927	2,218					
1(23)				支出	事業費	742	638	573	「かつしかの子」作品掲載者数	人	193	182	184
①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、かつしかっ子文学賞として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。					業務量(人)	0.15	0.20	0.30					
					間接費	0	0	0					
					調整額	30	130	270					
					トータルコスト (a)	1,957	2,348	3,213					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	27,957	28,988	41,727	小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会 好記録者数				
									人	23	14	16	

施策番号	1902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）	人	目標	—	183	282
				実績	168	236	592
		不登校児童・生徒の出現率（％）上段：小学校 下段：中学校	％	目標	0.38 3.06	0.36 2.89	0.34 2.72
				実績	0.38 3.06	0.51 3.71	0.48 3.65
		日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率（％）	％	目標	44.0	47.0	50.0
				実績	42.0	28.0	59.0

事務事業		区分	頁
計画	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）	◎	1012
計画	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）	◎	1014
計画	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）	◎	1016
	日光林間学園管理運営	◎	1018
	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	◎	1020
	移動教室、体験学習	◎	1022
	中学生職場体験事業	◎	1024
	スクールカウンセラー派遣事業	◎	1026
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	◎	1028
	学校支援指導員派遣事業	◎	1030
	教育相談	◎	1032
	適応指導教室運営	◎	1034
	特別支援教育推進事業	◎	1036
	クラスサポーター派遣事業	○	1038
	生活スキルアップ指導補助員配置事業	○	1038
	病院内学級運営	○	1038
	連合行事（特別支援学級児童・生徒）	○	1039

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）					担当部	教育委員会事務局	関係課	—	
						担当課	指導室			
開始年度	平成28年度					個別計画	—			
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(5)
事務事業目的	発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善を図る。									
実施内容	<p>本事業は、小学校特別支援教室の導入、中学校特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害学級（固定学級）設置に向けた検討から構成されている。</p> <p>小学校特別支援教室は、平成27年度より区内全ての小学校に設置し、拠点校7校で指導を開始した。中学校特別支援教室導入は、2拠点校の整備を行い、自閉症・情緒障害学級（固定学級）設置に向けた検討については、平成30年度からの設置検討に向け、情報収集・他市区町村事例の視察等を行った。</p> <p>発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善を図る。小学校では平成28年度より全ての区立小学校で特別支援教室を設置し、巡回指導を開始した。中学校については、平成28年度から2か年、「中学校における特別支援教室モデル事業」に取り組んでいる。</p> <p>小学校特別支援教室で特別な指導を受ける児童は、平成29年4月時点で638人となり、平成28年4月の462人から約1.38倍に増加している。導入から1年が経過し、在籍学級担任と巡回指導教員の連携が図られており、特別支援教室での指導が在籍学級で生かされている。</p> <p>中学校特別支援教室は、平成28年度に中学校特別支援教室モデル事業検証委員会を4回開催し、東京都から示された検証事項を含め、協議した。中学校特別支援教室で特別な指導を受ける生徒は、平成29年度4月時点で56名となり、19校でモデル事業を実施する予定となっている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	学校教育法施行規則第140条の規定に基づく特別支援教室による指導の教育課程受件数（指導室）	人	目標	—	—	600
				実績	—	—	586
活動	小学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	特別な指導を終了した児童数	—	人	目標	—	—	120
				実績	—	—	105
活動	中学校特別支援教室の導入	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	モデル実施
活動	中学校特別支援教室の拠点校整備	—	—	目標	—	—	選定・検討
				実績	—	—	選定・検討
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	37,228
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	31,203	
支出	直接事業費 (b)	—	—	61,716	
	職員人件費 (c)	—	—	6,715	
		業務量（人）	—	—	0.85
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	765	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	765	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	69,196		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	—	—	592
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	52,708
単位あたりコスト (f/g)	—	—	116,885

実施状況に対する評価	<p>平成28年度の小学校特別支援教室に通室した6年生は、56人が特別支援教室でのモデル事業を希望した。特別支援教室の趣旨が理解された成果と考えている。今後は、小学校の指導の定着・充実と、中学生の発達段階に応じた指導、心理専門員の活用等により、子どもたちの学校への適応の充実を図ることができる。また、自閉症・情緒障害学級（固定学級）の設置を検討を行うことで、発達障害のある児童・生徒一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善に向けた、重層的な支援体制を整備することができる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>小学校特別支援教室においては、拠点校を中心とした具体的指導方法の共有、退室指導のあり方の検討、児童増加による知的障害固定学級増設の検討が必要である。</p> <p>また、中学校特別支援教室においては、小学校特別支援教室で指導を受けた小学6年生の、中学校への円滑な接続、拠点校2校増設に向けた検討、平成30年度の中学校全校導入に向けた指導内容や指導方法の検討が必要である。</p> <p>今年度も推進委員会・検証委員会・作業部会を開催し、検証を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	（不登校児童生徒への支援の在り方について（通知））										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(6)	
事務事業目的	<p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応をめざす。また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、教育支援センターの整備を行う。</p> <p>教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、早期の学校復帰を支援する。</p>										
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育支援センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会の設置 2 教室拠点の拡充検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいスクール南綾瀬の試行継続・検証 3 訪問型学校復帰支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教授の学校復帰支援の試行・検証 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	不登校児童・生徒の出現率（％） 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	％	目標	小0.38 中3.06	小0.36 中2.89	小0.34 中2.72
				実績	小0.38 中3.06	小0.51 中3.71	小0.48 中3.65
成果	適応指導教室利用者数（人）	適応指導教室利用児童・生徒数	人	目標	40	45	50
				実績	37	71	89
活動	教育支援センターの整備	—	—	目標	—	—	検討委員会設置
				実績	—	—	—
活動	教室拠点の拡充検討	—	—	目標	—	—	試行継続・検証
				実績	—	—	検討
活動	訪問型学校復帰支援	—	—	目標	—	—	試行・検証
				実績	—	—	試行・検証
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	1,026
支出	直接事業費	(b)	—	—	236
	職員人件費	(c)	—	—	790
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	90
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	90
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	1,116	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	適応指導教室利用者数			
実績数値	(g)	37	71	89
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	11,528
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	12,539

実施状況に対する評価	<p>・不登校対策プロジェクト検討委員会を設置し、4回、不登校の現状に基づいた対策について検討を実施。</p> <p>1 教育支援センターの整備 従来の適応指導教室の運営のほか、本人や保護者、学校、その他関係機関との連携による学校復帰支援の機能を付加した教育支援センターの設置に向け、検討が進んだ。</p> <p>2 教室拠点の拡充検討 ふれあいスクール南綾瀬の試行の結果、来室を待つのではなく、学校や関係機関と連携した家庭へのアウトリーチ支援が有効であるとの分析に至った。</p> <p>3 訪問型学校復帰支援 学校との連携が進み、不登校児を適応指導教室やスクールソーシャルワーカー等につなげることができた等の成果が見られた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>不登校対策プロジェクト検討委員会を継続し、次の事項についての検討を進める。</p> <p>訪問型学校復帰支援で得られた、不登校児童・生徒の状況を分析し、関係機関につながっていない児童・生徒への対応策を講じる。</p> <p>不登校対策プロジェクト実証研究校において、不登校児童・生徒の別室指導の在り方などについて研究を深め、行く行くは、その成果を全校に広げる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)	
事務事業目的	<p>日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分である課題など様々なニーズへ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、にほんごステップアップ教室を設置する。</p> <p>また、現在区で設置する日本語学級を東京都公立小・中学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置し、指導の拠点として充実を図る。</p>										
実施内容	<p>○日本語指導在り方検討委員会により、以下のことについて方向性及び日誌内容について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学級を3校に設置（中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校） ・にほんごステップアップ教室設置に向けて、判定や人材確保について検討する。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	44	47	50
				実績	42	28	59
成果	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	57	58	60
				実績	57	78	86
活動	にほんごステップアップ教室の設置	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	日本語学級の設置 3校	—	—	目標	—	—	検討・準備
				実績	—	—	検討・準備
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	0	
支出	直接事業費 (b)	—	—	0	
	職員人件費 (c)	—	—	0	
		業務量（人）	—	—	0.00
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	0	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	0	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	0	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数（人）		
実績数値 (g)	57	78	86
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	0
単位あたりコスト (f/g)	—	—	0

実施状況に対する評価	「にほんごステップアップ教室」及び「日本語学級」の設置に向けて、検討が進んでいる。東京都教育庁と「日本語学級」設置の認可申請及び承認に向けて協議を行うことができた。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語指導在り方検討委員会を年4回開催予定。 ○日本語指導が必要な児童・生徒数を明らかにし、東京都へ日本語学級設置申請を行う。 ○日本語学級を担う人材育成のため教員向けの研修会を行う。 ○区民への周知を行うため、パンフレットを作成・配布するなど広報活動を行う。 ○日本語学級及びにほんごステップアップ教室運営等を担当する職員確保に向けて業務量や人員配置について検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	日光林間学園管理運営				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	学校施設課				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	4	目	1	説明等	1
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。									
実施内容	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（1室） 3・4階:宿泊室30室（12.5帖28室、大広間2室）・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,367	9,455	9,500
				実績	9,354	9,554	9,512
活動	宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,459	6,111	6,200
				実績	5,933	8,481	8,783
活動	利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	3,045	3,966	4,000
				実績	3,896	4,665	4,672
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7	7	7
	一般財源	(a)	80,699	79,927	85,136
支出	直接事業費	(b)	74,386	73,614	78,823
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,320
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20,633	21,033	21,233
	減価償却費		20,513	20,513	20,513
	金利		0	0	0
	退職給与引当		120	520	720
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	101,339	100,967	106,376

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,808	15,657	16,677
単位あたりコスト	(f/g)	19,851	19,778	20,838

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）						担当部	教育委員会事務局		関係課	学校教育支援担当課
							担当課	学務課			
開始年度	昭和43年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	5	説明等	1	
事務事業目的	1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。										
実施内容	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	40
				実績	45	46	41
活動	体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	3	2
活動	体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	30
				実績	12	29	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	86,034	80,651	83,126	
支出	直接事業費 (b)	40,099	38,316	40,934	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	6.00	6.00	6.00
		間接費 (d)	3,235	3,135	2,992
	調整額 (e)	4,932	6,309	6,986	
	減価償却費	3,386	3,386	3,386	
	金利	546	323	0	
	退職給与引当	1,000	2,600	3,600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	90,966	86,960	90,112	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	利用児童数（人）		
実績数値 (g)	29	26	29
単位あたり区単コスト (a/g)	2,966,690	3,101,962	2,866,414
単位あたりコスト (f/g)	3,136,759	3,344,615	3,107,310

実施状況に対する評価	<p><原籍校復帰率について></p> <p>単独で喘息や肥満を発症している場合については、保田しおさい学校への転学で比較的早期に健康課題が解消する事例が多いが、心身症等による不適応状態を併発して転学する事例も増えており、在籍校へ復帰可能となる健康課題解消までに時間を要するため、卒業まで在籍する児童が多くなっている。</p> <p>また、健康課題解消に要する時間の長期化に伴って、転入後の住所変更などもあり、必ずしも原籍校に復帰しない事例もある。本来であれば、速やかに原籍校へ復帰することを目指して健康回復に向けた指導を行うことが望ましい状況であるが、中学進学に向けて健康回復する必要性も高いため、卒業を含めた指標にすることが適切である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>保田しおさい学校からの転学・卒業時に、転入時から比べ健康状態が回復していることを成果指標として、学校運営を行う。また、保護者学習会の開催や家庭訪問の実施など、帰京時の生活管理の徹底を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	移動教室、体験学習				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	2
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。									
実施内容	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
				実績	94	98	98
成果	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
				実績	97	98	98
活動	参加児童・生徒数	—	人	目標	12,000	12,000	12,200
				実績	12,522	12,475	12,134
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	147,326	152,287	156,234	
支出	直接事業費 (b)	143,534	148,337	153,469	
	職員人件費 (c)	3,792	3,950	2,765	
		業務量（人）	0.48	0.50	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	96	325	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	96	325	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	147,422	152,612	156,549	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	12,522	12,475	12,134
単位あたり区単コスト (a/g)	11,765	12,207	12,876
単位あたりコスト (f/g)	11,773	12,233	12,902

実施状況に対する評価	運営委員会を設置し、計画的に実施している。平素と異なる生活環境の中で、豊かな自然や文化に触れながら楽しさを味わうことができている。また、集団生活を通し、基本的な生活習慣や、友達とのかかわりを深め社会性を育むことができている。
今後の方向性【継続】	今後も計画的に実行する。

事務事業評価表

事務事業名	中学生職場体験事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成20年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(21)	
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。										
実施内容	<p>平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校(奥戸・葛美・堀切)の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校(奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬)に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	777	643	606
活動	5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,276	4,805	3,163	
支出	直接事業費 (b)	2,143	2,435	1,978	
	職員人件費 (c)	2,133	2,370	1,185	
		業務量（人）	0.27	0.30	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	54	195	135	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	54	195	135
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,330	5,000	3,298	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	職場体験生徒数（人）		
実績数値 (g)	2,405	2,937	2,779
単位あたり区単コスト (a/g)	1,778	1,636	1,138
単位あたりコスト (f/g)	1,800	1,702	1,187

実施状況に対する評価	<p>(1) 平成29年度は、区内23校において中学生の職場体験を5日間実施した（インフルエンザによる学級閉鎖のため1校未実施）。</p> <p>(2) 生徒の感想の中には、「挨拶が、社会の中で大切なことが分かりました。」「働くことで、感謝されたり、任されたりするうれしさが分かりました。」「両親の働く姿を見る目が変わりました。」等、体験を通して、仕事の大切さや働く意味を学ぶ姿が見られた。</p> <p>(3) 事業所からは、「働く中で、生徒の顔が変わっていくのが分かりました。」「仕事に対して、責任をもって取り組んでくれました。」「小さな子供に対してやさしい顔で接してくれて助かりました。」等の感想が寄せられた。生徒が真剣に取り組んでいる姿を好意的に受け止めていただいた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>(1) 近隣校同士での日程調整 平成28年度は、近隣する学校との職場体験の日程が7月と1月に集中し、事業所等の割り振り、確保が課題であった。平成29年度の実施に向けては、活動の日や事業所が競合しないように、近隣する学校との日程調整を行い、実施する。</p> <p>(2) 受入事業所の確保等について 平成28年度は、生徒のニーズに合った職場体験受け入れ先の確保が課題であった。そこで、進路指導主任研修会において情報交換し、より多くの受入事業所の確保を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	指導室				
開始年度	平成16年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(13)
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。									
実施内容	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度より都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度より週1日から週2日に変更）。中学校については、平成13年度より都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童・生徒へのカウンセリング (2) カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助 (3) 児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集 (4) 児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	不登校児童・生徒数	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（国調査）	人	目標	230	220	310
				実績	353	433	421
活動	相談件数	—	件	目標	35,000	35,500	36,000
				実績	32,162	32,348	32,722
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,405	31,898	31,437
支出	直接事業費	(b)	30,694	31,187	30,647
	職員人件費	(c)	711	711	790
		業務量（人）	0.09	0.09	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	18	59	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		18	59	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,423	31,957	31,527

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	32,162	32,348	32,722
単位あたり区単コスト	(a/g)	976	986	961
単位あたりコスト	(f/g)	977	988	963

実施状況 に対する評価	各校に配置しているスクールカウンセラーによる、児童・生徒への相談体制の充実を図り、専門性を生かし、子ども総合センターや児童相談所等の関係機関との連携により、いじめや不登校への対応の充実を図ることができた。
今後の方向性 【継続】	教育相談連絡協議会を開催し、区相談部、適応指導教室等との連携を図り、配置校の相談実施状況や課題等について情報交換を行うと共に、区内連携を強化することで、多様化したケースへの対応や早期発見に努める。

事務事業評価表

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業							担当部	教育委員会	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成23年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)	
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。										
実施内容	<p>学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。</p> <p>相談機能の強化のため、スクールソーシャルワーカーを、平成25年度に1名、平成27年度に1名増員している（平成27年度より3名体制）。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	600	700	700
				実績	802	654	566
活動	支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	120	120	120
				実績	105	106	88
活動	ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	68	53	137
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,815	4,119	4,396
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,165	4,167	5,775	
支出	直接事業費 (b)	4,901	8,207	8,986	
	職員人件費 (c)	79	79	1,185	
		業務量（人）	0.01	0.01	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2	7	135
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,982	8,293	10,306

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数（件）		
実績数値 (g)	802	654	566
単位あたり区単コスト (a/g)	3,946	6,372	10,203
単位あたりコスト (f/g)	6,212	12,680	18,208

実施状況 に対する評価	小・中学校ともに6割の学校が、スクールソーシャルワーカーを活用し、当該児童・生徒を、関係機関につなげることができた。件数も年々増加傾向にあり、学校における教育相談機能の向上が図られつつある。
今後の方向性 【継続】	引き続き、学校がスクールソーシャルワーカーの役割を理解し、活用を促進するとともに、相談機能の強化のため、スクールソーシャルワーカーの増員も検討する。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(15)
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。									
実施内容	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	配置校における児童・生徒の暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	75	75	120
				実績	123	131	141
活動	学校支援指導員数	—	人	目標	11	12	16
				実績	15	16	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,128	2,926	2,394
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	26,351	31,769	27,608	
支出	直接事業費 (b)	27,689	34,300	29,607	
	職員人件費 (c)	790	395	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	33	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	33	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,499	34,728	30,047	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	派遣回数（回）		
実績数値 (g)	2,293	2,537	3,388
単位あたり区単コスト (a/g)	11,492	12,522	8,149
単位あたりコスト (f/g)	12,429	13,688	8,869

実施状況に対する評価	問題行動を起こした生徒に学校支援指導員が付き添って指導することで、抑制を図ることができた。
今後の方向性【継続】	学校支援指導員配置の希望校に配置するための人材確保を進める。 引き続き、都の「家庭と子供の支援員事業」を活用しながら取組みの充実を図る。 不登校対策等、小学校への配置ケースを検討し、活用の幅を広げる。

事務事業評価表

事務事業名	教育相談				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(2)
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。									
実施内容	<p>【相談事業の流れ】</p> <p>保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、5名）及び退職教職員（2名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取する）とともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	80	80	80
				実績	70	89	83
活動	教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
				実績	550	534	327
活動	うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	500
				実績	525	504	278
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	20,459	31,049	62,656	
支出	直接事業費 (b)	19,195	29,864	61,076	
	職員人件費 (c)	1,264	1,185	1,580	
		業務量（人）	0.16	0.15	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	32	98	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	32	98	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,491	31,147	62,836		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	1,630	1,388	850
単位あたり区単コスト (a/g)	12,552	22,370	73,713
単位あたりコスト (f/g)	12,571	22,440	73,925

実施状況に対する評価	相談内容やニーズによって担当係や関連機関と連携して対応してきている。総合教育センターの相談窓口を一つにした「ワン・ストップ」対応が実施できている。また、専門家による見取りや助言により、より細かな対応が実施できている。
今後の方向性【継続】	多様化する生活環境や障害の実態に応じた教育相談業務を行うために、関連部署間の連携を図るとともに、相談業務に関する専門性を高めるための研修等も検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	適応指導教室運営				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。									
実施内容	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	%	目標	70	70	70
				実績	68	76	39
成果	不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省) (上段:小学校、下段:中学校)	%	目標	—	—	0.34 2.72
				実績	—	—	未
活動	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数(指導室)	人	目標	—	—	50
				実績	—	—	89
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28		
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0	
		都道府県支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	一般財源	(a)	4,039	4,504	2,624	
支出	直接事業費	(b)	2,696	2,529	2,624	
	職員人件費	(c)	1,343	1,975	0	
		業務量（人）		0.17	0.25	0.00
	間接費	(d)	0	0	0	
	調整額	(e)	34	163	0	
		減価償却費		0	0	0
		金利		0	0	0
		退職給与引当		34	163	0
		（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,073	4,667	2,624	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	通級者数（人）			
実績数値	(g)	80	90	89
単位あたり区単コスト	(a/g)	50,488	50,044	29,483
単位あたりコスト	(f/g)	50,913	51,856	29,483

実施状況に対する評価	<p>ア 「ふれあいスクール明石」の実施 適応指導教室「ふれあいスクール明石」では、長期間不登校の状態にある小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒に対し、適応指導を行っている。同時に、学校訪問、保護者面接にも力を注いでいる。旧明石小学校を活用することで、児童・生徒への教育、学習活動の支援を実施。また、教育相談担当と連携した心理的なケアを行いながら、学校復帰を目指した適応指導に取り組んでいる。さらに、指導員による幅広い教科指導や運動活動、体験活動等を行っている。</p> <p>イ 試行「ふれあいスクール南綾瀬」の実施 平成27年9月から29年3月までの試行として、南綾瀬地区センター内に小学生（4年生から6年生まで）を対象とする適応指導教室「ふれあいスクール南綾瀬」を設置した。試行の目的は、適応指導教室の地域的展開の必要性・有効性の検証にある。 試行期間内、相談件数は9件、そのうち通級に繋がった児童は6人であり、想定していた人数よりも大きく下回った。通級に繋がった児童についても継続した通級が困難であるケースが多かった。このことから、「ふれあいスクール南綾瀬」については平成29年3月をもって試行を終了。</p>
今後の方向性【継続】	<p>適応指導教室「ふれあいスクール南綾瀬」では、午後には訪問型学校復帰支援として、適応指導教授が近隣の小学校（24校）を訪問し、不登校及び不登校傾向の児童の聞き取りや相談等に応じる取組みを試行した。成果として、相談のあった児童も含め不登校児童の情報を各学校と共有し、これまで学校のみで対応していたケースを、教育委員会が主体的にかかわり、必要に応じてスクールソーシャルワーカーや関係機関への連携につながった事例が多くあった。また、スクールソーシャルワーカーや心理職が家庭訪問を行い、家庭への支援に繋がった事例もあった。</p> <p>その成果を受け、小・中学校全校を対象として拡大し、「ふれあいスクール明石」の適応指導教授及び心理職による訪問型学校復帰支援を引き続き実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成19年度				個別計画	—				
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(3)(4)
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。									
実施内容	<p>1 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p> <p>2 児童・生徒に直接指導員や専門的な見地から助言を行う専門相談員、児童・生徒の行動観察や必要に応じて発達検査を行う特別支援教育心理専門員の派遣等を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	132	180	180
				実績	180	117	139
活動	巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,155	1,225	1,295
				実績	1,156	1,216	1,309
活動	専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	402	450	460
				実績	592	617	957
活動	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	32	34	35
				実績	41	24	25
活動	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	427	0	0
		都道府県支出金	6,153	3,378	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	67,722	62,910	56,036	
支出	直接事業費 (b)	41,972	52,128	46,556	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	32,330	14,160	9,480
			4.30	2.00	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	780	1,040	1,080	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	780	1,040	1,080	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	75,082	67,328	57,116		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数 (件/回)		
実績数値 (g)	2,091	2,160	2,897
単位あたり区単コスト (a/g)	32,387	29,125	19,343
単位あたりコスト (f/g)	35,907	31,170	19,716

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チーム派遣184回、情緒障害学級非常勤講師（巡回型）訪問回数802回、心理検査等派遣回数1363回、都立特別支援コーディネーター派遣回数25回を実施し、ニーズに応じた事業展開を行った。 ・ 専門員等の派遣により、様々な視点から学校教育を支援することができている。
今後の方向性【継続】	多様化する相談ニーズ・支援ニーズにこたえるため、総合教育センター内の連携を深めるとともに、関係機関との連携を深め、対応していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容														
クラスサポーター派遣事業	教育委員会事務局 指導室			—	収入	特定財源	0	0	0	クラスサポーター配置申請数	件	66	49	43
—	—	—	—	—	一般財源	9,332	9,857	10,092						
<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>					支出	事業費	7,752	8,277	8,512	クラスサポーター配置人数	人	26	26	26
					人件費	1,580	1,580	1,580						
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
					間接費	0	0	0						
					調整額	40	130	180						
					トータルコスト (a)		9,372	9,987	10,272					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		142,000	203,816	238,884					
生活スキルアップ指導補助員配置事業	教育委員会事務局 指導室			—	収入	特定財源	0	0	0	小学校及び中学校の特別支援学級と通常学級で身体等に障害のある児童・生徒に配置	人	89	91	83
一般	8	1	3	5(6)	一般財源	57,851	60,548	51,793						
<p>区立幼稚園、小学校、中学校に在籍する心身に障害のある又はあられる者などの生活能力の向上や危険回避・安全管理を図るため、担当教諭と連携し、生活スキルアップ指導補助員の任用により、自立支援に向けた補助等を行う。</p>					支出	事業費	56,666	59,363	50,608	—	—	—	—	—
					人件費	1,185	1,185	1,185						
					業務量(人)	0.15	0.15	0.15						
					間接費	0	0	0						
					調整額	30	98	135						
					トータルコスト (a)		57,881	60,646	51,928					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		650,348	666,434	625,639					
病院内学級運営	教育委員会事務局 指導室			—	収入	特定財源	0	0	0	青戸小学校に在籍し慈恵会医科大学葛飾医療センター入院病棟小児科内で指導を受けている人数	人	41	39	48
一般	8	1	3	5(7)	一般財源	514	527	523						
<p>病院内に設置された特別支援学級において、保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。</p>					支出	事業費	119	132	128	—	—	—	—	—
					人件費	395	395	395						
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
					間接費	0	0	0						
					調整額	10	33	45						
					トータルコスト (a)		524	560	568					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		12,780	14,346	11,833					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28		
事業内容					H26	H27	H28					
連合行事（特別支援学級児童・生徒）	教育委員会事務 指導室		—	収入	特定財源 0	0	0	特別支援学級連合行事 実施回数	回	13	13	13
一般	8	1	3	一般財源	9,110	10,885	9,313					
児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会自立、職業自立を目指した指導の充実に向け、特別支援学級（知的障害）における行事を実施する。				支出	事業費	7,135	8,910	7,338				
				人件費	1,975	1,975	1,975					
				業務量(人)	0.25	0.25	0.25					
				間接費	0	0	0					
				調整額	50	163	225					
				トータルコスト (a)	9,160	11,048	9,538					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	704,615	849,808	733,692					

施策 番号	1903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます	体力合計点で都平均を上回る学校の比率 (%)	%	目標	42.5	45.0	49.3
				実績	42.0	46.0	50.0
		「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の比率 (%)	%	目標	81.5	81.7	82.0
				実績	82.0	81.0	83.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	こども体力向上プロジェクトの推進	◎	1042
	連合行事	◎	1044
再掲 1901	教育委員会表彰	○	1010

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)	
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります										
実施内容	<p>【概要】 子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ(体力)」検定を実施する。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作る。小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、すべての小・中学校の創意工夫による取組みを推進していく。 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて意識の高揚を図る。小学校では各校の実態に応じた体力向上の取組み等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図る。 これらの取組みにより、自ら運動・スポーツに親しむことのできる「運動好き」の子どもたちを育成する。</p> <p>【取組内容】 ①かつしかっ子チャレンジ（体力）検定を実施する。 ②かつしかっ子チャレンジ（体力）に掲げた取組みを推進する。 ③小学校において「葛飾体力伸び伸びプラン」等を実施する。 ④中学校において「トップアスリート派遣事業」等の充実を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト(8種目)の体力合計点	%	目標	42.5	45.0	49.3
				実績	42	46	50
成果	「運動もっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	81.5	81.7	82.0
				実績	82	81	83
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)検定の実施	—	—	目標	—	全校試行	全校実施
				実績	—	全校試行	全校実施
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)に向けた取組の推進	—	—	目標	—	全校試行	全校実施
				実績	—	全校試行	全校実施
活動	小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」等の実施	—	—	目標	—	全校検討	全校実施
				実績	—	全校検討	全校実施
活動	中学校「トップアスリート派遣事業」等の充実	—	—	目標	—	全校実施	全校実施
				実績	—	全校実施	全校実施

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,211	4,152	22,378
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,344	10,878	3,122	
支出	直接事業費 (b)	14,370	13,529	23,130	
	職員人件費 (c)	1,185	1,501	2,370	
		業務量（人）	0.15	0.19	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	30	124	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	30	124	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,585	15,154	25,770	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	小学校の数（校）		
実績数値 (g)	50	50	50
単位あたり区単コスト (a/g)	226,880	217,560	62,440
単位あたりコスト (f/g)	311,700	303,070	515,400

実施状況に対する評価	「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び「トップアスリート派遣事業」の実施により、都平均を上回る学校が増えてきている。
今後の方向性【継続】	今後も全校において「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び中学校における「トップアスリート派遣事業」の実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	連合行事							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成9年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	6	
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。										
実施内容	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78	78	78
				実績	76	77	77
活動	連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,600
				実績	17,600	17,600	17,750
活動	連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,030	37,927	41,398
支出	直接事業費	(b)	33,265	33,977	37,448
	職員人件費	(c)	2,765	3,950	3,950
		業務量（人）	0.35	0.50	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	70	325	450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		70	325	450
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	36,100	38,252	41,848

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	17,600	17,600	17,750
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,047	2,155	2,332
単位あたりコスト	(f/g)	2,051	2,173	2,358

実施状況に対する評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、運営委員会を設置し、計画的に実施している。
今後の方向性【継続】	今後も計画的に実施する。

施策番号	1904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	%	目標	79.3	77.9	78.2
				実績	77.6	78.0	78.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	学校施設の改築	◎	1048
計画	校庭の芝生化	◎	1050
計画	校庭の人工芝生化モデル事業	◎	1052
	学校給食運営	◎	1054
	学校健康診断（法定外）	◎	1056
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	○	1058
	私立学校認可等事務	○	1058
	教育委員会運営	○	1058
	奨学資金貸付	○	1059
	私立高校・大学等入学資金融資事業	○	1059
	庶務課分室維持管理	○	1059
	学校等職員被服貸与	○	1060
	通学児童案内等業務委託	○	1060
	学校受付業務委託	○	1060
	学校施設維持管理	○	1061
	校舎等改修	○	1061
	学齢児童、生徒就学事務	○	1062
	学校運営事業	○	1062
	一般校具・教材等管理	○	1062
	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	○	1063
	学校健康診断（法定）	○	1063
	学校環境衛生管理運営	○	1063
	災害共済給付事務	○	1064
	結核健診	○	1064

事務事業	区分	頁
就学援助	○	1064
就学奨励	○	1065

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校施設の改築				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課			
					担当課	学校施設整備担当課					
開始年度	平成18年度				個別計画	—					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1	等
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。										
実施内容	<p>・葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけて、積極的に改築を推進することとした。</p> <p>・平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、今後の区立学校の改築に向け新たな取組みを進めることとした。</p> <p>●上千葉小学校 体育館・プール改築</p> <p>①基本設計（24年度～25年度）②実施設計（25～26年度）③新体育館・プール建設予定地の給排水切りまわし工事及び学童保育クラブの移設（26年度）④工事（27年度～29年度）</p> <p>●小松中学校（改築基本・実施設計、仮設校舎建設）</p> <p>○本体校舎の基本設計（案）を取りまとめ、実施設計に着手した。また、改築工事期間中に使用する仮設校舎の建設を開始した。</p> <p>●本田中学校（地域説明会開催、基本設計着手）</p> <p>○一部改築・改修計画についての地域説明会を開催した。また、基本・実施設計業務委託を締結し、基本設計に着手した。</p> <p>●東金町小学校（懇談会運営、基本構想・基本計画策定）</p> <p>○平成27年度に引き続き改築懇談会を開催し、「改築基本構想・基本計画」を策定した。また、改築計画についての地域説明会を開催した。</p> <p>●高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校（懇談会運営、配置計画検討等）</p> <p>○改築懇談会において両校の合築整備について説明を行った。校舎の配置等を検討し、「高砂けやき学園改築基本構想・基本計画」策定に向けて準備を進めた。</p> <p>●西小菅小学校（懇談会運営、配置計画検討等）</p> <p>○一部改築・改修懇談会を開催し、学校関係者に対して説明を行った。校舎の配置等を検討し、「西小菅小学校の一部改築・改修のための基本的な考え方」の策定に向けて準備を進めた。</p>										

指標	指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動 校舎等の全面改築	—	校	目標	○中青戸小改築工事・竣工 ○上千葉小体育館改築工事準備・地域説明	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中、本田中、東金町小懇談会運営 ○次期改築候補校の検討・選定	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事 ○本田中地域説明会開催、基本設計着手 ○東金町小懇談会運営、基本構想・計画策定 ○高砂小、西小菅小懇談会運営、配置計画検討等
			実績	○中青戸小改築工事・竣工 ○上千葉小体育館改築工事準備・地域説明 ○改築、一部改築・改修候補校の選定	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中、本田中、東金町小懇談会運営 ○次期改築候補校の検討	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事 ○本田中地域説明会開催、基本設計着手 ○東金町小懇談会運営、基本構想・計画策定 ○高砂小、西小菅小懇談会運営、配置計画検討等

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	133,445	17,839	23,232
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	74,000	37,000	0
	一般財源	(a)	1,235,108	541,507	333,419
支出	直接事業費	(b)	1,433,073	568,696	329,001
	職員人件費	(c)	9,480	27,650	27,650
		業務量（人）	1.20	3.50	3.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	240	2,275	4,462
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	1,312
		退職給与引当	240	2,275	3,150
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,442,793	598,621	361,113	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	改築に着手した校数（校）			
実績数値	(g)	1	2	2
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,235,108,000	270,753,500	166,709,500
単位あたりコスト	(f/g)	1,442,793,000	299,310,500	180,556,500

実施状況に対する評価	<p>学校施設の改築にあたっては、「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を踏まえ、計画的に進めている。学校ごとに改築における課題やニーズが異なるため、学校関係者や保護者、地域住民などで構成する改築懇談会を設けて、意見を聞きながら、適切な学習環境を確保できるよう進めてきた。また、補助金の積極的な活用等、コスト抑制も図っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学校施設の改築では、建築後の年数経過による施設の老朽化を解消し、現行求められている施設基準を満たせるようにする必要がある。今後も全面改築、一部改築・改修を1年1校ペースで進めるために、計画を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	校庭の芝生化						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	学校施設課			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3)	等
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。										
実施内容	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。</p> <p>2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工事を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標（校庭芝生化進捗率）のとおり</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	15	16	18
				実績	14	15	18
活動	校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	1	2	2
				実績	0	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	5,961	13,731	73,518
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,324	7,179	18,066	
支出	直接事業費 (b)	13,115	20,805	89,887	
	職員人件費 (c)	1,170	105	1,697	
			業務量（人）	0.20	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	7	189	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	7	189
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,305	20,917	91,773	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	校庭芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	0	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	—	7,179,000	9,033,000
単位あたりコスト (f/g)	—	20,917,000	45,886,500

実施状況に対する評価	1年1校の整備を進めている。各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮したうえで選定し、目標どおり芝生化工事を実施した。また、東京都の補助金を活用し、コスト抑制を図った。
今後の方向性【改善】	芝生の維持管理が困難なため、年々希望校が減少傾向にある。今後は、芝生化のメリット・デメリットや人工芝生化モデル事業の効果検証等をふまえ、計画的な推進を継続するか検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	校庭の人工芝生化モデル事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—	
							担当課	学校施設課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(4)	等
事務事業目的	児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル的事業として校庭の人工芝生化を実施する。										
実施内容	<p>【概要】 校庭の人工芝生化をモデル事業として実施することで、児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証する。</p> <p>【方法】 1 校庭人工芝生化校選定方法 各校に校庭人工芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について人工芝生化工事を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	満足度	アンケート結果	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	校庭人工芝生化校数	当該年度に校庭人工芝生化工事を行った校数	校	目標	—	—	2
				実績	—	—	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	869
支出	直接事業費	(b)	—	—	0
	職員人件費	(c)	—	—	869
		業務量（人）	—	—	0.11
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	99
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	99
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	968	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	校庭人工芝生化校数（校）			
実績数値	(g)	—	—	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	—

実施状況 に対する評価	平成28年度開始予定だったが、人工芝の充填材に一般的に使用されている再生黒ゴムチップについて、米国政府が人工芝とがん発症の因果関係について安全性を調査することを発表したこと等により、次年度に先送りとなった。
今後の方向性 【継続】	人工芝生化のメリットがより効果的な候補校を選定し、学校と調整した上で整備実施校を決定する。整備後は、児童・生徒及び近隣にアンケート調査を実施し、人工芝生化の効果を検証していく。

事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営						担当部	教育委員会事務局	関係課	—	
							担当課	学務課			
開始年度	昭和18年度						個別計画	—			
根拠法令	学校給食法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	3	説明等	1	等
事務事業目的	①区立小中学校の児童・生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。										
実施内容	<p>【年間給食標準提供回数】 小学校：191回 中学校：186回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円 中学校：5,280円、双葉中二部：5,600円 *教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	一人1食あたりの残菜量 (小学校)	—	g	目標	23	21	20
				実績	22	21	18
成果	一人1食あたりの残菜量 (中学校)	—	g	目標	40	40	40
				実績	43	45	42
活動	学校給食調理業務委託校数 (小学校)	—	校	目標	25	26	28
				実績	25	26	28
活動	学校給食調理業務委託校数 (中学校)	—	校	目標	9	11	11
				実績	9	11	11
活動	多様な給食実施率 (小学校)	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80	81	84
				実績	80	83	85
活動	多様な給食実施率 (中学校)	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	78	80	78
				実績	72	75	76

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,103,956	2,242,330	2,173,605
支出	直接事業費	(b)	1,144,591	1,222,372	1,265,739
	職員人件費	(c)	958,700	1,018,400	906,440
		業務量（人）	144.90	145.00	124.60
	間接費	(d)	665	1,558	1,426
	調整額	(e)	52,100	74,101	95,040
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		52,100	74,101	95,040
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,156,056	2,316,431	2,268,645

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	サービス提供回数（給食提供数）（回）			
実績数値	(g)	189	189	189
単位あたり区単コスト	(a/g)	11,161,570	11,864,180	11,500,556
単位あたりコスト	(f/g)	11,437,963	12,256,249	12,003,413

実施状況に対する評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間委託を進め、平成28年度末時点で小学校28校、中学校11校の計39校を11社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、小・中学校ともに多様な給食の実施率が向上しており、子どもたちが給食を楽しく美味しく食していることが考えられ、その結果、残菜量も、小・中学校ともに減少している。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、葛飾ブランドの給食として、豆腐作り体験、「だし」を学ぶ！かつお削り体験及び地元の伝統野菜である新宿一本ねぎを使ったすき焼き煮定食をTwitterで発信した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、保育園への人事異動を行い、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p> <p>また、多様な給食実施率においても小・中学校ともに平成27年度と比較して向上しているものの中学校が目標値を達成していないため、目標値の達成に向けて各学校に対して参考になる献立等の資料を提供し、実施を促していく。その結果として、給食を楽しく美味しく食してもらい中学校の残菜量の減少に繋げていく。</p> <p>そして、各校独自の食育推進事業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用し、広く区内外に、葛飾ブランドの給食を継続して発信する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校健康診断（法定外）				担当部	教育委員会事務局			関係課	—	
					担当課	学務課					
開始年度	—				個別計画	—					
根拠法令	学校保健安全法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	4	説明等	1(3)	等
事務事業目的	法定健診に含まれない葛飾区独自の健康診断等を行うことにより、定期健康診断では発見できない病気およびその予見の発見に努め、治療・予防をすることにより子どもたちが健康な学校生活を送れるようにすることを目的とする。										
実施内容	<p>①小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学4年生、中学1年生及び前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等により判定）</p> <p>②色覚検査の実施（区独自事業：小学2年生及び中学1年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者にも実施）に実施。）</p> <p>③寄生虫卵検査の実施（区独自事業：小学1年生から小学6年生全員に実施。）</p> <p>④貧血検査の実施（区独自事業：中学1年生及び中学2・3年生の校医抽出者に実施。※小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除く。）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
				実績	53	54	55
成果	色覚検査受診率	受診者数／受診対象者数	%	目標	—	70	70
				実績	—	68	64
活動	小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	小児生活習慣病予防健診における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	色覚検査受診勧奨回数	色覚検査における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	—	2	2
				実績	—	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	50,995	50,822	53,036	
支出	直接事業費 (b)	45,801	45,637	47,858	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	454	445	438	
	調整額 (e)	120	390	540	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	120	390	540
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	51,115	51,212	53,576		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ受診者数（小児生活習慣病健診＋寄生虫卵検査＋貧血検査＋色覚検査） （人）※色覚検査は、27年度から実施。		
実績数値 (g)	25,176	33,301	32,527
単位あたり区単コスト (a/g)	2,026	1,526	1,631
単位あたりコスト (f/g)	2,030	1,538	1,647

実施状況に対する評価	<p>①小児生活習慣病予防健診については、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨も強化してきたことから、近年は受診率が上昇傾向となっている。</p> <p>②色覚検査については、受診勧奨により保護者の関心が高くなり、受診希望者も多くなっている。</p> <p>③寄生虫卵検査については一次検査未提出者の追加実施を行うことなどにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p> <p>④貧血検査についても欠席者検診日（4会場）を設けることにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>①小児生活習慣病予防健診については、今後も学校を通じての受診勧奨を継続するとともに、児童生徒・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>②色覚検査についても、児童生徒の学校活動や進学・就職時に不利にならないよう検査目的を学校を通じて広く正しく周知していく。</p> <p>③寄生虫卵検査及び④貧血検査については、今後も高水準の受診率を維持できるよう現状の実施方法を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付児童生徒数	人	80	79	75
一般	2	3			2	一般財源	10,211	10,146					
	地域振興課			支出	事業費	9,658	9,356	8,827	募集回数	回	2	2	2
	1				人件費	553	790	790					
外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付(年2回前期・後期)する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。					業務量(人)	0.07	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	14	65	90					
					トータルコスト(a)	10,225	10,211	9,707					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	127,813	129,253	129,427					
私立学校認可等事務	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	私立学校届出数	件	19	21	18
一般	2	3			1	一般財源	1,285	896					
	地域振興課			支出	事業費	100	106	101	私立学校認可申請数	件	0	1	0
	1(3)				人件費	1,185	790	790					
私立学校より提出される認可申請(私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更)及び届出(前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増(改)築等)に対し審査、受理、都(審議会)への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。					業務量(人)	0.15	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	30	65	90					
					トータルコスト(a)	1,315	961	981					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	69,211	45,762	54,500					
教育委員会運営	教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	23	24	23
一般	8	1			1	一般財源	19,159	19,239					
	庶務課			支出	事業費	15,209	15,289	15,040	教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	68	76	90
	1				人件費	3,950	3,950	3,950					
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。					業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	100	325	450					
					トータルコスト(a)	19,259	19,564	19,440					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	837,348	815,167	845,217					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
奨学資金貸付	教育委員会事務			—	収入	特定財源	0	0	0	入学準備金	千円	1,550	1,100	1,700
	庶務課					一般財源	37,147	34,658	28,046					
一般	8	1	2	3		事業費	33,197	30,708	24,096					
<p>広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件や経済状況を審査の上、入学準備金（公立5万円、私立10万円）、月額（公立1万8千円・私立3万円）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの</p>					支出	人件費	3,950	3,950	3,950	月額貸付金	千円	30,798	26,064	21,444
						業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
					間接費	0	0	0						
					調整額	-32,248	-26,839	-22,694						
					トータルコスト (a)	4,899	7,819	5,352						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	3,161	7,108	3,148						
私立高校・大学等入学資金融資事業	教育委員会事務			—	収入	特定財源	0	0	0	信用保証・利子補給件数	件	320	288	232
	庶務課					一般財源	4,785	4,610	3,893					
一般	8	1	2	4		事業費	2,415	2,240	1,523					
<p>融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上在住、区民税完納など)の確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1相当の利子補給を行う。</p>					支出	人件費	2,370	2,370	2,370					
						業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
					間接費	0	0	0						
					調整額	60	195	270						
					トータルコスト (a)	4,845	4,805	4,163						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	15,141	16,684	17,944						
庶務課分室維持管理	教育委員会事務			—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	39	33	27
	庶務課					一般財源	6,102	2,248	2,601					
一般	8	1	2	1(9)		事業費	1,362	668	1,021					
<p>庶務課の施設開放分室及び調理分室に関する維持管理</p>					支出	人件費	4,740	1,580	1,580					
						業務量(人)	0.60	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0						
					調整額	120	130	180						
					トータルコスト (a)	6,222	2,378	2,781						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	159,538	72,061	103,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
学校等職員被服貸与				教育委員会事務 庶務課		—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	件	2,854	4,536	2,455
								一般財源	8,983	15,278	8,075					
一般	8	1	2	5			事業費	7,403	13,698	6,495						
貸与被服規程に基づき、夏季・冬季作業服等、業務上必要な貸与品目、数量、期間等を定め、該当者(作業職及び調理職)に貸与するもの							支出	人件費	1,580	1,580	1,580					
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	40	130	180					
								トータルコスト (a)	9,023	15,408	8,255					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,162	3,397	3,363						
通学児童案内等業務委託				教育委員会事務 庶務課		—	収入	特定財源	0	0	0	児童数	人	20,101	20,113	20,105
								一般財源	88,159	89,350	90,415					
一般	8	2	1	1(4)			事業費	87,369	88,560	89,625						
各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。							支出	人件費	790	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	20	65	90					
								トータルコスト (a)	88,179	89,415	90,505					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	4,387	4,446	4,502						
学校受付業務委託				教育委員会事務 庶務課		—	収入	特定財源	0	0	0	受付配置日数	日	223	211	211
								一般財源	38,536	38,686	39,027					
一般	8	2	1	1(5)			事業費	37,746	37,896	38,237						
各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。							支出	人件費	790	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	20	65	90					
								トータルコスト (a)	38,556	38,751	39,117					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	172,897	183,654	185,389						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
学校施設維持管理	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	194,418	206,824	167,182	施設修繕検討件数	件	139	152	171
	学校施設課				一般財源	944,737	1,344,049	1,306,812					
一般	8	2	1		事業費	1,093,121	1,516,120	1,445,770					
2(1) 等					人件費	46,034	34,753	28,224					
【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。 【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）				支出	業務量(人)	6.46	5.07	4.77	事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	千円	1,672,787	1,516,120	1,501,493
					間接費	0	0	0					
					調整額	82,569	95,706	88,324					
					トータルコスト(a)	1,221,724	1,646,579	1,562,318					
				単位当たりコスト(円)(a/b)	8,789,381	10,832,757	9,136,363	—	—	—	—	—	
校舎等改修	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	103,727	219,779	73,518	改修工事検討件数	件	264	222	237
	学校施設課				一般財源	590,190	683,471	1,135,373					
一般	8	2	1		事業費	678,394	886,481	1,194,585					
2(2) 等					人件費	13,430	13,430	11,060					
【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修、校庭芝生化及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施 （トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は平成28年度から経常事業となるため、同年度以降の目標値には必要に応じ算入） 【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等 【過去の改善実績】 成果指標「改修工事件数」のとおり				支出	業務量(人)	1.70	1.70	1.40	改修工事費	千円	675,366	886,481	1,194,585
					間接費	2,093	3,339	3,246					
					調整額	220	910	1,871					
					トータルコスト(a)	694,137	904,160	1,210,762					
				単位当たりコスト(円)(a/b)	2,629,307	4,072,793	5,108,700	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H26	H27	H28							
										単位	H26	H27	H28			
学齢児童、生徒就学事務				教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	次年度学齢到達児童・生徒数	人	3,503	3,540	3,508
								一般財源	29,125	29,629	31,399					
一般	8	1	2	2			事業費	9,375	9,229	8,489						
翌年度学齢に達する児童・生徒の保護者へ、毎年10月に通学区 域の学校を入学指定校とする就学通知書を送付し、新小学生には 就学前健康診断を実施する。また、就学義務の猶予、免除等の指 導相談を行う。指定校変更・区域外就学は許可基準に該当する場 合に変更を認める。							支出	人件費	19,750	20,400	22,910					
								業務量(人)	2.50	2.75	2.90					
								間接費	0	0	0					
								調整額	500	1,625	2,610					
								トータルコスト (a)	29,625	31,254	34,009					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	8,457	8,829	9,695						
学校運営事業				教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	区立小中学校児童・生徒 数	人	29,071	29,090	28,976
								一般財源	300,349	309,300	318,155					
一般	8	2	1	1(1)		等	事業費	294,819	303,770	312,435						
各区立小中学校へコンピュータ教育のために必要な機器類の設 置、学校110番通報機器の保守等の委託、不用品の処理などを行 う。また、校外活動に用いるバス借上げなどに必要な予算を学校 へ令達し、各学校において発注、支出命令書は学務課で審査後、 会計管理課へ送付する。							支出	人件費	5,530	5,530	5,720					
								業務量(人)	0.70	0.70	0.75					
								間接費	0	0	0					
								調整額	140	455	630					
								トータルコスト (a)	300,489	309,755	318,785					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	10,336	10,648	11,002						
一般校具・教材等管理				教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	1,868	1,868	1,867	区立小中学校児童生徒数	人	29,071	29,090	28,976
								一般財源	576,643	615,548	617,984					
一般	8	2	1	1(2)		等	事業費	563,738	601,993	602,738						
区立小中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必 要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達す る。学校では令達された予算の範囲内で必要な教材等を購入、支 出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社 会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。							支出	人件費	14,773	15,423	17,113					
								業務量(人)	1.87	2.12	2.27					
								間接費	0	0	0					
								調整額	374	1,216	1,863					
								トータルコスト (a)	578,885	618,632	621,714					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	19,913	21,266	21,456						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入 一般 8 2 1 1(3) 小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	配布数	組	3,650	3,700	3,620
	学務課				一般財源	4,989	5,084	5,124					
				事業費	4,752	4,847	4,887						
				人件費	237	237	237						
				業務量(人)	0.03	0.03	0.03						
				間接費	0	0	0						
				調整額	6	20	27						
		トータルコスト(a)	4,995	5,104	5,151	配布率	%	100	100	100			
		単位当たりコスト(円)(a/b)	1,368	1,379	1,423								
学校健康診断（法定） 一般 8 2 4 1(1) 等 ①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・運動器検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童）	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	定期健康診断受診人数	人	28,711	28,790	28,202
	学務課				一般財源	220,301	221,234	221,837					
				事業費	212,510	213,456	214,070						
				人件費	7,110	7,110	7,110						
				業務量(人)	0.90	0.90	0.90						
				間接費	681	668	657						
				調整額	180	585	810						
		トータルコスト(a)	220,481	221,819	222,647	—	—	—	—	—			
		単位当たりコスト(円)(a/b)	7,679	7,705	7,895								
学校環境衛生管理運営 一般 8 2 4 1(2) 等 学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等）	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	管理学校数	校	73	73	73
	学務課				一般財源	31,151	31,717	30,295					
				事業費	28,554	29,124	27,706						
				人件費	2,370	2,370	2,370						
				業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
				間接費	227	223	219						
				調整額	60	195	270						
		トータルコスト(a)	31,211	31,912	30,565	—	—	—	—	—			
		単位当たりコスト(円)(a/b)	427,548	437,151	418,699								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H26	H27	H28							
										単位	H26	H27	H28			
災害共済給付事務				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）	人	29,105	29,117	29,002
				学務課				一般財源	29,717	29,496	29,302					
一般	8	2	4	1(4)			事業費	26,531	26,551	26,439						
日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）							支出	人件費	3,110	2,870	2,790					
								業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
								間接費	76	75	73					
								調整額	20	65	90					
								トータルコスト(a)	29,737	29,561	29,392					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,022	1,015	1,013						
結核健診				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	結核健診実施人数（問診票提出者数）	人	28,949	29,038	28,933
				学務課				一般財源	4,698	4,901	4,735					
一般	8	2	4	2		等	事業費	2,101	2,308	2,147						
「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。 ①区立小中学校全児童・生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童・生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童・生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。							支出	人件費	2,370	2,370	2,370					
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
								間接費	227	223	218					
								調整額	60	195	270					
								トータルコスト(a)	4,758	5,096	5,005					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	164	175	173						
就学援助				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	5,982	3,713	3,489	認定者数	人	7,984	7,681	7,218
				学務課				一般財源	692,941	669,542	622,221					
一般	8	2	2	1(1)		等	事業費	675,417	650,388	606,667						
毎年4月に小中学校児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受領し、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。							支出	人件費	19,987	21,287	17,465					
								業務量(人)	2.53	3.03	2.60					
								間接費	3,519	1,580	1,578					
								調整額	506	1,645	1,665					
								トータルコスト(a)	699,429	674,900	627,375					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	87,604	87,866	86,918						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
								H26	H27	H28									
											単位	H26	H27	H28					
就学奨励				教育委員会事務		—	収入	特定財源	2,411	2,638	2,657	認定者数	人	209	210	313			
				学務課				一般財源	4,256	4,327	4,762								
一般	8	2	2	1(2)		等		事業費	5,719	6,017	5,839								
毎年9月に小中学校児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。								人件費	948	948	1,580								
								支出	業務量(人)	0.12	0.12	0.20							
									間接費	0	0	0							
									調整額	14	46	180							
									トータルコスト(a)	6,681	7,011	7,599							
								単位当たりコスト(円) (a/b)	31,967	33,386	24,278								

施策番号	2001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします	青少年が地域での体験・活動に参加していると思う区民の割合	%	目標	—	21.1	21.2
				実績	21.0	23.8	25.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
青少年委員活動支援	◎	1068
はたちのつどい	◎	1070
かつしか少年キャンプ	◎	1072
ジュニアリーダー講習会	◎	1074
にいじゅくプレイパーク事業	◎	1076
ポニースクール	◎	1078
子どもまつり	◎	1080
子ども会育成会活動支援	◎	1082
若者の社会参加支援事業委託	◎	1084
放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	◎	1086
青少年対象講座等	◎	1088
子ども会育成会連合会助成	○	1090
少年の主張大会	○	1090
青少年育成地区委員会支援	○	1091
青少年問題協議会	○	1091
善行青少年表彰	○	1092

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	青少年委員活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。									
実施内容	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に8つの地域別ブロック会と5つの専門部をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	定例会（研修）出席率	定例会出席者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	86	90	90
				実績	91	86	93
活動	定例会出席者数（延べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	700	700
				実績	661	629	678
活動	定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,623	13,430	13,643	
支出	直接事業費 (b)	8,883	8,690	8,903	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	120	390	540	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	120	390	540	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,743	13,820	14,183		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	定例会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	661	629	678
単位あたり区単コスト (a/g)	20,610	21,351	20,122
単位あたりコスト (f/g)	20,791	21,971	20,919

実施状況に対する評価	<p>青少年委員会では、8つの地域別ブロック会と5つの専門部（広報部、情報・環境部、小学校支援部、中学生育成プロジェクト部、研修部）において、それぞれテーマを決めて、定例会を行った。</p> <p>平成28年度は、4つの専門部が、「普通救命講習」「LINEについて」「効果的な広報紙の作り方」「いじめ防止プログラム」をテーマとした定例会を企画し、開催した。</p> <p>定例会出席率は90%を超え、目標を達成することができた。</p> <p>また、定例会以外の活動においては、青少年育成地区委員会での活動をはじめ、学校との連絡調整、子ども会やPTAとの意見交換、地域行事への協力などを通じて青少年の健全育成を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も定例会等の日程調整や早期の会場確保等により青少年委員の活動を支援し、青少年の健全育成を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	はたちのつどい							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和25年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(1)	
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。										
実施内容	成人になったことを自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に実施する。										
	【実施内容】	<p>○開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>○会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>○内容 ・式典及び記念コンサート：祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など ・憩いの広場：青少年委員会による着付け直しコーナー、ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナーや記念写真等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,500	2,500	2,500
活動	事故件数	事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	案内ハガキ枚数 （対象者全員に案内通知）	対象者数	枚	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,255	4,055	4,355
活動	警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	166	166	166
				実績	164	176	172
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	9,657	9,952	10,139
支出	直接事業費	(b)	5,707	6,412	6,599
	職員人件費	(c)	3,950	3,540	3,540
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	260	360
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	260	360
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,757	10,212	10,499

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	2,500	2,500	2,500
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,863	3,981	4,056
単位あたりコスト	(f/g)	3,903	4,085	4,200

実施状況に対する評価	<p>平成18年度以降、入場を制限する事態が続いていた。また、平成26年度には、天候の影響から式典入場希望者が急増し、ホールはもとよりモニター会場のアイリスホールも満席となり、入場できない方が発生する状況となった。このため、平成27年度から、午前・午後の2部制で実施している。</p> <p>また、平成27年度から、記念コンサートを葛飾総合高校吹奏楽部に依頼したり、平成28年度には、はたちを迎えた葛飾区出身のリオ五輪競泳女子代表の渡部香生子選手をゲストとして招くなど、工夫を行った結果、参加者数は3年とも同数で目標値を達成した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>一定の成果をあげており、今後も式典に工夫をしながら現在の形を継続していく。</p> <p>ただし、会場の入口付近で、一部の参加者による他の参加者や近隣の住民への迷惑行為があったことから、平成29年度の実施に向けて、委託警備員の数や配置の見直しについて検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか少年キャンプ							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和37年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(3)	
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。										
実施内容	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日 学校の夏休み期間中の8月6日（土）～8日（月）2泊3日で実施 ○場 所 茨城県さしま少年自然の家 ○募集人員 90人 ○申込要件 区子連に加入する小学4～6年生 ○費 用 6,000円（宿泊費、食費、保険代） ※うち1,000円は区子連が負担 ○キャンプ内容 ハイキング、野外炊事、キャンプファイヤー等 ○指導者 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度（「また参加したい」と答えた児童の割合）	参加者アンケート	%	目標	—	—	—
				実績	74	83	58
活動	参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
				実績	68	88	80
活動	参加比率	参加者数÷募集人員(90人)	%	目標	90	83	90
				実績	76	98	89
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,670	3,494	3,250
支出	直接事業費	(b)	1,300	1,534	1,290
	職員人件費	(c)	2,370	1,960	1,960
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	130	180
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,730	3,624	3,430

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	68	88	80
単位あたり区単コスト	(a/g)	53,971	39,705	40,625
単位あたりコスト	(f/g)	54,853	41,182	42,875

実施状況に対する評価	<p>募集定員90名に対して、直近の過去3年間の参加比率は約87%であり、参加対象者からの人気は高い。</p> <p>また、平成21年度から参加者アンケートを実施しているが、直近の過去3年間の集計結果では「また参加したい」と答えた児童の割合は平均で約72%となっており、参加者にとっておむね満足度の高い事業内容であると考えている。（平成28年度の結果は58%と低い数値となっている。原因は不明であるが、「キャンプが楽しかったか」という設問で、「とても楽しかった」「楽しかった」と答えた児童の割合が約93%だったことから考えると、事業運営等に問題があったとは考えにくい。）</p>
今後の方向性【改善】	<p>キャンプ参加者数は、例年70人から90人前後で一定数を維持しているが、事業を運営するうえで、指導者の安定的な確保や計画的な宿泊施設の確保が課題となっている。</p> <p>上記の課題から、これ以上の事業の拡大が見込めない中で、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化を図るための効果性の観点で当該事業の再構築も含めた事業のあり方について検討していきたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ジュニアリーダー講習会						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(4)
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。									
実施内容	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもの指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	進級・修了率	進級・修了者／受講生数×100	%	目標	90	80	90
				実績	81	81	76
活動	出席率	講習会延べ出席者数／（受講生人数×講習会実施回数）×100	%	目標	77	75	75
				実績	76	71	72
活動	受講生数	初級・中級・上級各20人	人	目標	60	60	60
				実績	49	58	55
活動	講習会出席者数（延べ人数）	受講生60人×9回（開催回数）【H25までは8回】	人	目標	540	540	540
				実績	336	373	349
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,554	5,186	4,867	
支出	直接事業費 (b)	1,814	1,676	1,767	
	職員人件費 (c)	4,740	3,510	3,100	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	120	195	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	120	195	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,674	5,381	5,047	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講習会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	336	373	349
単位あたり区単コスト (a/g)	19,506	13,903	13,946
単位あたりコスト (f/g)	19,863	14,426	14,461

実施状況に対する評価	<p>区子連に加入する会員数及び団体数は、平成17年度から毎年減少している。こうした中で、ジュニアリーダー講習会の参加者は、50人前後を維持している。</p> <p>また、出席率及び講習会出席者数（延べ人数）は、目標に近い数値を保っている。</p> <p>講習会の指導員については、区子連と教育委員会が委嘱しているが、なり手が不足しており、今後は指導員の育成についても検討していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>途中でやめたり留年しないよう、受講生への支援や受講しやすい環境づくりを現在の手法により継続的に行っていき、目標値達成を目指す。</p> <p>また、受講生を増やすために、講習会のプログラム内容を魅力あるものに検討するとともに、ジュニア・リーダーやジュニアリーダークラブの活動や組織についても、広く周知していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成9年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(6)	
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。										
実施内容	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○面積 3,096.5㎡ ○施設内容 <ul style="list-style-type: none"> ・広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園） 2,991.77㎡ ・遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所） 軽量鉄骨造平屋建て 104.73㎡ ○開園時間 <ul style="list-style-type: none"> ・広場：9時～17時 ・遊びの基地：（平日）15時～17時、（土日祝）10時～17時 ○イベント内容 <ul style="list-style-type: none"> ・デイキャンプ、さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。 ・遊びを支援するプレイリーダーを配置している。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	入園者数	入園者数	人	目標	12,000	12,000	15,500
				実績	15,417	15,455	15,800
活動	事故件数	事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	1
活動	イベント参加者数	イベント参加者数	人	目標	300	300	350
				実績	290	448	333
活動	団体利用者数	団体利用者数	人	目標	200	240	200
				実績	416	125	44
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,285	6,050	6,283	
支出	直接事業費 (b)	4,705	4,470	4,703	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	257	180	
		減価償却費	0	127	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,325	6,307	6,463	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	入園者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	15,417	15,455	15,800
単位あたり区単コスト (a/g)	408	391	398
単位あたりコスト (f/g)	410	408	409

実施状況に対する評価	<p>イベント及び団体利用を除く年間利用者の推移では、平成20年度の18,223人をピークに平成23年度の10,939人まで3年間減となっていたが、それ以降は毎年度増加しており、平成25～27年度は目標値を上回り、平成27年度は15,455人となった。このため、平成28年度から目標値を引き上げた。</p> <p>また、安全対策については、平成18年度のプレイパーク拡張に合わせて、2人体制から3人体制に増員し運営を行っている。今後も無事故を維持していくため、現行の3人体制を継続していく。</p>
今後の方向性【改善】	<p>管理運営は、プレイパーク事業の趣旨に賛同する地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託しており、現在、31名のプレイリーダー（指導員）が3人体制で指導を行っている。今後も、地元自主運営方式を継続しながら、次の内容について検討していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災活動拠点と併設しているという特徴を活かしたイベントの実施や子どもたちの防災教育の拠点とする。 2 子どもたちの自主性を基本としつつ、イベントや団体利用以外の通常時にも、曜日によって遊びのメニューなどを用意し、初心者の子どもでも利用しやすい環境をつくる。 3 土曜日・日曜日などの休日に、保護者も臨時的なプレイリーダーになって参加できる仕組みを検討する。

事務事業評価表

事務事業名	ポニースクール						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(5)
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。									
実施内容	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニセンターに委託している。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き馬 ○個人教室（健常児・障がい児） ○団体教室（健常児・障がい児） ○特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等 ○その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等、個人教室は登録制である。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	年間利用者数	年間利用者数	人	目標	53,400	46,000	46,000
				実績	45,823	36,631	41,790
活動	事故件数	事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	3
活動	個人・団体教室利用者数	個人・団体教室利用者数	人	目標	42,700	38,000	38,000
				実績	37,512	31,851	35,641
活動	個人教室在籍者数	個人教室在籍者数	人	目標	380	380	380
				実績	386	393	387
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	81,751	85,198	80,559
支出	直接事業費	(b)	80,171	83,618	78,979
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	130	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	130	180
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	81,791	85,328	80,739

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	年間利用者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	45,823	36,631	41,790
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,784	2,326	1,928
単位あたりコスト	(f/g)	1,785	2,329	1,932

実施状況に対する評価	<p>地元自治町会や青少年育成地区委員会等の要請を受けて、平成26～28年度に事務室や厩舎等の改修を行った。この改修に伴う休園の影響も少なく、目標値に近い推移を保っている。</p> <p>また、骨折等の事故が3件発生し、目標値の達成はできなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も現行の事業内容を継続していくが、事故を未然に防ぐための仕組み等を検討し、利用者の安全・安心を確保していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子どもまつり						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和55年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>									
実施内容	<p>葛飾区と葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	90
				実績	92	93	94
活動	子どもまつりへの参加者数	当日の子どもまつりへの参加者数	人	目標	25,000	24,000	24,000
				実績	23,000	23,000	18,000
活動	子どもまつりの従事者（ボランティア）数	当日の本部・各コーナーに従事した人数	人	目標	1,300	1,200	1,200
				実績	1,136	1,161	1,107
活動	催し物のコーナー	当日催しを行ったコーナー数	コーナー	目標	32	30	30
				実績	29	29	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,104	6,575	6,608
支出	直接事業費	(b)	4,734	5,025	5,058
	職員人件費	(c)	2,370	1,550	1,550
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	65	90
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	65	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,164	6,640	6,698

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	子どもまつりへの参加者数			
実績数値	(g)	23,000	23,000	18,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	309	286	367
単位あたりコスト	(f/g)	311	289	372

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は、雨天による影響で参加者が減少したが、参加者の満足度は目標値を達成し高い数値を保っており、手作りの遊びの楽しさを体験することで、参加者の能動的な遊びの意欲の高まりや親子同士、他の家族との関係が深まった。</p> <p>しかし、開催直前まで雨天であったため、公園を管理する東京都への問い合わせが多く発生するなどの混乱があった。このため、平成29年度は「区公式フェイスブック」や「区公式ツイッター」を活用して周知の徹底を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、「広報かつしか」「区ホームページ」の活用や子ども会、小学校へのポスターなどの掲示による周知を図るとともに、「区公式フェイスブック」や「区公式ツイッター」を活用して周知の徹底を図り、区子連と連携して、参加者の満足度が高まるよう実行委員会を通して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども会育成会活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(8)
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする。									
実施内容	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ○子ども会育成会事業への参加・協力 ○子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ○子ども会の指導者研修会の開催 ○子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,400	6,300	6,300
				実績	6,303	6,100	5,601
活動	子ども会加入団体数	子ども会加入団体数	団体	目標	86	84	84
				実績	84	81	78
活動	子ども会育成会連合会活動件数	子ども会育成会連合会活動件数	件	目標	50	51	51
				実績	53	51	49
活動	ジュニアリーダークラブ会員数	ジュニアリーダークラブ会員数	人	目標	50	50	50
				実績	46	44	43
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	812	470	401	
支出	直接事業費 (b)	22	90	21	
	職員人件費 (c)	790	380	380	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	832	470	401	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	子ども会会員数（延べ人数）		
実績数値 (g)	6,303	6,100	5,601
単位あたり区単コスト (a/g)	129	77	72
単位あたりコスト (f/g)	132	77	72

実施状況に対する評価	葛飾区子ども会育成会連合会に加入する会員数及び団体数は、平成17年度以降、毎年減少している。こうした中で、ジュニアリーダー講習会の参加者は、50人前後を維持しているが、ジュニアリーダークラブの会員の減少を抑えることはできていない。
今後の方向性【改善】	今後も、子ども会活動及びジュニアリーダークラブの活動を活性化し、育成活動充実化を図るため、支援を継続していくとともに、「葛飾区協働事例集(2018年版)」にジュニアリーダークラブの活動を掲載して区民へのPRを行い、会員の減少の抑制を図る。

事務事業評価表

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成22年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(5)
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。									
実施内容	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>○委託先 特定非営利活動法人みらくる ○実施日 土・日・祝日の年間96日 ○開設時間 9:15～16:15 ○費用 無料 ○実施場所 立石地区センター別館（葛飾区市民活動支援センター） ○事業内容 相談業務 ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）、精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談 社会参加に向けた支援活動 ・パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加、スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等 交流の場 ・スタッフ2名</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	支援活動参加者数	支援活動参加者数（延べ人数）	人	目標	864	864	864
				実績	883	752	640
活動	専門相談件数	専門相談件数（延べ人数）	件	目標	48	48	48
				実績	48	37	21
活動	新規登録者件数	新規登録者件数	人	目標	12	12	12
				実績	8	14	3
活動	来場者数	来場者数（延べ人数）	人	目標	1,632	1,632	1,632
				実績	1,688	1,496	1,436
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,475	2,400	2,443
支出	直接事業費	(b)	1,685	1,610	1,653
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,495	2,465	2,533

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	支援活動参加者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	883	752	640
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,803	3,191	3,817
単位あたりコスト	(f/g)	2,826	3,278	3,958

実施状況 に対する評価	平成22年度の事業開始以降、来場者数は横ばい状態であるが、支援活動参加者数及び専門相談件数は減少している。また、平成28年度の新規登録者は3名のみとなっており、本事業のPRを強化する必要がある。
今後の方向性 【改善】	今後も継続的にNPO法人みらくると協働で社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取組みを支援していく。 また、平成29年度からは、新たに他の機関と協力して、説明会・相談会を実施し、事業の周知を強化して新規登録者を増やしていく。

事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	地域教育課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。									
実施内容	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	登録率	—	%	目標	81	81	81
				実績	77	77	81
活動	1日平均の参加率	—	人	目標	20	20	20
				実績	18	18	19
活動	登録児童数	—	%	目標	10,500	10,500	11,000
				実績	9,921	9,823	10,916
活動	延べ参加児童数	—	人	目標	410,000	410,000	420,000
				実績	326,990	330,254	372,394
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	79,589	82,924	83,791
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	183,458	184,228	188,597	
支出	直接事業費 (b)	141,084	144,852	152,458	
	職員人件費 (c)	121,400	122,300	119,930	
		業務量（人）	16.00	15.70	15.70
	間接費 (d)	563	0	0	
	調整額 (e)	3,000	9,555	13,230	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,000	9,555	13,230
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	266,047	276,707	285,618	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加児童数		
実績数値 (g)	326,990	330,254	372,394
単位あたり区単コスト (a/g)	561	558	506
単位あたりコスト (f/g)	814	838	767

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は参加児童数の増加に向けて、12校で対象学年の拡大を行い、1年生からの実施校が14校（27年度10校）、2年生からが10校（27年度9校）、3年生からが16校（27年度17校）、4年生からが9校（27年度13校）となり、登録可能な児童数が608人増加した。</p> <p>また、事業内容を充実させるため、地域の方々に学習、文化・スポーツプログラムのアドバイザー募集を行った。新しく学習アドバイザー6人、文化アドバイザー6人、スポーツアドバイザー20人の計32人を登録し、学習プログラムは19校、文化プログラムは9校、スポーツプログラムは6校で実施した。</p> <p>さらに、学童保育クラブとの連携事業である「放課後子ども総合プラン」を平成28年度よりモデル4校で実施した。</p> <p>その結果、平成28年度の延べ参加児童数は372,394人（前年度比約13%増加、27年度330,254人）となったものの、平成28年度の目標に対しての達成率は約88.7%であった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、引き続き対象学年の拡大を進めるとともに、地域人材の発掘などによりプログラム実施校の増加及び児童指導サポーターの活性化などを進めていく必要がある。</p> <p>また、現在、国から示された「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童保育クラブとわくわくチャレンジ広場の連携を進めるため、平成28年度モデル4校の実施状況の検証を行い、子育て支援部と連携を一層深めながら、放課後における児童の安全で安心な居場所づくりを充実させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	青少年対象講座等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(9)
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、想像力や自己表現力などを育む。									
実施内容	<p>○主に土曜日に実施する事業 そうさく教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）、ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館で計46回）、ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館で21回）、オープンスペース空手（柴又学び交流館で24回）</p> <p>○中・高校生の居場所づくり事業 ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館で計187回）、ストリートダンス（新小岩児童会館で23回）</p> <p>※ジュニアバスケット開放[柴又・水元]は、地域コミュニティ施設条例の改正によりバスケット開放していた時間がとれなくなったため、平成28年9月をもって終了した。</p> <p>○土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 おはなし会（柴又学び交流館で11回）、子ども食育クッキング（5会場で15回）</p> <p>○NPOとの協働により実施する事業 子ども文化芸術教室（3団体、3教室計17回）</p> <p>※平成28年度で「かつしか子ども劇場」との協働事業は終了。</p> <p>○中学生の進路選択を考える機会 かつしか進路フェア（テクノプラザかつしかで1回）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	講座等参加者数	全講座等の合計人数	人	目標	3,800	6,400	6,400
				実績	7,249	7,547	6,080
活動	講座等実施回数	全講座等の実施回数	回	目標	465	440	340
				実績	558	431	380
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	424	410	410
		その他	12	13	129
	一般財源 (a)	11,691	9,751	10,594	
支出	直接事業費 (b)	3,305	2,582	3,541	
	職員人件費 (c)	8,822	7,592	7,592	
		業務量（人）	1.48	1.48	1.48
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	156	507	432	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	156	507	432
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,283	10,681	11,565	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,249	7,547	6,080
単位あたり区単コスト (a/g)	1,613	1,292	1,742
単位あたりコスト (f/g)	1,694	1,415	1,902

実施状況に対する評価	<p>居場所開放事業であったバスケット開放の廃止による影響で合計参加者数、合計実施回数は激減したが、その他の青少年事業は高い区民の支持を受けている。</p> <p>青少年対象ゆえに原則無料講座であることも理由のひとつであるが、それだけでなく中学生を子に持つ家庭のニーズに応えている事業（進路フェア）や、学習塾等では得られない『創造性の涵養』を目的とした事業（NPO協働事業やそうさく教室）など、クオリティの高い講座を提供できていることがその理由である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>青少年健全育成には、居場所の確保も大切な概念ではあるが、放課後事業が整備されてきたため、地域コミュニティ施設で、新たに居場所を創設する意義は少なくなっている。</p> <p>そのため、バスケット開放廃止によって減った青少年事業を、現行の事業の中で、更に青少年が使いやすくなるように、より区民のニーズに沿った事業の充実の検討を図る必要がある。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
事業内容														
子ども会育成会連合会助成 一般 8 6 1 10(1) 子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。	教育委員会事務 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	子ども会加入団体数	団体	84	81	78	
					一般財源	2,290	1,880	1,880						
					事業費	1,500	1,500	1,500						
						人件費	790	380	380	子ども会育成連合会活動 件数	件	53	51	49
						業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
						間接費	0	0	0					
						調整額	20	0	0					
					トータルコスト (a)		2,310	1,880	1,880					
					単位当たり コスト(円) (a/b)		27,500	23,210	24,103					
	少年の主張大会 一般 8 6 1 3(7) 【概要】 青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。 【開催方法】 小学生の部：地区予選会を19会場で行い、各予選会場から1人（参加者が40人以上の場合は2人）が本大会に出場する。 中学生の部：地区予選会を4会場で行い、各予選会場から2人が本大会に出場する。	教育委員会事務 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	参加者数（小・中学校）	人	426	523	499
				一般財源	3,146	3,173	3,150							
				事業費	776	803	780							
					人件費	2,370	2,370	2,370	—	—	—	—	—	
					業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
					間接費	0	0	0						
					調整額	60	195	270						
				トータルコスト (a)		3,206	3,368	3,420						
				単位当たり コスト(円) (a/b)		7,526	6,440	6,854						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
事業内容														
青少年育成地区委員会支援	教育委員会事務 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	委員数	人	1,705	1,705	1,725	
一般	8	6	1	一般財源	13,383	13,478	13,367							
4(2)				支出	事業費	11,803	11,898	11,787						
【設置団体数】 19団体（各地区センター（連合町会単位）ごとに設置） 【構成】 自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司代表、児童委員代表、青少年団体代表、子ども会代表、PTA代表等 【概要】 青少年の健全育成を目指して、関係団体・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めるために活動している。 区は、側面支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。				人件費	1,580	1,580	1,580							
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20							
				間接費	0	0	0							
				調整額	40	130	180							
				トータルコスト(a)	13,423	13,608	13,547							
				単位当たりコスト(円)(a/b)	7,873	7,981	7,853							
青少年問題協議会	教育委員会事務 地域教育課		葛飾区教育振興 基本計画	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	件	1	1	1	
一般	8	6	1	一般財源	1,875	1,484	1,896							
4(1)				支出	事業費	295	314	316						
【構成】 44人（区議会議員、学識経験者、関係行政機関等） 【概要】 区長の附属機関。青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や、施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催している。 会長は区長で、年1回協議会を開催。（議会前に幹事会（8人）を開催）学識経験者のみ2年の任期があり、外部委員には7千円の委員報酬を支払っている。				人件費	1,580	1,170	1,580							
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20							
				間接費	0	0	0							
				調整額	40	65	180	委員の出席率（%）	%	88	91	93		
				トータルコスト(a)	1,915	1,549	2,076							
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,915,000	1,549,000	2,076,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
善行青少年表彰	教育委員会事務 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰（者）の推薦候補者 数	人 (団体)	3	4	4
一般	8	6	1	一般財源	606	554	1,615						
4(4)				支出	事業費	26	34	35	表彰行為種別数	件	1	2	2
区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を經由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行				人件費	580	520	1,580						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	180						
				トータルコスト (a)	606	554	1,795						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	202,000	138,500	448,750						

施策 番号	2002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります	最近1年間に学校の行事やボランティア活動などに参加したことがある区民の割合	%	目標	19.0	20.1	20.8
				実績	19.0	20.7	18.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	学校地域応援団の推進	◎	1094
	教育広報印刷	◎	1096
	学校支援ボランティア	◎	1098
	ひまわり110番協力者保険	○	1100
	課外活動指導員	○	1100

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校地域応援団の推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。									
実施内容	<p>平成20年度に3校でモデル事業として実施し、平成21年度より本格実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校ごとに、学校地域応援団を設置していく（保田しおさい学校を除く）。 2 学校ごとに、地域代表による地域教育協議会を設置する。また、学校長又は地域教育協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。 3 学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置(消耗品費、通信運搬費等)を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、研修や説明会を開催する。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように、工夫しているか」についての、肯定的な回答の割合	学校評価アンケート	%	目標	83	83	—
				実績	81	82	—
成果	学校を支援する様々な教育活動への参加者数（延べ人数）	地域コーディネーターによる報告人数	人	目標	—	—	47,500
				実績	—	—	38,535
活動	学校地域応援団設置校数	年度末時点	校	目標	50	56	60
				実績	40	52	60
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,911	7,878	10,632
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,753	22,426	22,624	
支出	直接事業費 (b)	10,914	10,554	13,506	
	職員人件費 (c)	19,750	19,750	19,750	
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	1,625	1,530	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	500	1,625	1,530
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,164	31,929	34,786	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	33,282	31,085	38,535
単位あたり区単コスト (a/g)	654	721	587
単位あたりコスト (f/g)	936	1,027	903

実施状況に対する評価	<p>区立小・中学校73校全校設置に向けた取組みを進め、平成28年度は新たに8校（幸田小、青戸小、中青戸小、新宿小、白鳥小、青戸中、一之台中、亀有中）に設置することができ、小学校38校、中学校22校の計60校（59応援団）で設置している。</p> <p>学校地域応援団が支援している活動内容は、学習活動への支援（家庭科の調理実習手伝い・教室での図書の読み聞かせ）、教育環境の整備（花壇の整備・書架の整理等の学校図書館ボランティア活動）、体験学習活動の支援（高校受験の模擬面接）、学校安全活動の支援（あいさつ運動）等で平成28年度の支援活動への参加者数は延べ38,535人で、学校と地域の良好な関係ができています。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、各学校と地域の状況を考慮しながら、これまで以上に丁寧な情報提供や説明、学校ごとの個別相談を行うなど、平成30年度末の全小・中学校での設置を目指し、未設置校に対し働きかけていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育広報印刷						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	庶務課		
開始年度	昭和55年度						個別計画	—		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	教育施策の方向性や取組内容、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。									
実施内容	<p>昭和55年7月創刊号発行</p> <p>【発行・印刷手順】</p> <p>①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配付</p> <p>【名称・発行部数】</p> <p>「かつしかのきょういく」 38,000部×年3回発行</p> <p>【配付先】</p> <p>区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配付(約3万部)ほか</p> <p>【記事内容】</p> <p>教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立つと回答した保護者	%	目標	83	80	83
				実績	75	82	82
活動	発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
				実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,688	2,672	2,639	
支出	直接事業費 (b)	1,108	1,092	1,059	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,728	2,802	2,819	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）（部）		
実績数値 (g)	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	24	23	23
単位あたりコスト (f/g)	24	25	25

実施状況に対する評価	<p>「かつしかくのきょういく」は、年3回 114,000部を発行し、学校、家庭、地域で教育に関する情報を提供することにより、教育行政への理解を深めることを目的としている。記事の内容は、教育委員会の動き、各学校の取組みなど、教育関係事業の紹介及び成果の発表を紙面を通じて行っている。アンケート調査でも、保護者から一定の評価を得ており、広報誌を通じて、教育行政への理解が得られていると考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>保護者の8割以上の方が「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役に立っていると回答していることから、今後も保護者の意見を参考にしながらよりよい紙面となるよう創意工夫していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援ボランティア							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	平成16年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(5)	
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。										
実施内容	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	学校支援ボランティア登録者数	—	人	目標	2,500	2,580	2,600
				実績	2,572	2,596	2,665
活動	学生ボランティア登録者数	—	人	目標	310	340	330
				実績	336	329	341
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,977	4,759	5,034	
支出	直接事業費 (b)	3,397	3,179	3,454	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,017	4,889	5,214	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	学校支援・学生ボランティア登録者数（延べ支援回数）		
実績数値 (g)	2,908	2,925	3,006
単位あたり区単コスト (a/g)	1,711	1,627	1,675
単位あたりコスト (f/g)	1,725	1,671	1,735

実施状況に対する評価	<p>学校支援ボランティア及び学生ボランティアの登録者数はいずれも、各幼稚園・学校の求めに応じ登録者を増やしているため目標値は達成した、</p> <p>また、以前は登録者でありながら、学校との需要と合わないために活動できない状況があったが、直近1年間に登録者からの問い合わせ等は入っていない。また、学校側からの調整依頼等も1年間で1～2件程度となっている。理由として、「学校地域応援団」等の他の制度を活用していることが要因として考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>継続的に各幼稚園・学校の要請に応じ、各ボランティア登録者数を増やし、各幼稚園・学校を支援していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
事業内容															
ひまわり110番協力者保険	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	保険契約件数 (被保険者数)	件	3,992	3,910	3,797	
	地域教育課					一般財源	1,055	1,050	1,045						
一般	8	6	1	5(6)	支出	事業費	265	260	255						
<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担している。</p> <p>1 各PTAが把握している設置件数を被保険者数としている。 2 被保険者数に基づき、保険契約している。</p>					人件費	790	790	790							
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
					間接費	0	0	0							
					調整額	20	65	90							
					トータルコスト (a)	1,075	1,115	1,135							
					単位当たり コスト(円) (a/b)	269	285	299							
課外活動指導員	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	指導者数（顧問指導者・ 技術指導者・プール指導 補助員数）	人	250	264	248	
	地域教育課					一般財源	30,889	31,291	31,630						
一般	8	6	1	5(4)	支出	事業費	28,519	28,921	29,260						
<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。 2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>					人件費	2,370	2,370	2,370							
					業務量(人)	0.30	0.30	0.30							
					間接費	0	0	0							
					調整額	60	195	270							
					トータルコスト (a)	30,949	31,486	31,900							
					単位当たり コスト(円) (a/b)	123,796	119,265	128,629							

施策 番号	2003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策 名	家庭教育を支援し、親 子がともに学び育ちあ えるようにします	朝食・夕食を家族といっ しょに食べている児童・ 生徒の割合	%	目標	—	80.2	81.0
				実績	78.7	79.1	79.0
		夜は時刻を決めて寝てい る児童・生徒の割合	%	目標	—	52.0	53.5
				実績	50.5	52.4	51.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
家庭教育支援事業	◎	1102
P T A研修会	○	1104

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	家庭教育支援事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(3)
事務事業目的	子どもの基本的な生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 家庭教育講座（就学前）の実施 就学を控えた子どもとその保護者を対象とした講座で就学への不安軽減を図っている。元小学校長及びスクールカウンセラーを講師として、全2回の連続講座を3回実施する。</p> <p>2 早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配付 朝食の摂取状況や就寝時刻などのチェックを通じて子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、区立小学校の全児童及び区内の幼稚園・保育園等に在籍する4・5歳児を対象に配付している。また、平成23年度から朝食に対する意識を高めることを目的として、カレンダーに掲載する朝食レシピのコンテストを実施している。</p> <p>3 家庭教育応援制度の実施 子育てや家庭教育に関する保護者向けの学習会を開催する際に講師謝礼を補助する制度で、前期・後期に分けて募集している。</p> <p>4 ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 毎月10日を「ノーテレビ・ノーゲームデー」とし、「たまにはテレビやゲーム、インターネットを休み、その時間を、家族とコミュニケーションを図りながら過ごそう」という取組みをしており、その意義を学習するため、児童や保護者・地域の方を対象として「葛飾教育の日」公開授業に講演会を実施している。また、親子が一緒に「ノーテレビ・ノーゲームデー」に取り組むきっかけをつくるため、区内在住の小・中学生とその保護者を対象に「テレビやゲーム、インターネットを休んで、家族でといっしょにしたいことや今までに家族でやって楽しかったこと」を親子で互いに伝え合い、家族の時間を大切にする意識を高めるために「親子の手紙コンクール」を実施している。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」パンフレットの作成と配付及び啓発活動の実施 基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを保護者に具体的に伝えるため、幼児後期・学童前期・学童後期・思春期に分け、それぞれの発達段階に応じて家庭教育が向上するよう子育てのヒントやチェック項目を記載した冊子及び概要版を作成し配付している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	午後10時までに就寝した児童の割合（平成27年度まで）	生活習慣に関する基礎データ調査（平成27年度まで）	%	目標	70	70	—
				実績	65	63	—
成果	平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合（平成28年度から）	学習意識調査（学習や生活についてのアンケート）（平成28年度から）	%	目標	—	—	70
				実績	—	—	67
活動	事業実施数（実施内容の1、2、3、4、5）	年間実施数	事業	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	講座の延べ実施回数（実施内容の1、3、4）	年間実施回数	回	目標	51	51	51
				実績	47	47	48
活動	講座の延べ参加者数	講座参加者数集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
				実績	4,227	4,009	4,007
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	536	595	623
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,638	16,995	16,700	
支出	直接事業費 (b)	3,744	4,160	3,893	
	職員人件費 (c)	13,430	13,430	13,430	
		業務量（人）	1.70	1.70	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	340	1,105	1,530	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	340	1,105	1,530	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,514	18,695	18,853	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（各講座）		
実績数値 (g)	4,227	4,009	4,007
単位あたり区単コスト (a/g)	3,936	4,239	4,168
単位あたりコスト (f/g)	4,143	4,663	4,705

実施状況に対する評価	<p>1 「家庭教育講座」の取組みは、参加者の要望が特に多い「子ども教室」の実施回数を増やして対応し、受講希望者が定員を超えるなど好評を得ている。</p> <p>2 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」を作成するにあたり、朝食レシピコンテストを行ったところ、平成28年度は平成27年度より185作品多い940作品の応募があった。また、審査を簡素化して児童及び保護者の負担を軽減を図った。入賞作品をカレンダーに掲載し配付することで、栄養バランスを考慮した朝食への意識が高まるよう啓発した。</p> <p>3 「家庭教育応援制度」の取組みは、多くの保護者に家庭教育の学びの場を提供できた。また、葛飾区私立保育園経営者協議会に出席して制度の説明をするなど、保護者以外にも啓発の機会をひろげた。</p> <p>4 「ノーテレビ・ノーゲームデー」を毎月10日に取組んでいることから、毎月5日号の広報かつしかに啓発文を掲載している。また、「親子の手紙コンクール」で平成28年度は平成27年度より214作品多い1,488作品の応募があり、年々応募総数が増加している。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」については、新5歳児をもつ保護者にパンフレットを配付した。また、区内全小学校の入学前保護者会において保護者に概要版を配付した。なお、17校における当該説明会では、本課職員が概要版を用いて説明を行い、家庭教育の理解を深めた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、区内の様々な地域・保護者・団体等が参加・利用しやすい事業となるよう工夫し、事業の認知度及び家庭教育の理解度を高めるための積極的な周知を行うなど、家庭教育の啓発・支援に取り組む。</p> <p>「かつしか家庭教育のすすめ」について、保護者がより見やすいように改訂の作業をしていく。また、配付にあたっては広報媒体の周知以外に職員が直に保護者へ説明するなど啓発の機会を増やす取組みをしていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
P T A 研修会	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施数	回	18	18	18
	地域教育課				一般財源	7,593	7,578	7,593					
一般	8	6	1	5(2)									
P T A 会員・役員対象に当課が主催、各 P T A 連合会との共催、又は、講師謝礼のみ補助することで、P T A 活動や P T A が取り組むべき課題等について研修会を実施する。 1 P T A 広報研修会（主催） 広報部員を対象に、講義・実例指導を全 4 回開催（うち 3 回は同内容の研修を会場を変えて実施） 2 小・中 P T A 合同研修会（共催） 企画運営委員会が研修内容を企画し実施 3 小・中 P T A ブロック別研修会（講師謝礼のみ補助） ブロック毎（小 8・中 4）が企画運営し、各学校を会場として実施 4 幼稚園 P T A 研修会（共催） 3 園合同の講演会を 1 回開催				支出	事業費	483	468	483	研修会延べ参加者数	人	2,334	2,403	2,438
					人件費	7,110	7,110	7,110					
				業務量(人)	0.90	0.90	0.90						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	585	810						
				トータルコスト (a)	7,773	8,163	8,403						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	3,330	3,397	3,447						

施策番号	2101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します	日頃から学習や習い事を行っている区民の割合	%	目標	—	27.5	27.5
				実績	25.9	26.3	28.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	かつしか区民大学事業の推進	◎	1106
計画	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等	◎	1108
	学校施設等開放	◎	1110
	歴史学調査・講座	◎	1112
	考古学調査・講座	◎	1114
	民俗学調査・講座	◎	1116
	天文学調査・講座	◎	1118
	プラネタリウム番組制作	◎	1120
	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	◎	1122
	子どものための博物館講座	◎	1124
	デジタルミュージアム公開	◎	1126
	生涯学習人材バンク	◎	1128
	講師派遣（生涯学習援助制度）	◎	1130
	出前教室	◎	1132
	成人対象講座	◎	1134
	地域教育機関連携事業	◎	1136
	学習相談・学習情報の提供	◎	1138
	I C T推進事業	◎	1140
	リーダー育成等	◎	1142
	学校避難所運営会議支援	○	1144
	維持管理（郷土と天文の博物館）	○	1144
	学び交流まつり	○	1145
	寄贈・収集資料整理	○	1145
	工芸教室	○	1146
	社会教育委員	○	1146

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援します。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努めます。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（91講座）を展開 ○理事会、庁内連絡会の実施 ○公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（6講座）の企画・運営 ○他課との連携による事業の実施 ○東京理科大学などの教育機関や各種団体との連携講座の実施 ○学習単位認定制度の実施 ○区民大学情報誌「まなびぷらす」の発行及び、メルマガ「まなびぷらす」の配信 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	10,300	10,500	9,800
				実績	9,310	9,312	10,169
成果	かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	5	5	5
				実績	3	1	5
活動	区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	73	75	78
				実績	73	82	91
活動	特別講演会の実施数	—	講座	目標	4	4	4
				実績	3	1	4
活動	区民や団体との協働による講座の団体数	—	講座	目標	9	10	11
				実績	5	8	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	513	535	532
		その他	234	265	238
	一般財源 (a)	43,620	43,680	46,279	
支出	直接事業費 (b)	6,567	6,680	8,474	
	職員人件費 (c)	37,800	37,800	38,575	
		業務量（人）	5.20	6.15	5.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	880	2,860	4,005	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	880	2,860	4,005
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	45,247	47,340	51,054	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	9,310	9,312	10,169
単位あたり区単コスト (a/g)	4,685	4,691	4,551
単位あたりコスト (f/g)	4,860	5,084	5,021

実施状況に対する評価	<p>区民運営委員会企画講座や区民大学講座所管課が開催する講座、また、特別講演会の増により、延べ受講者数は開学以来初めて10,000人の大台に乗った。区民や団体との協働による講座の実施数を除き、中期実施計画に掲げた目標数を達成しており、良好に実施している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>講座ラインナップの充実に向け、区民運営委員会との連携強化や、区民大学講座所管課へのヒアリング等のアプローチ、あるいは区民大学所管課以外の課への特別講演会実施の働きかけにより、講座数の増や他課との連携による講座の実施が実現した。今後はこれまで区民大学にラインナップしていない課に積極的にアプローチを行い、さらなる講座ラインナップの充実に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	生涯学習課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(6)
事務事業目的	<p>博物館ボランティアや区民との協働を進め、様々な事業展開を図るため、施設改修を計画的に行います。</p> <p>これらの取組を通じて、郷土かつしかと天文に対する関心を高めるとともに理解を深め、区民に愛される誇りとされる、何度も訪ずれたくなる博物館にしていきます。</p>									
実施内容	<p>○施設・設備</p> <p>郷土と天文の博物館は、様々な事業展開を進める上で必要な施設改修を中期実施計画において実施し、プラネタリウム機器更新により全国的に評価の高いプラネタリウム番組のクオリティの更なる向上を図るとともに、常設展示室の展示内容を随時更新し、観望会・講座・展示解説等の博物館ボランティアの活動をしやすいとする。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習室の改修 体験学習室を改修し、平成28年8月20日から、平成27年度をもって公開終了した旧教育資料館の収蔵資料の常設展示を開始した。 ・講堂の改修 講堂の音響設備、カーペット等を更新し、講座等事業の実施・受講環境を向上させた。 ・プラネタリウム・天文展示室等天文分野の設備・施設改修内容の検討 平成29年度・30年度の改修に向けて検討を行った。 <p>○特別企画展示室での展示回数増</p> <p>平成28年度から特別企画展示室で実施する展示回数を例年の4回から6回へと、2回増やした。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月27日～5月15日：「かつしか昭和の風景part 9」（博物館ボランティアとの協働実施） 6月18日～7月10日：新規「かつしか学びの玉手箱」 7月24日～9月19日：企画展「葛飾・柴又の宝物」（一般区民からの展示資料の提供） 10月1日～16日：新規 浮世絵展「名所江戸百景」 11月3日～1月9日：特別展「セルロイドの町 かつしか」（一般区民からの展示資料の提供） 1月21日～2月26日：「かつしか郷土かるた原画展」 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入館者数	展示・プラネタリウムの観覧者、各講座・講演会の参加者	人	目標	70,000	70,000	73,000
				実績	68,010	60,827	63,836
成果	特別企画展示室での展示観覧者数	—	人	目標	—	—	39,000
				実績	36,046	28,213	41,083
活動	常設展示室、プラネタリウム等の改修	—	—	目標	—	—	講堂・体験学習室の改修
				実績	—	—	実施
活動	天体望遠鏡による観望会実施回数	—	—	目標	—	—	65
				実績	63	63	88
活動	常設展示室でのボランティア講座の実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	ボランティアによる展示解説実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	101	20	38
	一般財源 (a)	23,973	20,060	39,427	
支出	直接事業費 (b)	15,897	11,894	30,081	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	8,455	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.20
	間接費 (d)	277	286	929	
	調整額 (e)	200	650	855	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	650	855
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,274	20,730	40,320	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	入館者数（人）		
実績数値 (g)	68,010	60,827	63,836
単位あたり区単コスト (a/g)	352	330	618
単位あたりコスト (f/g)	357	341	632

実施状況に対する評価	<p>○施設・設備 平成28年度は、体験学習室については、旧教育資料館収蔵資料（教育資料）をより多くの方に、見やすく・わかり易い内容で常設展示を開始し、講堂については音響設備やカーペット改修により講座の実施・受講環境を向上させることができたが、より早期の改修完了が望ましかった。</p> <p>○特別企画展示室での展示回数が増 予定どおり6回実施した。27年度と比較して入館者数が増えた理由の一つと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>○施設・設備 今後も中期実施計画に基づき、プラネタリウム、天文展示室、特別企画展示室、郷土展示室等の改修を行えるよう、計画的に準備していく。</p> <p>○特別企画展示室での展示回数が増 「かつしか昭和の風景」等、博物館ボランティアや一般区民との協働を進めながら、新たなテーマや切り口を模索し、原則年間6回実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校施設等開放					担当部	教育委員会事務局		関係課	—
						担当課	庶務課			
開始年度	平成15年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	7(1)① 等
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。									
実施内容	小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	利用者総数	—	人	目標	1,000,000	1,000,000	900,000
				実績	902,141	894,876	891,072
活動	利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	250
				実績	221	220	226
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	195,035	187,976	182,107
支出	直接事業費	(b)	43,385	50,016	30,053
	職員人件費	(c)	151,650	137,960	124,800
		業務量（人）	23.40	21.20	18.60
	間接費	(d)	0	0	27,254
	調整額	(e)	3,060	9,100	11,880
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		3,060	9,100	11,880
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	198,095	197,076	193,987

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	サービス提供回数（利用件数）（件）			
実績数値	(g)	43,748	43,461	44,202
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,458	4,325	4,120
単位あたりコスト	(f/g)	4,528	4,535	4,389

実施状況 に対する評価	学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、28年度実績では、利用件数44,202件、利用者数891,072人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。
今後の方向性 【継続】	多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、執行体制の整備を進めながら引き続き開放していく必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	歴史学調査・講座						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯学習課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○葛飾区の歴史に関する講座 水害等の災害、地形、花菖蒲、各種文化財に関する座学とバスツアーによる体験型の講座の実施 ○歴史資料（文書等の紙資料）の整理・保存・管理 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	900	600	500
				実績	759	440	462
活動	講座実施回数	—	回	目標	12	10	10
				実績	14	9	9
活動	講座事業種類数	—	種	目標	5	4	5
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	467	356	355
	一般財源 (a)	7,119	5,717	4,711	
支出	直接事業費 (b)	2,252	2,123	2,352	
	職員人件費 (c)	3,950	3,950	2,500	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.55
	間接費 (d)	1,384	0	214	
	調整額 (e)	100	325	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	325	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,686	6,398	5,156	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	759	440	462
単位あたり区単コスト (a/g)	9,380	12,993	10,197
単位あたりコスト (f/g)	10,127	14,541	11,160

実施状況に対する評価	事業全体は好評であったが、災害教訓や地形に関するバスツアーについては、旅行業法に違反している可能性があることから、年度途中で、実施を見送った。
今後の方向性【改善】	タイムリーなトピックや区民ニーズをとらえた事業展開を進める。 また、継続的に実施し好評だった災害教訓等のバスツアーの旅行業法に則った形での実施もしくは、これに代わる事業の実施を検討する。

事務事業評価表

事務事業名	考古学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(3)
事務事業目的	考古学を通じて、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育む。									
実施内容	<p>○葛飾区の考古学に関する調査・研究・発表（講座等） 考古学入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を例年実施している。入門講座では、時々の時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。</p> <p>○博物館考古ボランティア ・葛飾考古学クラブ（活動内容：区内の遺跡発掘調査の実施、考古資料等の周知事業） 平成28年度は、古録天遺跡調査（第4次）、小学校での出前講座の補助や東京都文化財ウィーク事業として葛西城等のガイドを行った。 平成29年度からは、活動の中心を発掘資料の周知（普及・啓発）とし、資料整理を進めるとともに、ミニ展示等の周知事業を実施する。 ・葛飾探検団（活動内容：区内の失われつつある風景などの記録・展示） 平成28年度は、中川べりの水上生活等の痕跡等の調査や特別企画展示室での展示事業「かつしか昭和の風景」を実施した。 平成29年度は、活動のテーマを「葛飾柴又の文化的景観」とし、調査・展示事業を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	—	人	目標	1,300	1,350	1,350
				実績	1,345	1,212	1,352
活動	講座実施回数	—	回	目標	18	22	22
				実績	22	22	22
活動	講座事業種類数	—	種	目標	8	10	10
				実績	10	11	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,355	1,418	1,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	362	306	230
	一般財源	(a)	12,922	12,560	11,031
支出	直接事業費	(b)	11,095	9,696	7,569
	職員人件費	(c)	3,160	3,160	3,160
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費	(d)	1,384	1,428	1,532
	調整額	(e)	80	260	360
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		80	260	360
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,719	14,544	12,621

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	講座参加者数（人）			
実績数値	(g)	1,345	1,212	1,352
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,608	10,363	8,159
単位あたりコスト	(f/g)	11,687	12,000	9,335

実施状況に対する評価	講座は概ね好評でリピーターも多いが、内容の固定化が見られる。
今後の方向性【改善】	埋蔵文化財に関する事業を増やす。 博物館考古ボランティアの活動については、発掘調査を中心としたものから、今までに発掘された資料を広く区民に周知し、発掘資料を活用して教育普及を図るものへと転換する。

事務事業評価表

事務事業名	民俗学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(4)
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって育まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」、そしてその「わざ」を支えてきた風土や環境について学び、郷土愛の醸成に繋げる。									
実施内容	<p>○ 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ・農村の文化を学ぶ ・葛飾の食文化を学ぶ ・川漁師ファンクラブ 等</p> <p>○ 千葉県流山市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村との交流を図る。 ・川漁師ファンクラブ ・日本酒の文化を学ぶ 等</p> <p>○ 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	—	人	目標	1,000	850	1,200
				実績	841	1,184	916
活動	講座実施回数	—	回	目標	30	35	30
				実績	30	29	35
活動	講座事業種類数	—	種	目標	8	9	9
				実績	9	8	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	121	129	315
	一般財源 (a)	7,216	6,731	7,909	
支出	直接事業費 (b)	2,793	2,272	2,595	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	4,345	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.55
	間接費 (d)	1,384	1,428	1,284	
	調整額 (e)	80	260	495	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	80	260	495
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,417	7,120	8,719	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	841	1,184	916
単位あたり区単コスト (a/g)	8,581	5,685	8,634
単位あたりコスト (f/g)	8,820	6,013	9,519

実施状況に対する評価	多くの体験型講座を実施していることは、当博物館の特徴であり、毎年多くの方が事業に参加し、好評を博している。
今後の方向性【改善】	引き続き体験型講座を実施するが、継続的に行っている事業については、参加者の意見を聞きながら自主学習グループとして、自立した活動ができるよう支援する。

事務事業評価表

事務事業名	天文学調査・講座						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯学習課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(5)	
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、区民の科学的思考力や正確な宇宙観を育んでいく。										
実施内容	<p>天文に関する調査・研究・発表（講座等）</p> <p>○プラネタリウムを使った講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星の講演会 外部講師を招いて 天文に関する最新情報を紹介する。 6回程度/年 ・七夕の夕べ プラネタリウム解説に合わせ、民俗学芸員が七夕に関する民俗の話をする。 1回/年 <p>○ボランティアによる講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宙トーク（気軽に聞くことができる入門講座） 15回程度/年 ・大人のための宇宙塾（宇宙塾ジュニア参加者の親向け講座） 5回程度/年 <p>○天文観測事始め 他</p> <p>博物館天文ボランティアによる観望会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星空散歩（毎週金・土） ・移動観望会・・・28年度は雨天中止 ・皆既月食観察会(27年度) 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	91	91
				実績	90	91	88
活動	講座参加者数	—	人	目標	6,000	4,000	4,000
				実績	3,664	4,426	4,910
活動	講座実施回数	—	回	目標	140	130	130
				実績	122	122	128
活動	講座事業種類数	—	種	目標	9	10	10
				実績	11	11	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	121	135	362
	一般財源 (a)	3,491	3,494	3,089	
支出	直接事業費 (b)	253	226	338	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,580	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.20
	間接費 (d)	1,384	1,428	1,533	
	調整額 (e)	50	163	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	163	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,662	3,791	3,631	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	3,664	4,426	4,910
単位あたり区単コスト (a/g)	953	789	629
単位あたりコスト (f/g)	1,000	857	740

実施状況 に対する評価	研究者による最新の天文情報をテーマとした星の講演会は常に抽選となる人気イベントで参加者の満足度も高い。また、博物館天文ボランティアによる星空散歩（観望会）や宙トーク（ミニ講座）等の様々な事業も人気である。
今後の方向性 【改善】	博物館天文ボランティアによる講座の充実を図る。

事務事業評価表

事務事業名	プラネタリウム番組制作						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(7)
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。									
実施内容	<p>特徴とセールスポイントは、「オリジナル番組を制作し、生解説で放映していること」、「様々なプログラムがあること」である。</p> <p>平成19年3月のプラネタリウム機器の更新により、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入し、番組制作に当たっては、今までになかった「宇宙の旅」を楽しめるものとするほか、天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んでいる。</p> <p>一般向け番組のほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空のコラボレーションである「プラネタリウムコンサート」、小・中学生向けの「学習番組」、幼稚園・保育園児向けの「幼児番組」を制作しており、生解説により観覧者に合わせて解説内容を工夫し放映している。</p> <p>【過去の改善実績等】</p> <p>平成21年度：ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。</p> <p>平成22年度：探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p> <p>平成24年度：国際プラネタリウム協会総会併催イベント「ドームフェスト2012」において、「シンフォニー・オブ・ユニバース第3番」が最終選考作品に選出され、会場で放映された。</p> <p>平成27年度：全国7プラネタリウムと共同で、国際宇宙ステーション(ISS)内の油井宇宙飛行士とライブ交信事業を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数/アンケート回収数×100）	%	目標	95	90	94
				実績	88	91	99
活動	プラネタリウム観覧者数（学習放映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	50,000	50,000	50,000
				実績	48,827	47,098	46,727
活動	1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	10	10	10
				実績	12	13	7
活動	1年間の放映数	—	回	目標	930	930	930
				実績	948	998	975
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	6,999	7,751	7,317
	一般財源 (a)	32,524	31,901	30,189	
支出	直接事業費 (b)	25,134	24,984	24,132	
	職員人件費 (c)	5,530	5,530	5,135	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.65
	間接費 (d)	8,859	9,138	8,239	
	調整額 (e)	140	455	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	140	455	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	39,663	40,107	38,091	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	プラネタリウム観覧者数(人)		
実績数値 (g)	48,827	47,098	46,727
単位あたり区単コスト (a/g)	666	677	646
単位あたりコスト (f/g)	812	852	815

実施状況に対する評価	プラネタリウム番組は全国的に高い評価を得ている。
今後の方向性【改善】	当館プラネタリウム番組の特徴であるオリジナル番組の生解説投映を継続する。 プラネタリウムの改修(平成29年11月から平成30年5月まで)により、更にクオリティの高い番組をより良い環境で楽しめるようにする。

事務事業評価表

事務事業名	館だより等発行（郷土と天文の博物館）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(9)
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。									
実施内容	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○博物館だよりの発行（5,000部／年3回） ○博物館だよりジュニア（32,000部／年1回） ○調査・研究成果の書籍化 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：館蔵文書目録「第1巻 近世編」発行 500部作成 平成28年度：館収蔵古文書目録Ⅱ発行 500部作成 <p>* 現在、博物館の年間活動（調査成果、展示事業、講座等）を記載した紀要は発行していないが、特別展・企画展の図録で研究成果を公表している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の年間販売部数	部	目標	6,000	4,800	4,800
				実績	4,553	7,474	6,617
活動	博物館だより、博物館だよりジュニアの発行部数	—	—	目標	—	46,000	46,000
				実績	—	46,000	47,000
活動	刊行物作成部数（博物館だより・ポスターを除く）	博物館での刊行物の年間作成部数	部	目標	4,000	3,900	500
				実績	3,700	500	500
活動	刊行物の種類	博物館における年間の刊行物の作成種類	種	目標	6	6	5
				実績	6	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,716	2,109	2,018
	一般財源 (a)	1,813	2,612	2,425	
支出	直接事業費 (b)	626	1,813	1,359	
	職員人件費 (c)	2,765	2,765	2,955	
		業務量（人）	0.35	0.35	0.40
	間接費 (d)	138	143	129	
	調整額 (e)	70	228	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	70	228	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,599	4,948	4,758	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	報告書等の販売部数（部）		
実績数値 (g)	4,553	7,474	6,617
単位あたり区単コスト (a/g)	398	349	366
単位あたりコスト (f/g)	791	662	719

実施状況に対する評価	夏休み期間中の子ども向け講座は、人気が高い。これは、夏休み前に区内小中学校に配布している博物館だよりジュニアが周知に役立っているとためと考えられる。
今後の方向性【改善】	博物館だよりは年間パスポート所有者に送付しており、楽しみにされている方も多いが、更に多くの方に博物館事業をアピールするための紙面づくりを工夫していく。 また、紀要については、現在は発行していないが、毎年要否の検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	子どものための博物館講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(11)
事務事業目的	<p>児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。</p>									
実施内容	<p>○子どものための博物館講座 小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史：人車ペーパークラフト ・民俗：田んぼジュニア(竹林教室含む)、江戸川野遊道場、収穫体験教室 ・考古：竹とんぼ教室、ミニ門松づくり教室、せんべい焼き体験教室、学習支援出前講座 ・天文：望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾ジュニア ・民俗・天文：湯しぼりで作る月 ・埋蔵文化財：拓本教室 ・館全体：博物館まつり <p>○博物館民俗ボランティア「田んぼサポーター」 「田んぼサポーター」は民俗分野の子どもための博物館講座「田んぼジュニア」の実施にあたり、様々なサポートをする団体で、活動の場である茨城県つくばみらい市の方々との交流も行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評回答数/参加者アンケート数×100	%	目標	94	92	92
				実績	90	91	92
活動	講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	5,000	5,000	6,500
				実績	7,104	6,656	7,614
活動	講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	70	75
				実績	74	80	69
活動	講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	15	15	20
				実績	21	21	18
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,283	1,350	816
	一般財源 (a)	4,703	5,703	7,343	
支出	直接事業費 (b)	2,904	3,826	3,424	
	職員人件費 (c)	1,975	2,370	3,745	
		業務量（人）	0.25	0.30	0.50
	間接費 (d)	1,107	857	990	
	調整額 (e)	50	195	405	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	195	405
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,036	7,248	8,564	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	講座参加者数(人)		
実績数値 (g)	7,104	6,656	7,614
単位あたり区単コスト (a/g)	662	857	964
単位あたりコスト (f/g)	850	1,089	1,125

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ○子どものための博物館講座 体験型講座が多く人気があり、夏休みの宿題にも活用されている様子である。 ○博物館民俗ボランティア 「田んぼジュニア」の実施に当たり、欠かせない団体となっている。
今後の方向性【改善】	<ul style="list-style-type: none"> ○子どものための博物館講座 今後も、講座内容の見直しを図りつつ、体験型講座を中心に実施していく。 ○博物館民俗ボランティア 「田んぼジュニア」以外の民俗の体験事業への協力についても検討してもらっている。

事務事業評価表

事務事業名	デジタルミュージアム公開						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(13)
事務事業目的	区民等にウェブサイトを活用して博物館の情報を発信し、来館行動へと導くとともに、デジタルミュージアムにより、区民等が手軽に区内文化財の情報を得られるようにする。									
実施内容	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へと導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム） ・博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など） ・特別展・企画展などの展示の案内 ・各種講座・イベントの案内 ・プラネタリウム番組の案内 ・区内の文化財の紹介 <p>ウェブサイトの公開開始：平成23年4月1日 デジタルミュージアムシステム改修：平成28年3月</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	ウェブサイトへのアクセス回数(閲覧ページ数)	博物館開設のウェブサイト閲覧回数(閲覧ページ数)	回	目標	900,000	1,000,000	1,000,000
				実績	974,618	844,751	720,300
活動	ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	160	160	150
				実績	155	145	156
活動	デジタルミュージアムでの公開資料点数	デジタルミュージアムで閲覧可能な資料点数	点	目標	—	—	—
				実績	—	6,270	6,244
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,544	9,203	6,166	
支出	直接事業費 (b)	3,124	5,700	2,937	
	職員人件費 (c)	790	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	2,630	2,713	2,439	
	調整額 (e)	20	65	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	20	65	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,564	9,268	6,256	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	ウェブサイトへのアクセス回数（回）		
実績数値 (g)	974,618	844,751	720,300
単位あたり区単コスト (a/g)	7	11	9
単位あたりコスト (f/g)	7	11	9

実施状況に対する評価	<p>平成28年度入館者数は前年度と比較して増加したが、ウェブサイトへのアクセス件数は、平成27年度・28年度と2年連続して、前年度との比較で減少した。</p> <p>また、デジタルミュージアムでの閲覧可能資料点数が増えていないという状況である。</p> <p>ホームページ及びデジタルミュージアムのリプレイスの検討時期にあるため、一段と魅力のあるものとなるよう、よりわかり易く、使い易いシステムとして再構築を図る必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>博物館の有力な情報発信ツールとしてホームページの充実を図る。</p> <p>ホームページ及びデジタルミュージアムのリプレイスの検討時期にあるため、一段と魅力のあるものとなるよう、よりわかり易く、使い易いシステムとして再構築を図るとともに、デジタルミュージアムに登録している資料の内容確認を進め、閲覧可能な資料点数を増やしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生涯学習人材バンク							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	平成7年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	1(2)	
事務事業目的	生涯学習に関する指導者等の人材を発掘し活用することにより、区民の生涯にわたる文化・教養活動やスポーツ・レクリエーション活動等の促進及び発展を図り、もって区民が互いに学びあえる体制の確立を図る。										
実施内容	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ○専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。 ○登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ○講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。 ○登録者の人材情報は事業実施要綱に基づき3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 生涯学習人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	情報提供数	—	件	目標	100	100	100
				実績	83	64	73
活動	講師活動数	—	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	人材バンク登録者数	—	人	目標	200	200	220
				実績	171	187	199
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,204	1,193	1,200	
支出	直接事業費 (b)	19	8	15	
	職員人件費 (c)	1,185	1,185	1,185	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	30	98	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	30	98	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,234	1,291	1,335	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	人材バンク登録者数（人）		
実績数値 (g)	171	187	199
単位あたり区単コスト (a/g)	7,041	6,380	6,030
単位あたりコスト (f/g)	7,216	6,904	6,709

実施状況に対する評価	<p>情報提供数は年度により増減しているという状況ではあるが相応な数はある。一方、区民講師の登録者数は年々増加しているが、講師依頼がないため登録を辞退する方もおり、一部は指導者としての活動の機会が得られていない状況である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>情報提供数及び登録者数が頭打ちとなっているため、広報かつしかや事業説明チラシを区内施設に送付するなど事業自体を区民に浸透させていく。また、区民講師の活動状況を把握する必要があるため、実施要綱の改正を行い情報提供者から結果報告者を提出させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯学習課			
開始年度	平成6年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(2)	
事務事業目的	団体・サークルが行う学習会に講師を派遣し、学習活動を支援することにより、その活動の活性化を図る。										
実施内容	実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を教育委員会が派遣する。併せて、団体の求めに応じ、学習会の企画運営や講師選定などについても支援する。 資格要件 主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会 団体が自主的に主催運営する学習会であること。 平成28年度実績 【連続コース】 4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 8団体 【1回コース】 1回の学習会への講師派遣 年間 63団体										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	97	90	90
				実績	89	90	89
活動	受講者数	—	人	目標	2,500	2,500	3,000
				実績	2,415	2,941	2,745
活動	開催団体数	—	団体	目標	65	70	83
				実績	67	83	71
活動	学習会開催回数	—	回	目標	112	113	120
				実績	112	118	106
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,505	5,854	5,541
支出	直接事業費	(b)	2,345	2,694	2,381
	職員人件費	(c)	3,160	3,160	3,160
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	80	260	360
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		80	260	360
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,585	6,114	5,901

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ講師派遣数（回）			
実績数値	(g)	112	118	106
単位あたり区単コスト	(a/g)	49,152	49,610	52,274
単位あたりコスト	(f/g)	49,866	51,814	55,670

実施状況に対する評価	平成27年度と比較して、連続学習会の申込が減少したため、実施団体数、実施回数とも減少したが、この制度により団体活動が活性化したと答えた団体が89%と高評価を得ており、区民の期待も大きい。
今後の方向性【継続】	区民のこの制度に対する期待は高く、応募団体の増につながる工夫を凝らしながら、今後も継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	出前教室						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(3)
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与する。									
実施内容	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者等（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習科目 受講者の希望による。 ○募集 年度を前期、後期に分け各期ごとに行う。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。 ○受講の決定 申請書の審査による。 ○講師派遣回数 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1学習内容につき最長4期まで。 ○講師謝礼 1回10,000円を限度 ○自己負担 教材費、施設使用料等 ○講師派遣内容 パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	受講者満足率	(満足した受講者数/アンケート回答者数) × 100	%	目標	95	95	95
				実績	100	92	100
活動	受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
				実績	23	30	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	868	1,105	935
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,240	3,475	3,305	
支出	直接事業費 (b)	1,738	2,210	1,870	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,168	4,775	4,510		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,460	1,780	1,439
単位あたり区単コスト (a/g)	2,219	1,952	2,297
単位あたりコスト (f/g)	2,855	2,683	3,134

実施状況に対する評価	<p>受講した個人・団体の件数は、目標の27件前後で推移しており、目標を達成していると言える。また、受講者の満足率も目標の95%前後で推移しており、目標に対する事業の実施状況は概ね評価できるものとなっている。</p> <p>区民ニーズに関しては、無料で学習機会を得ることができることから、高いものとなっているが、申請できる者は、一人で外出することが困難な者に限られていることと、連続して受講できる期間に限度があるため、さらなる区民ニーズの高まりには繋がらないものと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>障害者等の継続的な学習活動の契機づくりに寄与することを事業の目的としており、新たな受講希望者のために事業を継続していく必要があるが、現行制度の問題として、一部特定の者が継続的に支援を受けられる仕組みとなっている部分があるため、見直しを行い、本来の事業目的を達成するための改善を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	成人対象講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	<p>○地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ○継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ○同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機とする。</p>									
実施内容	<p>○成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施している。 ○平成28年度実施内容 わがまち楽習会（4地域で12回）、地域運営事業（2地域で3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館で2種目）、初心者体験講習会（4学び交流館で15種目）、ロビーコンサート（3学び交流館で3回）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	90	87	95
				実績	86	94	93
活動	講座参加者数	全講座の延参加者数	人	目標	12,000	11,000	13,500
				実績	13,199	9,673	7,286
活動	講座数	全講座の実施本数	本	目標	35	30	35
				実績	37	23	31
活動	講座実施回数	全講座の延実施回数	回	目標	250	180	250
				実績	245	139	146
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	400	308	382
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,807	16,525	17,307	
支出	直接事業費 (b)	1,847	1,473	1,539	
	職員人件費 (c)	15,360	15,360	16,150	
		業務量（人）	2.10	2.10	2.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	1,170	1,710	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	1,170	1,710
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,567	18,003	19,399		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	13,199	9,673	7,286
単位あたり区単コスト (a/g)	1,273	1,708	2,375
単位あたりコスト (f/g)	1,331	1,861	2,663

実施状況に対する評価	わがまち楽習会など講座参加者自らが地域の課題を発見し、その解決のために学習し、改善を行うプロセスをたどる仕組みを啓発できるようになった。地域防災の学習会や子ども食堂など、地域の課題解決につながる事業も増えてきた。
今後の方向性【継続】	参加者数がやや伸び悩んでいるので、新たな参加者の発掘に力を入れていく。

事務事業評価表

事務事業名	地域教育機関連携事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(5)
事務事業目的	区内外の教育機関や民間生涯学習関連事業者との連携協力を進め、教育機関等のノウハウを活かした公開講座等を開催し、区民の学習機会の拡充を図る。									
実施内容	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、共催で公開講座を実施する。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成28年度実施概要】 ○東京聖栄大学及び付属調理師専門学校と共催（14年目）5講座（テーブルマナー講座・食文化講座・キッチンハーブ講座・健康栄養講座・調理実習） ○共栄学園と共催（13年目）7講座（民俗歴史学・音楽・雑学ほか） ○国際鍼灸専門学校と共催（12年目）2講座（親子ふれあい教室） ○公益財団法人日本数学検定協会と共催（10年目）7講座（大人の数学講座・親子のための算数講座・算数トライアスロン） ○東京理科大学と共催（8年目）6講座（理科大教授等による講座） ○科学体験教室（オドロキ科学箱）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	受講者満足度	(満足した受講者数/アンケート回答者数) × 100	%	目標	95	95	95
				実績	93	94	91
活動	講座受講者数	実績報告書	人	目標	1,200	2,000	2,000
				実績	1,923	1,914	2,808
活動	講座実施回数	—	回	目標	22	26	26
				実績	22	29	28
活動	連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—		—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,723	4,804	4,732	
支出	直接事業費 (b)	1,168	1,249	1,177	
	職員人件費 (c)	3,555	3,555	3,555	
		業務量（人）	0.45	0.45	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	293	405	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	293	405
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,813	5,097	5,137	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	1,923	1,914	2,808
単位あたり区単コスト (a/g)	2,456	2,510	1,685
単位あたりコスト (f/g)	2,503	2,663	1,829

実施状況に対する評価	<p>各講座とも定員に近い受講者数となっており、受講者の満足度も目標値に近い数値となっている。講座によっては、毎年同一テーマで開催され定着してきているものや、その年により趣向を変え、新たな内容の講座にするなど工夫をしている結果、区民に好評を博している。しかしながら、各教育機関と講座実施回数について協議をしたところ、協力体制や会場の確保、開催期間等の問題などから現在の規模以上に拡大するのは困難であるとの回答をいただいている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>かつしか区民大学の単位認定講座となっていることから、生涯に渡る学習機会を提供する事業として、受講者アンケートでニーズを把握しながら内容の充実を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学習相談・学習情報の提供						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイス、あるいは団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、より効率的な学習活動や活性化した団体活動が行えるように支援する。									
実施内容	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館(4館)において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。 ※平成28年度相談件数=新小岩：130件 亀有：155件 柴又：25件 水元：9件 生涯学習課：373件 計 692件</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	相談件数	—	件	目標	690	700	690
				実績	662	600	692
活動	相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,915	5,310	4,520	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	4,915	5,310	4,520	
		業務量（人）	0.70	0.75	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	110	0	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	110	0	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,025	5,310	4,970	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	662	600	692
単位あたり区単コスト (a/g)	7,424	8,850	6,532
単位あたりコスト (f/g)	7,591	8,850	7,182

実施状況に対する評価	生涯学習について、気軽に相談できる仕組みはできているが、さらなる周知が必要である。
今後の方向性【継続】	<p>【相談事業の周知】 平成28年度好評だった「わがまち楽習会」実施時の出前生涯学習相談の継続実施などにより、制度の周知を図っていく。</p> <p>【団体・サークル情報の提供】 平成28年度、区公共施設の団体登録証の一斉更新の際に、登録団体を所管する各課から登録団体に、インターネットでの団体紹介の可否を確認した。今後、団体登録を所管する部署と連携・調整を図り、順次、インターネットでの情報提供可とした団体情報を区ホームページに掲載することで区民に対する学習情報の提供を充実させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ICT推進事業	担当部	教育委員会事務局	関係課	—					
		担当課	生涯学習課							
開始年度	平成17年度	個別計画	—							
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なICT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてICT情報を活用できるようにする。									
実施内容	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPO法人ユニコムかつしかとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【平成28年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役割分担 区：会場・会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て ○パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施 ○1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる） ○新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供) ○定員10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・新柴又教室） ○対象 区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	講座受講者数	—	人	目標	1,000	600	550
				実績	598	491	517
活動	講座実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	400	360	250
				実績	213	212	179
活動	受講定員	会場×講座予定回数	人	目標	3,200	3,000	2,000
				実績	1,704	1,696	1,604
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	395	395	395	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	395	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	33	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	33	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	405	428	440	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	598	491	517
単位あたり区単コスト (a/g)	661	804	764
単位あたりコスト (f/g)	677	872	851

実施状況に対する評価	<p>パソコンからスマホ、タブレットへのニーズの変化による受講者減少の対策として、平成28年6月からスマホ（iPhone）コースを新設し、平成28年度は44人が受講した。</p> <p>また、夏休みに親子向けの講座（ロボットプログラミング等）も新設し、受講者増につながった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>本事業については、これまでコース設定の見直しや周知方法の工夫等により、受講者増に向けた取組みをしてきたが、ピーク時と比べると受講者数は半数以下となっている。</p> <p>事業開始から10年余りが経過し、受講者の状況を勘案しながら事業の目的を明確化して再構築を図る時期であると考え。</p> <p>また、区においては、類似のICT推進事業を高齢者支援課と産業経済課で行っており、こうした事業との整理・統合を行うことで、より効果的・効率的に事業を推進できる可能性がある。</p> <p>今後、他の所管課と連携・調整を進め、受講者のニーズに沿った事業展開を図ることができるよう、検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	リーダー育成等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深めるため交流事業を実施する。また、部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して助成することにより、同和地区出身者が交流を深め人権意識を高める。									
実施内容	<p>○同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつり（夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>○補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。（平成28年度81千円） 教養講座（ろうけつ染め）が平成25年度をもって廃止されたため、平成29年度現在の対象事業は、 ①子ども会・女性・多文化地域交流活動助成 ②青年学習研究交流活動助成 の2つである。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	事業参加者数	—	人	目標	650	650	750
				実績	724	716	731
活動	事業実施回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	39	39	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,629	3,620	3,661
支出	直接事業費	(b)	1,259	1,250	1,291
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	195	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	195	270
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,689	3,815	3,931

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	724	716	731
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,012	5,056	5,008
単位あたりコスト	(f/g)	5,095	5,328	5,378

実施状況に対する評価	事業参加者数については、事業の規模や内容をみると評価できると考えている。
今後の方向性【継続】	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部と意見交換をしながら実施しており、団体との関係も良好であるが、より一層事業内容を充実させていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H26	H27	H28							
											単位	H26	H27	H28		
学校避難所運営会議支援	一般 8 6 1			教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	避難所運営会議開催数	回	38	39	38
				庶務課				一般財源	17,922	15,743	18,090					
7(1)⑤							支出	事業費	282	63	142	避難所訓練実施回数	回	40	42	32
学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。								人件費	17,640	15,680	14,920					
														業務量(人)	2.70	2.40
														間接費	0	0
														調整額	360	1,040
														トータルコスト (a)	18,282	16,783
														単位当たりコスト(円) (a/b)	481,105	430,333
維持管理 (郷土と天文の博物館)	一般 8 6 2			教育委員会事務		—								収入	特定財源	2,602
生涯学習課		2(1)		一般財源	97,548		96,168	96,500								
施設の維持管理事務							支出	事業費	83,955	82,357	87,568	施設修繕回数	回	10	6	6
○施設の維持管理に係る委託 ・総合管理業務等委託 ・エレベーター保守点検委託 ・設備遠方監視 ・空調設備保守点検委託 ・機械警備委託 ・自家用電気工作物保安管理委託 ・プラネタリウム保守点検委託、 ・天体ドーム保守点検委託、 ・天体・太陽望遠鏡保守点検委託 等 ○施設・設備修繕事務 ○電気・ガス・水道の光熱水費支払い ○その他 予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務								業務量(人)	2.05	2.05	1.45					
														間接費	0	0
														調整額	47,850	49,060
														トータルコスト (a)	148,000	147,612
														単位当たりコスト(円) (a/b)	510,345	505,519

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
学び交流まつり 一般 8 6 1 2(7) 【概要】学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。（開催日数：各館2日間開催で延べ8日間） 【企画・運営】利用団体協議会が組織する実行委員会が担う。 【教育委員会の役割】会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。	教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	来場者数	人	6,786	6,500	7,062
					一般財源	5,240	5,423	5,445					
					事業費	120	98	120					
					人件費	5,120	5,325	5,325	参加団体数	団体	116	100	14
				支出	業務量(人)	0.70	0.70	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	120	423	585	新規参加団体の数	団体	23	7	14
					トータルコスト(a)	5,360	5,846	6,030					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	790	899	854					
	寄贈・収集資料整理 一般 8 6 2 2(12) ○資料収集 博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体現象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。 【主な収蔵資料】 考古：葛西城跡等区内出土遺物、窯業等産業関連資料等 歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係 民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具、農工具、生活道具、戦時生活道具 天文：館撮影天文画像、スライド ○聞き取り調査 資料収集聞き取り調査については随時実施	教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	収蔵資料の累計点数	点	206,472	206,611
				一般財源	7,325	5,770	3,350						
				事業費	2,068	1,577	1,457						
				人件費	2,765	2,765	965	収蔵資料整理件数	件	24,800	24,995	24,995	
			支出	業務量(人)	0.35	0.35	0.20						
				間接費	2,492	1,428	928						
				調整額	70	228	45	—	—	—	—	—	
				トータルコスト(a)	7,395	5,997	3,395						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	36	29	16						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H26	H27	H28							
										単位	H26	H27	H28			
工芸教室				教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	講座参加者数	人	216	173	192
				生涯学習課				一般財源	779	779	779					
一般	8	6	1	2(9)			事業費	384	384	384	講座実施回数	回	24	24	24	
部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日（原則として第2、第4）に同和対策仮奥戸集会所に工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している（年24回実施）。							人件費	395	395	395						
							支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	10	33	45					
														トータルコスト(a)	789	812
							単位当たりコスト(円)(a/b)	3,653	4,694	4,292						
社会教育委員				教育委員会事務		協議内容による	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	9	12	9
				生涯学習課				一般財源	3,997	4,074	3,912					
一般	8	6	1	1(1)			事業費	837	914	752	—	—	—	—	—	
社会教育に関し教育委員会に助言するために、社会教育法に基づき平成8年度に設置した。委員数8人（条例定数10人以内）。任期2年。 主な職務：①社会教育に関する提言などを教育委員会へ提出する。②社会教育関係団体に対する補助金交付について意見を述べる。 年間10回程度の会議を開催し、協議を行う。							人件費	3,160	3,160	3,160						
							支出	業務量(人)	0.40	0.40	0.40					
								間接費	0	0	0					
								調整額	80	260	360					
														トータルコスト(a)	4,077	4,334
							単位当たりコスト(円)(a/b)	453,000	361,167	474,667						

施策番号	2102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします	最近1年間に葛飾区内の図書サービスを利用したことのある区民の割合	%	目標	—	33.0	34.0
				実績	31.1	33.2	36.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置	◎	1148
	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	◎	1150
	子ども読書活動推進	◎	1152
	図書館ボランティア育成事業	◎	1154
	図書館報等印刷	◎	1156
	図書資料等提供	◎	1158
	読書活動啓発事業	◎	1160
	維持管理（図書館）	○	1162
	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	○	1163

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	中央図書館				
開始年度	平成27年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	図書館利用者が、より便利で使いやすい図書館機能の充実を図るため、「図書返却ポスト」や「サービスカウンター」を設置する。									
実施内容	<p>【概要】 図書館利用者の利便性を図るため、図書館へ行かずに借りた図書を返却できる「図書返却ポスト」を設置する。また、図書サービスの一部（予約本等の貸出・返却）を実施する「サービスカウンター」を整備し、より便利で使いやすい図書館機能を充実する。</p> <p>【活動実績】</p> <p>①図書返却ポスト ・平成26年度に、「新小岩駅東北広場」に設置した。 ・平成28年度は、「堀切地区センター」「青砥駅高架下公共広場」「新柴又駅前」に設置した。</p> <p>②図書サービスカウンター ・平成28年度は、亀有リリオ館7階での開設に向けて検討を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	図書返却ポストの利用数	図書返却ポストへ返却された資料冊数	冊	目標	—	—	54,000
				実績	6,138	23,862	30,053
成果	図書サービスカウンター利用数	予約本の貸出数	冊	目標	—	—	3,660
				実績	—	—	0
活動	候補地の調査・選定・検討・検証	—	—	目標	—	—	調査・選定・検討・検証
				実績	—	—	調査・選定・検討・検証
活動	図書返却ポストの設置 3か所	—	箇所	目標	—	—	3
				実績	1	—	3
活動	図書サービスカウンターの設置 3か所（28年度試行）	—	箇所	目標	—	—	1
				実績	—	—	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,222	377	5,488	
支出	直接事業費 (b)	432	298	1,538	
	職員人件費 (c)	790	79	3,950	
		業務量（人）	0.10	0.01	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	7	450	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	7	450	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,242	384	5,938	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	図書返却ポスト設置数		
実績数値 (g)	1	0	3
単位あたり区単コスト (a/g)	1,222,000	—	1,829,333
単位あたりコスト (f/g)	1,242,000	—	1,979,333

実施状況に対する評価	図書返却ポストを駅前や地区センターに設置したことから、多く利用されている。
今後の方向性【継続】	図書サービスカウンター（リリオ館7階）の平成30年度開設に向けて、業務内容やレイアウト等の検討を実施した。今後は、図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置について、「図書回収車両が駐車できる」という制限はあるが、区内駅周辺等を中心に可能場所を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(5)
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。									
実施内容	<p>【概要】 区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のICT化を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年6月葛飾区立図書館全館オンラインサービス開始 ・平成16年1月葛飾区立図書館のホームページ及びインターネットによる蔵書検索・予約を開始。平成18年8月、平成21年9月にホームページをリニューアル。 ・平成19年利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを中央図書館及び地域図書館導入。 ・平成21年9月に全館ICタグ、自動貸出機（地区図書館を除く）、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入。メールアドレス登録者が希望すれば返却期限のお知らせなどをメールサービスするなど、利用者の利便性を高める。 ・平成21年10月、中央図書館に座席管理システムを導入。平成26年7月機器更改 ・平成25年度地域資料をデジタル化し、ホームページからも検索・一部閲覧可能とする。 ・平成27年6月 葛飾区図書館業務システムの機器更新。 ・平成27年6月 中央図書館公衆無線LANの導入（個人閲覧席等） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	75	77	78
				実績	76	77	78
成果	自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	62	62	63
				実績	62	62	62
活動	新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	22,000	21,000
				実績	18,234	18,904	19,496
活動	図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,100,000	2,110,000	2,280,000
				実績	2,110,339	2,263,129	2,815,722
活動	予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	90	90	91
				実績	88	90	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	113,087	132,218	112,449	
支出	直接事業費 (b)	98,777	118,755	99,036	
	職員人件費 (c)	12,640	12,640	12,640	
		業務量（人）	1.60	1.60	1.60
	間接費 (d)	1,670	823	773	
	調整額 (e)	320	1,040	1,440	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	320	1,040	1,440
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	113,407	133,258	113,889		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	登録者数（人）		
実績数値 (g)	212,192	226,209	218,514
単位あたり区単コスト (a/g)	533	584	515
単位あたりコスト (f/g)	534	589	521

実施状況に対する評価	PCやスマートフォンを使用する年代の図書館利用者については、ほぼオンラインサービス利用済みである。自動貸出機利用率について、地域館では、貸出機の数が少ないため大きな利用率増は望めない状況である。貸出機台数が多い中央図書館は98.2%立石図書館96.6%の利用率である。
今後の方向性【継続】	インターネット予約率やホームページアクセス数は、増加しているので、今後も引き続きホームページの充実を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	子ども読書活動推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	中央図書館				
開始年度	平成17年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(9)
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。									
実施内容	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 ○ブックスタート事業 保健所等で行う乳幼児健康診査(3,4か月)で絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック(絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・図書館案内等)を手渡す。(平成17年度から実施) ○セカンドブック事業 保健所から送付される3歳の「乳幼児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館に来館した区内在住の3歳児を対象として、絵本1冊とリーフレットを手渡す。(平成25年度から実施) ○かつしかっ子ブック事業 小学校1年生及び中学校1年生対象に、児童・生徒が推薦図書「かつしかっ子ブック」から希望した図書を、学校等を経由して配付する。(平成27年度から実施) ○学校支援団体図書配送 調べ学習用の図書や各学級文庫用図書を学校支援図書団体パックとして各学校へ配送する。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアと協働して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	小学校4年生の平均読書数	区学習意識調査	冊	目標	10	11	10
				実績	10	9	9
活動	児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,100,000	1,100,000	1,100,000
				実績	960,466	994,330	1,041,001
活動	ブックスタートパック手渡し率	—	%	目標	97	97	97
				実績	99	94	97
活動	学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,150	2,200	2,250
				実績	2,181	2,340	2,327
活動	セカンドブック配布冊率	—	%	目標	66	66	66
				実績	64	66	58
活動	(かつしかっ子ブック配付率)	—	%	目標	—	—	95
				実績	—	96	95

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	41,491	51,723	48,236
支出	直接事業費	(b)	6,731	12,848	13,476
	職員人件費	(c)	34,760	34,760	34,760
		業務量（人）	4.40	4.40	4.40
	間接費	(d)	0	4,115	0
	調整額	(e)	880	2,860	3,960
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	880	2,860	3,960
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	42,371	54,583	52,196	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	周知件数（ブックスタートパック手渡し数）件			
実績数値	(g)	3,693	3,576	3,642
単位あたり区単コスト	(a/g)	11,235	14,464	13,244
単位あたりコスト	(f/g)	11,473	15,264	14,332

実施状況に対する評価	<p>乳幼児を育てている保護者への読書活動の必要性や、ブックスタートパックからセカンドブックへの事業が周知されてきているためか、セカンドブックの配付率は増加している。</p> <p>なお、セカンドブック事業は二か年事業のため、平成28年度実績は仮配付率である。（29年度末に確定）</p> <p>しかし、平成28年度「区学習意識調査」では、成果指標の対象となっている4年生の読書冊数が、昨年度8.8冊から9.1冊と微増であるが、6年生では5.6冊、中学校1年生3.7冊、3年生2.4冊と、学年が上がるにつれ1カ月に読む本の平均冊数は減少している。また、中学校3年生では、27.8%の生徒が1か月に0冊と回答している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>児童・生徒に対して、より読書に関心を持ってもらうようなPR活動を充実させる必要がある。平成27年度から小学校1年生、中学校1年生に配付している「かつしかっ子ブック」の活用については、学校図書館・公共図書館連絡会の中で情報を共有する。また、学校図書館にて「かつしかっ子ブック」に推薦されている本の展示を行う等、児童、生徒が自ら選んだ本をきっかけとし、本に興味を持ってもらえるように、学校との連携を強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	図書館ボランティア育成事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和47年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。									
実施内容	<p>【概要】 乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成する。ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大のために講習会や講座を開催し、受講後には、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動継続へつなげ、区民の読書活動の啓発に努める。</p> <p>【活動内容】 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組む。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。 また、読み聞かせボランティア講座等受講者によるボランティアグループも発足し、図書館にて活動をしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	320	350	370
				実績	356	406	361
活動	ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	400	450	460
				実績	471	495	406
活動	図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数(延べ回数)	回	目標	1,600	1,600	1,600
				実績	1,561	1,624	1,541
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,128	8,133	8,296
支出	直接事業費	(b)	228	233	396
	職員人件費	(c)	7,900	7,900	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	650	900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		200	650	900
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,328	8,783	9,196	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	ボランティアとして活動回数（人）			
実績数値	(g)	1,561	1,624	1,541
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,207	5,008	5,384
単位あたりコスト	(f/g)	5,335	5,408	5,968

実施状況に対する評価	<p>講座をきっかけに、ボランティア活動を開始する受講者が多くなった。 平成28年度から開始した「本の宅配ボランティア」については、広報かつしかや各図書館での周知活動の結果、一部の図書館を除いて活動人数の確保が出来、安定したスタートを切る事ができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>各種講座受講によりボランティア活動を開始した団体へ、助言等の支援を継続する。 葛飾図書館友の会と読書支援など各図書館で活動しているボランティアと合同で行っている「友の会ウィーク」については、ボランティアの繋がりという視点から施設、機材の提供を含め連携を進める。 また、ハンディキャップサービスに関連するボランティア団体との意見交換や情報交換としての連絡会を継続して行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	図書館報等印刷							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	中央図書館		
開始年度	昭和43年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(6)	
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。										
実施内容	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するため資料を印刷する。</p> <p>【活動内容】 図書館案内 図書館だより 図書館カレンダー 子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リスト 「いちねんせいになったらよんでみよう」 「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」 「FIRST BOOK」(隔年) 等</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,400,000	3,300,000
				実績	3,239,835	3,082,577	3,063,791
活動	むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	9	9	8
活動	図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	180,000	164,500	168,500
				実績	164,500	212,750	183,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,071	8,140	8,176	
支出	直接事業費 (b)	1,081	1,271	1,341	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	6,320	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	1,670	549	515	
	調整額 (e)	160	520	720	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	160	520	720	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,231	8,660	8,896		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）（部）		
実績数値 (g)	164,500	212,750	183,000
単位あたり区単コスト (a/g)	55	38	45
単位あたりコスト (f/g)	56	41	49

実施状況に対する評価	「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」等を小中学校に配布しているが、来館者数の減少にともない対象図書の貸出は減じている。
今後の方向性【改善】	学校図書館・公共図書館連絡会に情報提供および情報共有をしながら、「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」など配付しているリストに掲載されている図書については、学校訪問、図書館見学、職場体験を積極的に利用し、ブックトークなどでPRに努め、貸出につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	図書資料等提供						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和24年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>									
実施内容	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料(図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デージー等)の収集・保存・閲覧・貸出のほか、男女平等推進センターとオンライン化による連携及び、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている。 レファレンスサービスの実施により、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	蔵書数	—	冊	目標	1,350,000	1,370,000	1,420,000
				実績	1,355,989	1,409,823	1,395,512
活動	新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	85,000	85,000
				実績	82,105	85,193	84,334
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	200	1,099	2,030
	一般財源 (a)	617,930	611,556	603,814	
支出	直接事業費 (b)	149,013	148,231	155,451	
	職員人件費 (c)	156,420	151,680	156,420	
		業務量（人）	19.20	19.20	19.80
	間接費 (d)	312,697	312,744	293,973	
	調整額 (e)	3,840	12,480	17,820	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,840	12,480	17,820	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	621,970	625,135	623,664	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	サービス提供回数（年間図書資料等貸出数）（冊）		
実績数値 (g)	3,563,129	3,541,209	3,612,904
単位あたり区単コスト (a/g)	173	173	167
単位あたりコスト (f/g)	175	177	173

実施状況に対する評価	近年3,500,000冊台で推移していた図書資料等の貸出件数が、こすげ地区図書館開設により増加した。
今後の方向性【継続】	区内・都内の図書館、東京理科大学葛飾図書館との更なる連携を強化し、図書資料の充実を図っていく。図書館員の資質向上に努め、必要な資料の紹介・検索を行うレファレンスサービスを充実する。

事務事業評価表

事務事業名	読書活動啓発事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和42年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。									
実施内容	<p>【概要】 本に興味を持ち、読書活動を始めのきっかけづくりを目的として、幼児から高齢者、障害がある方まで、誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会 ②映画会 ③子ども映画会 ④お話会 ⑤一日図書館員 ⑥園・学級招待 ⑦読み聞かせ会 ⑧施設訪問 ⑨図書館見学 ⑩中学生職場体験 ⑪新任教諭ほか研修等受入 ⑫子ども読書の日記念お話会 ⑬小さい子向けお話会 ⑭クリスマスお話会 等。</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,600,000	3,600,000	3,500,000
				実績	3,332,172	3,324,018	3,398,590
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,400,000	3,300,000
				実績	3,239,835	3,082,577	3,063,791
活動	年間行事参加者数 (講演会・映画会・子ども映画会等)	—	人	目標	58,000	60,000	60,000
				実績	63,550	69,987	70,366
活動	年間行事開催数	—	回	目標	2,700	2,800	2,800
				実績	2,701	2,737	2,863
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	70,600	70,835	74,158	
支出	直接事業費 (b)	1,147	1,028	1,236	
	職員人件費 (c)	56,090	56,090	60,040	
		業務量（人）	7.10	7.10	7.60
	間接費 (d)	13,363	13,717	12,882	
	調整額 (e)	1,420	4,615	6,840	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,420	4,615	6,840
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	72,020	75,450	80,998	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（各行事）（人）		
実績数値 (g)	63,550	69,987	70,366
単位あたり区単コスト (a/g)	1,111	1,012	1,054
単位あたりコスト (f/g)	1,133	1,078	1,151

実施状況に対する評価	<p>図書・雑誌の貸出数は、目標値に達しなかったが、こすげ地区図書館開設により総貸出数は増加した。年間行事開催数や行事参加者数は増加したが、総来館者数は減じている。</p> <p>来館者のニーズが、図書の貸出よりも、館内での専門書の閲覧や調べもの学習の場と変化していることから、貸出数が目標に達しない。</p>
今後の方向性【改善】	<p>図書館来館者が固定化していること、学生利用者は社会人になると一時的に図書館利用を離れることもあるため、ホームページ等を活用し図書館PRを工夫していく。</p> <p>中高生への読書推進としては、ビブリオバトルやイラスト講座など参加型イベントにより中学生が図書館へ来館する機会を増やすとともに、職場体験や図書館見学の受入を積極的に行う事で、図書館を内側から見てもらい、より親しみを感じてもらう事で利用を促進する。</p> <p>図書館が身近な生活や仕事に役に立つ資料や情報の宝庫であることを知ってもらうため。講演会、セミナービジネス相談会の定期開催、テーマ別コーナー、データベース等の一層の充実を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
維持管理（図書館）	教育委員会事務 中央図書館		—	収入	特定財源	10,376	10,211	0	開館日数 (13館分延べ日数)	日	3,557	3,517	3,831
一般	8	6	2	1(1)	一般財源	313,406	326,981	370,971					
【概要】 区立図書館13館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館5・図書センター1）を行う。（地区館のうち「こすげ地区図書館開館は平成28年3月26日開館） 【活動内容】 (1) 開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 (2) 休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度）⑤地区図書館・図書センターは祝日 【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、23年度より年末年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、24年度より立石図書館でも年末年始開館（9時～17時）を実施し、図書館サービスの向上を図った。				支出	事業費	299,292	311,912	350,431					
					人件費	24,490	25,280	20,540					
					業務量(人)	3.10	3.20	2.60					
					間接費	0	0	0					
					調整額	88,964	90,424	90,684					
				トータルコスト (a)		412,746	427,616	461,655					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		116,038	121,585	120,505					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	教育委員会事務 中央図書館		—	収入	特定財源	0	0	0	開館日数	日	349	345	349
				一般財源	117,190	116,505	117,788						
一般	8	6	2	事業費	109,290	108,605	109,888						
			1(3)		人件費	7,900	7,900	7,900	蔵書数	冊	425,225	436,846	429,344
				業務量(人)	1.00	1.00	1.00						
				間接費	0	0	0						
				調整額	200	650	900						
				トータルコスト (a)	117,390	117,155	118,688						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	336,361	339,580	340,080						
【概要】 平成21年10月の中央図書館の開館に合わせたサービス拡大に伴い、窓口業務や資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を外部委託とした。 【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、12月29日・30日も午前9時から午後8時までの開館とした。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午前9時から午後5時まで開館している。 【過去の改善実績】 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。													

施策番号	2201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	多様なスポーツの機会を提供します	日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	%	目標	—	58.4	60.7
				実績	61.8	63.3	62.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	高齢者の健康づくりの推進	◎	1166
計画	障害者スポーツの推進	◎	1168
計画	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	◎	1170
計画	区民健康スポーツ参加促進事業	◎	1172
計画	キャプテン翼CUPかつしかの開催	◎	1174
	かつしかふれあいRUNフェスタ事業	◎	1176
	スポーツフェスティバル	◎	1178
	スポーツ推進委員との協働事業	◎	1180
	区民体育大会	◎	1182
	少年スポーツ等推進	◎	1184
	地域スポーツ活動推進	◎	1186
	スポーツ推進委員委嘱	○	1188
	体育協会助成	○	1188
	文化・スポーツ活動費助成	○	1189

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	高齢者の健康づくりの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(7)
事務事業目的	高齢者健康体操プログラムの提供やスポーツ指導員の養成などの環境整備をすることにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。									
実施内容	<p>【概要】 高齢者が自主的・積極的に安心して運動を行うことができる環境整備として定期的に体力テスト定会を実施し、継続的な運動習慣のスポーツを行う啓発を進め、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて、指導員の養成などの実施で人材育成を図る。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスports大会及び、一般区民45歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。</p> <p>【活動内容】 ①区民体力テスト測定会実施 ②スポーツ指導員の養成・活用 ③各種スポーツ教室の実施 ④スポーツ大会の実施 ⑤高齢者健康体操教室の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	体力テスト測定会の参加者数	実施会場における体力測定会への延べ参加者数(学校実施等は含まない)	人	目標	600	650	700
				実績	452	682	606
成果	高齢者スポーツ事業(教室)の参加人数	高齢者対象のスポーツ事業への参加者数	人	目標	—	—	980
				実績	759	695	893
活動	本区推奨スポーツ種目の普及推進	推奨スポーツ種目における教室実施数	教室	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	推奨スポーツ種目大規模大会	大規模大会の誘致数	大会	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	区民体力測定会実施	開催地域数×回数	回	目標	7	7	7
				実績	7	7	14
活動	高齢者健康体操教室実施	開催教室数	教室	目標	—	—	24
				実績	18	18	24
活動	スポーツ指導員養成者数	指導員認定数	人	目標	—	—	20
				実績	0	12	27

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,198	10,310	16,569	
支出	直接事業費 (b)	6,855	7,020	9,914	
	職員人件費 (c)	3,343	3,290	6,655	
		業務量（人）	0.61	0.65	1.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	60	195	585	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	60	195	585
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,258	10,505	17,154	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	4,734	4,740	5,247
単位あたり区単コスト (a/g)	2,154	2,175	3,158
単位あたりコスト (f/g)	2,167	2,216	3,269

実施状況に対する評価	平成28年度の体力テスト測定会の参加者は前年度と比較すると微減したが、スポーツ指導員やスポーツボランティアの養成講習会、またスポーツ大会において参加者が増加した種目があったため、全体として昨年比増という結果となった。
今後の方向性【継続】	引き続き、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、地域で定期的に体力測定会を行うとともに、健康体操プログラムの提供を行う。また、手軽に取り組めるスポーツプログラムを普及推進していくほか、葛飾区スポーツ指導員のさらなる活用を図る。

事務事業評価表

事務事業名	障害者スポーツの推進							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(8)	
事務事業目的	障害者にスポーツ教室や障害者指導員の養成などの環境を整備することにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。										
実施内容	<p>障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成などの実施で人材育成を図る。</p> <p>【概要】 【活動内容】</p> <p>①障害者専用水泳レーン及び水泳教室の実施 ②障害者向けスポーツ教室及びスポーツ開放の実施 ③障害者が参加できるスポーツ大会の実施 ④障害者スポーツ指導員の養成及び活用</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	障害者スポーツ教室参加者総数(トランポリン、複数種目、水泳、短期水泳、専用レーン、ボッチャ)	上記事業における延べ参加者数	人	目標	290	300	460
				実績	395	450	899
活動	障害者向けスポーツ教室・スポーツ開放事業数	事業数	事業	目標	6	9	9
				実績	4	5	9
活動	障害者向けスポーツ大会の実施(ボッチャ)	大会数	回	目標	0	1	1
				実績	0	1	1
活動	障害者指導員養成・活用	指導員認定人数	人	目標	10	10	10
				実績	13	22	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,253	4,382	8,476
支出	直接事業費	(b)	1,566	2,452	4,381
	職員人件費	(c)	1,687	1,930	4,095
		業務量（人）	0.39	0.40	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	65	315
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	65	315
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,263	4,447	8,791

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	395	450	899
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,235	9,738	9,428
単位あたりコスト	(f/g)	8,261	9,882	9,779

実施状況に対する評価	<p>中期実施計画の初年度は、障害者水泳教室及び水泳専用レーンについて、従来の1会場から、奥戸温水プール館・水元体育館温水プールの2会場に拡大した。また、鎌倉公園プールにて障害者向けの夏季短期水泳教室を実施した。さらに、ボッチャ教室を初めて開催し、ボッチャ競技の普及に努めた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>パラリンピックに向けて、公式種目であるボッチャ競技の普及も含め、現在実施している事業の充実を図る他、障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう（仮称）障害者スポーツ支援組織の設立に向けて準備を進めるとともに、協会を支える人材として障害者スポーツ指導員の育成を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成20年度						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や学校開放等の地域管理等の役割を担っていただけるよう育成・支援を図り、健康とともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしていただけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①区とのスポーツ協働事業 ②学校との連携事業 ③民間団体とのスポーツ協働事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	スポーツクラブ活動総数	スポーツクラブ活動総数 (年度末の数値)	%	目標	38,516	48,960	51,360
				実績	44,402	48,563	54,876
成果	スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数 (年度末の数値)	人	目標	995	1,020	1,070
				実績	973	1,131	1,196
活動	高齢者健康促進事業	事業数	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	ジュニア世代健康促進事業	事業数	—	目標	2	3	2
				実績	1	3	2
活動	働き世代健康促進事業	事業数	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	学校との連携事業 (学校体育事業にアスリート派遣等)	実施日数	—	目標	20	25	25
				実績	24	27	28

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	15,354	13,304	12,768
支出	直接事業費	(b)	4,704	3,444	2,908
	職員人件費	(c)	10,650	9,860	9,860
		業務量（人）	1.40	1.30	1.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	260	780	1,080
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		260	780	1,080
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,614	14,084	13,848	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（年間プログラム総参加者数）（人）			
実績数値	(g)	44,402	48,563	54,876
単位あたり区単コスト	(a/g)	346	274	233
単位あたりコスト	(f/g)	352	290	252

実施状況に対する評価	<p>これまで区との協働事業であった「夏休みスポーツ塾」について、平成28年度から地域スポーツクラブの自主事業とした。また、「ジュニア硬式テニス教室」「トランポリン交流大会」についても平成27年度から区との協働事業として継続実施し、前年度同規模の開催となった。</p> <p>両クラブとも、チアダンスやフラダンスをはじめ、区のスポーツイベントにも積極的に参加しており、区への貢献度は大きい。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区との協働事業を増やすことで両クラブの活動の場を拡げ、区全体に地域スポーツクラブの存在を周知することで、両クラブの会員確保に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成28年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	(一社)葛飾区体育協会と協働して、体育協会加盟団体のスポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・子育て中の親子など、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施する。									
実施内容	<p>促進事業の内容は、主な対象者を区民とする次に掲げる事業とする。</p> <p>(1) 概ね60歳以上を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(2) 障害のある者を対象とするスポーツ教室、交流大会等 (ただし障害のない者の参加を妨げるものではない。)</p> <p>(3) ジュニア層を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(4) 未就学児とその保護者を対象とするスポーツ事業（特に、定期的、継続的に実施する、概ね8回以上のスポーツ教室等を推奨する。)</p> <p>(5) 継続的にスポーツ活動を実践するために、その動機付けとなる事業（特に、働き盛り世代が参加しやすい工夫を施した事業の実施を推奨する。)</p> <p>(6) 広く区民が参加できるスポーツ事業</p> <p>(7) 審判その他のスポーツ指導者を育成する事業</p> <p>(8) その他、第1条に規定する目的を果たすものと認められる事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	参加者数	参加者数 (指導者・役員等は除く)	人	目標	—	—	200
				実績	—	—	1,652
活動	実施件数	事業実施件数	事業	目標	—	—	10
				実績	—	—	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	4,039
支出	直接事業費	(b)	—	—	3,249
	職員人件費	(c)	—	—	790
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	90
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	90
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	4,129	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	—	—	1,652
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	2,445
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	2,499

実施状況に対する評価	実施初年度は15事業を選定し、14事業実施することができた。内訳はジュニア向け6、審判講習会5、シニア向け1、年齢不問（ジュニア～高齢者まで可）2事業であった。
今後の方向性【改善】	28年度は参加者が連盟所属者に限られる事業もいくつか見受けられ、事業の選定方法に課題が残った。今後も多くの事業を実施していくなかで審査基準を常に見直し、いつでも、どこでも、だれもがスポーツに参加できる事業を、（一社）体育協会とともに展開していく。

事務事業評価表

事務事業名	キャプテン翼CUPかつしかの開催							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(13)	
事務事業目的	<p>青少年の健全育成と地域活性化を目的に、少年サッカーの試合のほか、キャプテン翼ゆかりの自治体と連携することで、葛飾区の魅力、地方の魅力を全国に発信し、地域活性化と自治体間の交流を広げる。</p>										
実施内容	<p>【実施内容】 U-12のジュニアチームによる8人制の少年サッカー大会「キャプテン翼CUP」を、葛飾区と招待チームで実施する。また、「キャプテン翼」に登場するゆかりの自治体を招いて、葛飾区区民をはじめ来場者に各地の魅力を知ってもらうための物産展の開催する。 この他、エキシビジョンマッチ、トークショーを行う。 【実施日】平成29年1月7日、8日実施（平成29年度は平成30年1月6日、7日実施予定） 【会場】平成28年度 奥戸総合スポーツセンター陸上競技場 平成29年度 私学事業団総合運動場 陸上競技場※ ※奥戸総合スポーツセンター陸上競技場改修工事のため</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	大会来場者数	チーム関係者、観客、物産来場者等を含めた参加者数	人	目標	—	5,800	6,800
				実績	—	6,110	7,700
成果	交流自治体数	物産展参加自治体の数	都市	目標	—	7	7
				実績	—	6	7
活動	参加チーム数	サッカー大会に参加したチーム数	チーム	目標	—	12	16
				実績	—	12	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	—	15,350	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	1,000	0
	一般財源	(a)	—	7,690	31,355
支出	直接事業費	(b)	—	15,350	22,665
	職員人件費	(c)	—	8,690	8,690
		業務量（人）	—	1.10	1.10
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	715	990
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	715	990
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	24,755	32,345

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	全参加者数（人）			
実績数値	(g)	—	6,110	7,700
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	1,259	4,072
単位あたりコスト	(f/g)	—	4,052	4,201

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は、大会を初めて開催した27年度より少年サッカー大会の参加チーム数を拡大し、結果として観客数、物産展の来場者数も増加となった。</p> <p>北海道富良野市、秋田県鹿角市、長崎県平戸市のゆかりの3地域から少年チームを招待し、葛飾区民チームの子どもたちと交流を深めることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き少年サッカー大会実施していくことにより、青少年の健全育成と地域活性化を図る。また、大会を通じて“キャプテン翼ゆかりのまち葛飾”“サッカーのまち葛飾”をPRするとともに、キャプテン翼ゆかり各自治体の魅力を発信して、さらにゆかりの自治体との連携・協働を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかふれあいRUNフェスタ事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていきます。									
実施内容	<p>【実施内容】</p> <p>メイン種目とする「ふれあい健康RUN（1km～5km）」では、子どもから高齢者までが一緒に走れるよう、他の多くの大会で見られる年齢による区分ではなく、距離により区分し、健康づくりやファンラン（楽しみながら走ること）など、自分の目的に沿った距離で参加することができるとともに、競技性を持たせた「チャレンジRUN（10km・ハーフ）」も実施する。</p> <p>また、区内関係団体や学生などによる運営補助、地元飲食店や協力団体などによるブースの出店、会場付近の商店街などと連携した参加者サービスなどにより「葛飾らしさ」を演出し、会場に訪れる参加者や家族、仲間などが、大いに楽しめるイベントとしていく。</p> <p>【実施日】 3月の第2日曜日 （平成28年度は平成29年3月12日実施、平成29年度は平成30年3月11日実施予定）</p> <p>【会 場】 堀切水辺公園および周辺施設</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	出走者からの評価	「大会レポ」採点点数 平均点	点	目標	80	80	90
				実績	84	89	85
活動	全エントリー数	全種目のエントリー数合計	人	目標	6,000	6,815	7,420
				実績	5,950	6,041	6,622
活動	区民エントリー数	全種目の区民エントリー数合計	人	目標	2,800	2,800	3,200
				実績	2,511	3,179	3,845
活動	協力団体数	イベントに協力した団体の合計	団体	目標	22	22	22
				実績	20	20	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	38,355	35,707	36,495	
支出	直接事業費 (b)	23,170	23,287	24,075	
	職員人件費 (c)	15,185	12,420	12,420	
		業務量（人）	2.00	1.65	1.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	370	975	1,350	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	370	975	1,350
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	38,725	36,682	37,845		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	全エントリー数（人）		
実績数値 (g)	5,950	6,041	6,622
単位あたり区単コスト (a/g)	6,446	5,911	5,511
単位あたりコスト (f/g)	6,508	6,072	5,715

実施状況に対する評価	<p>区民エントリー数が平成27年度から675人の増、全エントリー数でも平成27年度から581人の増加となっており、継続したスポーツ活動の目標となり、区民の健康増進、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントとなっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーやスタッフ、応援者など、さまざまな形でイベントに参加できる機会を確保しながら、前年度までの大会の反省点を踏まえ、区民エントリー枠や参加種目の見直しをおこない、よりスポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントを開催する。</p> <p>その一方で、収益の確保に努め、特にチャレンジRUNの参加者増に向けた告知の強化を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツフェスティバル						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(11)
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>									
実施内容	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなどの区民体運動会を実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	全イベントの参加人数	イベントに参加した延べ人数	人	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	15,902	36,549	36,452
活動	実施イベント数	全イベント数	回	目標	86	87	95
				実績	74	93	98
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	17,344	18,766	19,433
支出	直接事業費	(b)	8,654	9,901	10,568
	職員人件費	(c)	8,690	8,865	8,865
		業務量（人）	1.00	1.20	1.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	220	683	945
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		220	683	945
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	17,564	19,449	20,378

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	15,902	36,549	36,452
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,091	513	533
単位あたりコスト	(f/g)	1,105	532	559

実施状況に対する評価	<p>平成27年度にイベント数が増加したことによって、全イベント参加人数が増となったが、平成28年度もイベント数を維持したことによって、全イベント参加人数は前年度を維持している。</p> <p>また、フードコートを充実させて、参加者の滞留時間増を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民がスポーツについての理解と関心を深めるスポーツデーとして、より多くの区民があらゆる場面でスポーツと健康を意識し、スポーツを生涯にわたり実践することができるきっかけづくりの一日として様々なイベントのなるよう、内容の充実を図る。</p> <p>フィットネスパークの完成後、水元総合スポーツセンターを中心とするフィットネスパークの活用方法を検討し、水元地域の運動参加の拡大を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ推進委員との協働事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(1) の一部
事務事業目的	スポーツ推進のための事業の実施にかかる連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、行政と地域協働してスポーツ振興施策を企画立案をして区民の生涯スポーツ活動の環境づくりを支援する。									
実施内容	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ボッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	1,400	1,450	1,500
				実績	1,385	1,483	1,568
活動	主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	55	55	55
				実績	50	50	51
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,600	14,726	14,858	
支出	直接事業費 (b)	7,048	6,972	7,102	
	職員人件費 (c)	8,470	7,680	7,680	
		業務量（人）	1.15	1.05	1.05
	間接費 (d)	82	74	76	
	調整額 (e)	200	585	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	585	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,800	15,311	15,668		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（主催・協力事業）（人）		
実績数値 (g)	24,527	42,450	45,184
単位あたり区単コスト (a/g)	636	347	329
単位あたりコスト (f/g)	644	361	347

実施状況に対する評価	平成28年度からボッチャ教室を展開し、スポーツ推進委員が指導員として従事した。 また、健康部との共催、健康づくり推進員との協働で「かつしかウォーキングマップ」制作に助言し「かつしかウォーキングフェスティバル」を初めて開催した。
今後の方向性【継続】	平成29年度から「お花見チャレンジウォーク」と「かつしかウォーキングフェスティバル」を統合し、（一社）体育協会と協働して、ボッチャの障害者への普及に取り組む予定である。

事務事業評価表

事務事業名	区民体育大会						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(9)
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。									
実施内容	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季33種目・夏季4種目・秋季34種目・冬季2種目）、広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	35,000	36,000	34,000
				実績	30,005	31,229	30,115
活動	区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	71	72	69
				実績	73	72	68
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,799	20,470	21,439	
支出	直接事業費 (b)	15,204	14,095	15,064	
	職員人件費 (c)	6,595	6,375	6,375	
		業務量（人）	1.30	1.30	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	228	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	228	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,889	20,698	21,754	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	30,005	31,229	30,115
単位あたり区単コスト (a/g)	727	655	712
単位あたりコスト (f/g)	730	663	722

実施状況に対する評価	加盟団体の減少から大会数が縮小しているが、大会延べ参加人数が減少傾向にある中で新たな加盟団体も生まれている。
今後の方向性【改善】	各競技種目の底辺拡大を図るため、体育協会と協働して「区民健康スポーツ参加促進事業」を実施する中で、脆弱な団体への事業参加を促すなど助言をし、高齢化著しい競技団体への区民参加促進を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	少年スポーツ等推進				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	—				個別計画	—				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	区内小中学生に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。									
実施内容	<p>【概要】 主として青少年少女に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスports） 水泳管理指導員養成講習会 東京オリンピック・パラリンピック関連事業（トランポリン大会）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	少年スポーツ等教室参加者数	—	人	目標	350	360	360
				実績	259	341	224
活動	全教室の実施回数の合計	—	回	目標	6	6	6
				実績	4	6	4
活動	少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	延べ参加者数（エンジョイスports総合開会式+当日のスポーツ教室+ジュニアエンジョイスports大会）+その他の大会	人	目標	22,000	22,000	22,300
				実績	23,166	22,679	22,812
活動	大会数	—	回	目標	15	15	17
				実績	15	17	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,863	24,340	27,748	
支出	直接事業費 (b)	13,423	14,335	17,743	
	職員人件費 (c)	8,440	10,005	10,005	
		業務量（人）	1.25	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	683	945	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	683	945
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,043	25,023	28,693	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ参加者数（教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会＋水泳管理指導員養成講習会）（人）		
実績数値 (g)	23,166	22,679	22,812
単位あたり区単コスト (a/g)	944	1,073	1,216
単位あたりコスト (f/g)	952	1,103	1,258

実施状況に対する評価	<p>夏休みスポーツ塾は、平成28年度から地域スポーツクラブの自主事業に移行した。このため、こやの40人、水元45人分の参加者を除外したため教室参加者数が大きく減少した。</p> <p>エンジョイスポーツでは宝くじの社会貢献広報事業の一環として「ドリーム・ベースボール」を誘致し、当日のスポーツ教室では講師の充実等によって多くの参加者を集め、区民スポーツ大会の参加者も合わせ、前年度の実績を上回った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>夏休みスポーツ塾と同様、ジュニア硬式テニス教室についても、将来的には地域スポーツクラブの自主事業に移行する予定である。</p> <p>少年少女スポーツ大会の参加者は増加傾向ではあるものの、今後も継続して区の広報や体育協会のホームページ等を通じて、参加者の拡大に努める。</p> <p>また、各団体・競技のジュニア向け競技者を発掘・育成するため、（一社）体育協会と協働して区民健康スポーツ参加促進事業等を活用し、広く展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	—				個別計画	—				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(12)
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。									
実施内容	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する助言・指導や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティー健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	16,000	16,000	16,000
				実績	14,220	14,464	15,005
活動	地区ロードレース大会数	—	回数	目標	19	19	19
				実績	18	18	19
活動	健康体操の参加者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,010	1,212	1,185
活動	健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	60	60	60
				実績	59	57	67
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,349	6,375	6,599	
支出	直接事業費 (b)	3,834	4,240	4,464	
	職員人件費 (c)	2,515	2,135	2,135	
		業務量（人）	0.50	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	30	98	135	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	30	98	135
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,379	6,473	6,734	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	派遣指導件数（件）		
実績数値 (g)	59	57	67
単位あたり区単コスト (a/g)	107,610	111,842	98,493
単位あたりコスト (f/g)	108,119	113,553	100,507

実施状況に対する評価	健康体操の参加者は平成27年度に比べるとわずかに減少している。ロードレースの参加者数は、27年度は中止の大会があったとはいえ、大会数が19大会のままと変更がない中で、増加している。
今後の方向性【改善】	ロードレース大会については、19地区の青少年育成地区委員会からの推薦枠を「かつしかふれあいRUNフェスタ」のエントリー枠に設け、地域のロードレース大会への参加動機付けとなっていることから、今後も継続して推薦枠を設けていく。 高齢者スポーツ推進で実施する各種スポーツ教室などと連動することにより、仲間づくりや運動への動機づけを図ることで、グラウンド・ゴルフのグループが新たに発足するなど、身近な地域で自主的な活動を促す環境づくりへとつながっている。今後も気軽に地域スポーツ活動を楽しめるように、用具や場の提供を実施していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
スポーツ推進委員委嘱	教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	委嘱者数	人	54	55	54
	生涯スポーツ課				一般財源	6,862	6,862	6,752					
一般	8	7	1	1(1) の一部									
青少年育成地区委員会や体育協会及びその加盟団体等から推薦された者がスポーツ推進委員として活動するために、教育委員会が委嘱する。 （定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）。				支出	事業費	6,072	6,072	5,962					
					人件費	790	790	790					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	—	—	—						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト(a)	6,882	6,927	6,842						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	127,444	125,945	126,704						
体育協会助成	教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	体育協会加盟団体数	団体	41	40	39
	生涯スポーツ課				一般財源	3,750	3,190	3,190					
一般	8	7	1	3(1)									
葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。 【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業				支出	事業費	2,800	3,000	3,000					
					人件費	950	190	190					
				業務量(人)	0.25	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	0						
				トータルコスト(a)	3,750	3,190	3,190						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	91,463	79,750	81,795						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
文化・スポーツ活動費助成	教育委員会事務 生涯スポーツ課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成対象者	人	945	785	917
一般	8	6	1	一般財源	9,253	10,167	10,552						
文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・運搬費・宿泊費の一部を助成する。 【交通費】 日本国内については標準交通費、日本国外については10万円を上限とした往復の交通に要する経費 【運搬費】 10万円を上限とした資器材等を運搬に要する経費 【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を上限とした活動期間中の宿泊に要する経費				支出	事業費	7,278	8,192	8,577	—	—	—	—	—
					人件費	1,975	1,975	1,975					
					業務量(人)	0.25	0.25	0.25					
					間接費	0	0	0					
					調整額	50	130	225					
					トータルコスト (a)	9,303	10,297	10,777					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	9,844	13,117	11,752					

施策番号	2202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H26	H27	H28
施策名	スポーツを支える基盤を整備します	スポーツ施設の利用者数	万人	目標	—	291.2	301.8
				実績	295.4	295.2	334.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	◎	1192
	水元総合スポーツセンター管理運営	◎	1194
	総合スポーツセンター管理運営	◎	1196

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備				担当部	教育委員会事務局		関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	2	説明等	1(2)	等
事務事業目的	区民が安全、安心にスポーツ活動に取り組むために、指定管理者と連携し、スポーツ施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を行っていく。										
実施内容	<p>【概要】 東金町運動場多目的広場の人工芝生化、テニスコート改修工事、老朽化した陸上競技場の改修工事に向けて設計を行い、計画的なスポーツ施設の改修等、安全で快適にスポーツができる環境を整備します。またフィットネスパーク構想に基づき、水元中央公園内に新たにテニスやサッカー・少年野球等ができるスポーツ施設を整備します。</p> <p>【活動内容】 ①陸上競技場大規模改修 ②東金町運動場多目的広場人工芝生化工事 ③テニスコート改修工事 ④フィットネスパーク新設 ⑤ウォーキング・ランニング推進事業</p> <p>※「④フィットネスパーク新設」については、前期実施計画事業「スポーツ施設の新規開設」から継続して実施しているものである。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	スポーツ施設の利用者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	—	—	3,309,778
活動	陸上競技場大規模改修	—	—	目標	—	—	設計
				実績	—	—	設計
活動	東金町運動場多目的広場人工芝生化工事	—	—	目標	—	—	人工芝改修工事
				実績	—	—	人工芝改修工事
活動	テニスコート改修工事	—	—	目標	—	—	渋江・上千葉照明設備改修工事
				実績	—	—	渋江・上千葉照明設備設計
活動	フィットネスパーク新設	—	—	目標	—	—	水元中央公園工事竣工・供用開始
				実績	—	—	屋外運動施設工事・公園工事
活動	ウォーキング・ランニング推進事業	—	—	目標	—	—	第1コース検討・第2コース距離測定
				実績	—	—	第1コース検討・第2コース距離測定

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	82,301	0	0
		都道府県支出金	1,700	98,500	0
		その他	239,000	0	570,000
	一般財源 (a)	1,346,913	3,204,927	281,371	
支出	直接事業費 (b)	1,656,104	3,285,731	831,226	
	職員人件費 (c)	13,810	17,696	20,145	
		業務量（人）	1.80	2.24	2.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	340	7,701	110,497	
	減価償却費	0	0	105,896	
	金利	0	0	10,090	
	退職給与引当	340	0	2,295	
	(控) コスト対象外	0	5,517,380	7,784	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,670,254	3,311,128	961,868	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	施設整備着手数		
実績数値 (g)	2	2	8
単位あたり区単コスト (a/g)	673,456,500	1,602,463,500	35,171,375
単位あたりコスト (f/g)	835,127,000	1,655,564,000	120,233,500

実施状況に対する評価	東金町運動場多目的広場の人工芝生化工事を行い、1年間使用することが可能となり、利用者数の増加が見込める。また老朽化した施設を改修することで安全で快適にスポーツができる環境を区民に提供することができる。
今後の方向性【継続】	平成29年度から30年度にかけ、陸上競技場の大規模改修工事を行い、全走路の8レーン化、人工芝の張り替え、観覧席棟外壁等改修、また29年度には水元中央公園内にテニスコートやサッカー・少年野球等ができる多目的広場の整備を行い、区民が安全、安心してスポーツ活動に取り組める施設をめざす。

事務事業評価表

事務事業名	水元総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成27年度				個別計画	—				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ振興法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(2)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>体育施設（葛飾区水元体育館及び葛飾区小菅西公園フットサル場）の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、利用者数の増大、施設及びコースの満足度向上に努める。</p> <p>運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	—	36,498	449,706
				実績	—	32,643	487,052
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	66,172	302,934	
支出	直接事業費 (b)	—	62,617	295,824	
	職員人件費 (c)	—	3,555	7,110	
		業務量（人）	—	0.45	0.90
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	293	810	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	293	810
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	66,465	303,744	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	—	12,260	12,490
単位あたり区単コスト (a/g)	—	5,397	24,255
単位あたりコスト (f/g)	—	5,421	24,320

実施状況に対する評価	平成28年3月1日より、水元総合スポーツセンター体育館として供用を開始し、平成28年度が通年営業の初年度となった。設備の拡充により、平成27年度（旧水元体育館）の月平均利用者数が月約16,000人に対して、平成28年度は月平均約35,000人と、利用者を伸ばしている。
今後の方向性【継続】	平成30年度の屋外運動施設（テニスコート・多目的広場）の開業に向けて、工事を進めるとともに、指定管理者とともに利用者の満足度を高めるような事業展開を検討し、利用率を高めていく。

事務事業評価表

事務事業名	総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	昭和59年度				個別計画	—				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ振興法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(1)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	2,189,850	2,072,743	2,045,196
				実績	2,051,221	2,024,947	1,931,654
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	746,205	802,302	586,019	
支出	直接事業費 (b)	727,918	782,053	565,858	
	職員人件費 (c)	16,089	17,459	17,775	
		業務量（人）	2.13	2.21	2.25
	間接費 (d)	2,198	2,790	2,386	
	調整額 (e)	127,219	127,317	126,931	
	減価償却費	124,160	124,160	124,160	
	金利	2,669	1,720	746	
	退職給与引当	390	1,437	2,025	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	873,424	929,619	712,950	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	411,200	411,200	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	1,815	1,951	1,425
単位あたりコスト (f/g)	2,124	2,261	1,734

実施状況に対する評価	平成28年3月1日から水元総合スポーツセンターの供用が開始し、奥戸総合スポーツセンターから利用者数のカウントが水元総合スポーツセンター管理運営に移ったことにより減となっているが、体育館の利用者数、温水プール利用者数など増加している。
今後の方向性【継続】	老朽化施設の改修整備及び設備機器の更新を行い、安全に利用できる施設環境を整えるとともに、区民のニーズに対応した施設整備をおこなっていく。

事務事業	区分	頁
葛飾区職員出前講座	◎	1202
協働DVDの制作事務	◎	1204
協働事例集の作成事務	◎	1206
行政評価（自己評価）	◎	1208
行政評価（外部評価）	◎	1210
広報かつしか発行	◎	1212
かつしかFMへの放送番組提供	◎	1214
コールセンター運営	◎	1216
すぐやる活動	◎	1218
区民相談事務	◎	1220
広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	◎	1222
子ども区議会	◎	1224
公衆無線LAN整備	◎	1226
スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス	◎	1228
住民情報系システム管理運営	◎	1230
職員寮維持管理	◎	1232
研修（職員研修）	◎	1234
職員健康管理	◎	1236
債権管理事務	◎	1238
滞納整理事務	◎	1240
納税奨励事務（税の普及・広報）	◎	1242
賦課（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	◎	1244
徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	◎	1246
区有建築物の保全	◎	1248
区民事務所管理運営	◎	1250
福祉総合窓口受付業務委託	◎	1252
児童手当窓口受付業務等委託	◎	1254
選挙啓発	◎	1256
トップヒアリング事務	○	1258
政策・施策マーケティング調査	○	1258
葛飾協働まちづくり表彰	○	1258
公共施設見直し推進	○	1259
指定管理者モニタリング委託	○	1259

事務事業	区分	頁
組織整備	○	1259
大学施設整備	○	1260
統計調査	○	1260
区公式ホームページ管理	○	1261
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	○	1261
報道機関への情報提供	○	1262
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	○	1262
予算事務	○	1263
I C T 基盤管理運営	○	1263
情報化推進システム管理運営	○	1263
情報公開	○	1264
行政不服審査会	○	1264
個人情報保護	○	1264
自治功労者表彰	○	1265
車両管理（庁用自動車）	○	1265
新年賀詞交歓会関連	○	1266
政務活動費	○	1266
電話交換業務	○	1266
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	○	1267
文書管理事務	○	1267
文書交換業務	○	1267
法務事務	○	1268
夜間・休日窓口受付業務	○	1268
連合葛飾地区協議会助成	○	1269
職員任用事務	○	1269
職員採用事務	○	1270
給与支給管理事務	○	1270
職員表彰	○	1270
職員互助会助成	○	1271
職員福利厚生事業	○	1271
定数管理事務	○	1271
非常勤職員・臨時職員事務	○	1272
災害補償事務	○	1272
職員被服貸与	○	1272
契約事務	○	1273

事務事業	区分	頁
財産管理	○	1273
用地管理事務（公社事業）	○	1273
税証明発行事務	○	1274
納税貯蓄組合連合会助成	○	1274
区有建築物の設計・工事監理監督等	○	1274
区有建築物工事に関する技術管理	○	1275
区有施設維持管理	○	1275
庁舎管理（総合庁舎）	○	1276
自動車臨時運行許可事務	○	1276
印鑑登録事務	○	1276
戸籍事務	○	1277
住民基本台帳記録事務	○	1277
諸証明・住民異動業務等委託	○	1277
国民年金	○	1278
公有地境界確認事務	○	1278
地理情報システム運用	○	1279
用地取得事務（公社事業）	○	1279
会計管理事務	○	1280
金銭出納保管事務	○	1280
物品管理事務	○	1281
監査委員	○	1281
海区漁業調整委員会委員選挙執行	○	1281
参議院議員選挙執行	○	1282
選挙管理委員会	○	1282

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区職員出前講座							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(6)	の一部
事務事業目的	区の現状や取り組みなどの情報を共有することで、区民や団体、事業者等の協働意識を高めていく。										
実施内容	<p>【概要】 区内在住・在勤・在学の10人以上の団体・グループからの講座への申込みにより、区職員が会場へ出向き、講座を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区民や団体、事業者等が出前講座一覧の中から、希望する講座を選び、所管部署へ出前講座の申し込みを行う。（場所は受講者が用意。その他、講座実施に伴い費用が発生する場合は利用者が実費負担） ②日程及び講座内容等を調整し、所管部署が出前講座を実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	職員出前講座開催件数	—	回	目標	25	35	55
				実績	30	51	49
活動	職員出前講座参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	804	1,449	1,756
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,435	917	1,032
支出	直接事業費	(b)	223	127	242
	職員人件費	(c)	2,212	790	790
		業務量（人）	0.28	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	56	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		56	65	90
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,491	982	1,122	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	職員出前講座参加人数			
実績数値	(g)	804	1,449	1,756
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,029	633	588
単位あたりコスト	(f/g)	3,098	678	639

実施状況に対する評価	開催件数は減少したものの、参加者数は増加している。ただし、対象者を全区民とした場合の利用率が平成28年度においても1%に満たないため、適正な利用率がどの程度かを見極める必要がある。
今後の方向性【改善】	区民や団体、事業者のニーズを的確に把握し、ニーズに即した適切な講座メニューを提供するなどの工夫をしながらも、着実に事業を実施していく。また周知についても、既存の周知方法だけでなく、局所的な周知（関係団体等へのメールなど）やイベントでの周知等の工夫も検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	協働DVDの制作事務							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(6)	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに参加してもらおう。										
実施内容	<p>区民や事業者との協働による取り組み事例を映像として制作。 制作した映像をDVDに記録し区民と区長との意見交換会をはじめ、各地区での自治町会長会議等で上映しPRする。また、ホームページ上での動画配信及びDVDの貸し出しも行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	協働DVDで取り上げた事例	協働DVD	事例	目標	—	—	—
				実績	—	9	10
活動	協働DVDの上映回数	区民と区長との意見交換会、自治町会長会議、イベントでの上映回数	回	目標	—	—	—
				実績	—	19	21
活動	協働DVDの貸出回数	希望者へのDVDの貸出	回	目標	—	—	—
				実績	—	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	0	2,203	2,662
支出	直接事業費	(b)	0	544	924
	職員人件費	(c)	0	1,659	1,738
		業務量（人）	0.00	0.21	0.22
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	137	198
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	137	198
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	0	2,340	2,860

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	DVDの上映回数+貸出回数			
実績数値	(g)	—	21	21
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	104,905	126,762
単位あたりコスト	(f/g)	—	111,429	136,190

実施状況に対する評価	映像をDVDに記録し、「区民と区長との意見交換会」や各地区の自治町会長会議で上映したり、区ホームページで動画配信を行ったが、DVDの貸出しはほとんどなかった。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取り組み事例を紹介していくことで、協働推進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	協働事例集の作成事務						担当部	政策経営部	関係課	—	
							担当課	政策企画課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(6)	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに参加してもらおう。										
実施内容	区民や団体、事業者との協働による取り組み事例を事例集にし、区民等に配布する。また、ホームページ上で内容を公開する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	協働事例集で取り上げた事例	協働事例集	事例	目標	—	—	—
				実績	29	31	26
活動	協働事例集作成部数	協働事例集	部	目標	—	—	—
				実績	3,500	5,000	5,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,251	4,098	4,257	
支出	直接事業費 (b)	1,536	1,807	1,887	
	職員人件費 (c)	6,715	2,291	2,370	
		業務量（人）	0.85	0.29	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	170	189	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	170	189	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,421	4,287	4,527	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	協働事例集で取り上げた事例		
実績数値 (g)	29	31	26
単位あたり区単コスト (a/g)	284,517	132,194	163,731
単位あたりコスト (f/g)	290,379	138,290	174,115

実施状況に対する評価	事例集を、区役所、地区センター、図書館で区民等に配布。また、区ホームページ上で事例集の内容を公開し、PRに努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取り組み事例を紹介していくことで、協働推進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（自己評価）							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2(1)	の一部
事務事業目的	事務事業の不断の見直しにつなげ、区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進、区民に対する説明責任の徹底を行うこと。										
実施内容	<p>【概要】 前年度に実施した事務事業について、実施状況やかかったコストを把握する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、実施状況等を分析・評価し、今後の方向性を検討する。</p> <p>【実施内容】 各事務事業の所管において、把握した実施状況、現状の分析・評価結果や今後の方向性を帳票に記載する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、事務事業評価表を用い、その他の事務事業については、事務事業一覧表を用いる。</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	対象事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	849	847	862
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,750	6,766	6,767
支出	直接事業費	(b)	87	103	103
	職員人件費	(c)	6,636	6,636	6,636
		業務量（人）	0.84	0.84	0.84
	間接費	(d)	27	27	28
	調整額	(e)	168	546	756
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		168	546	756
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,918	7,312	7,523

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	対象事務事業数			
実績数値	(g)	849	847	862
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,951	7,988	7,850
単位あたりコスト	(f/g)	8,148	8,633	8,727

実施状況に対する評価	<p>これまでは、事務事業の実施状況の分析・評価等を行うか否かは、各事務事業を21の性質区分のいずれかに分類し、分類された性質区分によって決まる仕組みとしてきた。この分類手法によると、現状分析を通じた事務事業の見直しや区民サービスの向上を実現する余地のある事務事業であっても、分析・評価を行わないこととなる場合がある、などの課題がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>行政評価制度が、より効果的・効率的に活用されるものとなるよう、今年度より、事務事業の実施状況の分析・評価等を行うか否かは、性質区分によらず、事務事業ごとに判断することとした。今後も、制度の運用状況等を踏まえて、より有用な制度となるよう改善を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（外部評価）							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2(1)	の一部
事務事業目的	区の抱える課題について、区民の視点から評価を得ることで、事務事業の効果的・効率的な課題解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】 区民の視点を確保し、行政評価の客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置。 行政評価委員会では、区長からの諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、諮問に対する答申を行う。</p> <p>【実施内容】 2つの分科会に分かれ、全6回の分科会の中で、それぞれ3事務事業の事務事業ヒアリング及び事業評価を行った後、評価結果を区長に答申する。</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	行政評価委員会開催回数	全体会及び各分科会の開催数	回	目標	—	—	—
				実績	15	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,817	7,814	7,797	
支出	直接事業費 (b)	1,023	1,020	1,003	
	職員人件費 (c)	6,794	6,794	6,794	
		業務量（人）	0.86	0.86	0.86
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	172	559	774	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	172	559	774
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,989	8,373	8,571	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	行政評価委員会開催回数		
実績数値 (g)	15	15	15
単位あたり区単コスト (a/g)	521,133	520,933	519,800
単位あたりコスト (f/g)	532,600	558,200	571,400

実施状況 に対する評価	<p>行政評価委員会における評価対象事務事業は、区が、庶務事務等を除く、すべての事務事業から、事業のあり方や方向性について提言を得たいものや、課題の解決策や妥当性について評価を得たい事務事業を選定してきた。</p> <p>しかし、選定されるものの中には、事業内容の見直しの余地が小さく、行政評価委員会での議論の余地を見出すことが難しい事務事業も散見され、選定方法に課題があった。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>平成29年度の行政評価委員会における評価対象事務事業は、区が、「成果の向上・改善の余地が大きい」と判断した事務事業の中から、事業のあり方や方向性について提言を得たいものや、課題の解決策や妥当性について評価を得たい事務事業を選定し、決定した。</p> <p>また、平成30年度の評価対象事務事業については、平成29年度の行政評価委員会委員を対象としたアンケートを実施し、意見を参考にした上で、区が「成果の向上・改善の余地が大きい」と判断する事務事業の中から、課題等があるものを選定する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	広報課		
開始年度	昭和23年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できている。										
実施内容	<p>【掲載内容】</p> <p>①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p>【発行形態】</p> <p>①タブロイド版カラー色（8頁、25日号は12頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ※平成27年度から25日号が12頁 ③発行部数－235,338部（平成28年度号平均） ④視覚障害者向け テープ版：9本 デイジー版：31本 点字版：16部（平成28年度末時点）</p> <p>【発行体制】</p> <p>①区職員－紙面の企画・取材、各課との調整、校正 ②委託－編集・印刷・配布</p> <p>【配布方法】</p> <p>全世帯・事業所配布、駅スタンド設置</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報かつしかにスマートフォンをかざすと動画が視聴できるAR（拡張現実）動画を導入。 ・スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができるアプリ（マチイロ、マイ広報紙）を導入。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	90	—
				実績	—	84	—
活動	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
				実績	230,108	232,390	235,338
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	743	0	1,070
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	150,730	168,146	189,646	
支出	直接事業費 (b)	105,653	118,472	127,532	
	職員人件費 (c)	45,820	48,980	60,830	
		業務量（人）	5.80	6.20	7.70
	間接費 (d)	0	694	2,354	
	調整額 (e)	1,160	4,030	6,930	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,160	4,030	6,930	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	152,633	172,176	197,646		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ媒体発行部数（部）		
実績数値 (g)	8,283,899	8,366,031	8,472,174
単位あたり区単コスト (a/g)	18	20	22
単位あたりコスト (f/g)	18	21	23

実施状況に対する評価	<p>近年の区内世帯数の増加に伴い、発行部数も増加の傾向にある。また、平成27年度から毎月25日号のページ数が増加したこと及び「AR動画」を充実させるために有料アプリを利用したことにより、コスト増（人件費、印刷・配布委託）となっているものの、印刷にかかる入札や各年度ごとにおける仕事配分によって変動する要素が大きい。</p> <p>インターネット環境の急速な普及の中でも、広報かつしかから情報を入手している方の割合は依然として高いが、さまざまなサービスに関する情報が区民に必要なものとして伝達されるよう、アプリから広報紙が読める「マチイロ」などのコンテンツを充実させるなど手段や内容を常に工夫していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、区の重要な施策などは、戦略的・効果的な情報発信を行っていく必要があることから、常に発行時期と内容を意識する。合わせて区民が主体となった取り組みや活動の紹介など、区民との協働の推進や区政に対する区民とのコミュニケーションを意識しながら変化に富んだ内容の広報紙となるよう編集発行していく。</p> <p>また、紙媒体ではあるが、HP、SNSなどと関連づけて、情報発信の多様化を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかFMへの放送番組提供						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。									
実施内容	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	4	—
				実績	—	3	—
活動	放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
				実績	683	855	902
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	243	0	485
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	31,045	31,546	30,649	
支出	直接事業費 (b)	29,708	29,966	29,554	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	40	130	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	40	130	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,328	31,676	31,314	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数（件）		
実績数値 (g)	4,595	4,561	4,575
単位あたり区単コスト (a/g)	6,756	6,916	6,699
単位あたりコスト (f/g)	6,818	6,945	6,845

実施状況に対する評価	<p>「かつしかインフォメーション」は生放送の特性を生かし、開催中のイベントの状況を伝えながら放送するなど、聞き手（区民）の興味を引くよう工夫しており、広報かつしかとは異なった切り口での情報提供を行っている。大規模災害時には、地元に着した情報発信手段としては大きな力となるため、FM局としての認知度UP、さらには、放送を聴いてもらえるよう工夫してPRを進める。</p>
今後の方向性【改善】	<p>開局以来20年を迎え、放送時間帯を固定し、定着を図ってきた。引き続きラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時には、緊急情報を区民に迅速かつ確実に届けられるよう、新システムの導入に向けて関係課とも連携して検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コールセンター運営						担当部	政策経営部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	4	の一部
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>										
実施内容	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページ（FAQ）の管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール） 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】</p> <p>※平成27年11月から広報課はホームページの運用・管理のみを行っている。（ホームページの契約及び予算執行は情報政策課が担当している）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	87.1	83.0	90.0
活動	はなしょうぶコール月平均 対応件数	コールセンター業務量	件	目標	4,167	4,392	4,820
				実績	4,324	3,927	6,362
活動	応答率	受電呼数／総入電呼数× 100	%	目標	—	—	—
				実績	85.5	95.6	96.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	99,629	90,988	65,994	
支出	直接事業費 (b)	83,829	75,188	62,044	
	職員人件費 (c)	15,800	15,800	3,950	
		業務量（人）	2.00	2.00	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	1,300	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	1,300	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	100,029	92,288	66,444	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	年間対応件数（件）		
実績数値 (g)	51,886	47,118	76,342
単位あたり区単コスト (a/g)	1,920	1,931	864
単位あたりコスト (f/g)	1,928	1,959	870

実施状況に対する評価	<p>平成28年度のはなしょうぶコール月平均対応件数は、前年度比2,435件増（62.0%増）だった。また独自に行った満足度調査では5点満点で4.91点となり、区民の満足度は非常に高いものになった。</p> <p>業務内容では、月当たり応答率は年間を通して94%を超えており、年当たり応答率は前年度比0.4ポイント増の96.0%と、質の向上も図られている。</p> <p>トータルコストの減は、業務を見直しホームページにかかる経費を情報政策課に変更し、さらには、課内業務配分を見直したことによることの変動がほとんどである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>コールセンターは行政サービスの一部を委託することで、職員の業務負担軽減・区民サービスの向上・コスト削減を図ることを目的としている。今後も引き続き、一次対応率（関係課へ転送せずに、コールセンターがホームページや資料に基づき回答する割合）の向上など、区民満足度を高めていく方向。</p>

事務事業評価表

事務事業名	すぐやる活動						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	3
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当課と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】 ①相談受付・担当課との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼する。 ②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の課にまたがっていて所管が不明確なときや緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や適切な担当部署への引き継ぎを行う。 その他区民の安全確保のため、すぐやる課固有の業務としてハチに関する相談を所管し、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。 ③対応状況の進行管理 担当課に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当課から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	相談受付件数	—	件	目標	2,900	2,900	2,900
				実績	2,796	2,762	2,820
活動	内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	60.6	61.5	60.8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	13	0	0
	一般財源	(a)	64,093	59,725	53,351
支出	直接事業費	(b)	2,162	1,885	2,000
	職員人件費	(c)	58,780	54,680	46,780
		業務量（人）	7.70	7.70	6.70
	間接費	(d)	3,164	3,160	4,571
	調整額	(e)	1,440	4,030	4,680
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,440	4,030	4,680
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	65,546	63,755	58,031

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	相談受付件数（件）			
実績数値	(g)	2,796	2,762	2,820
単位あたり区単コスト	(a/g)	22,923	21,624	18,919
単位あたりコスト	(f/g)	23,443	23,083	20,578

実施状況に対する評価	相談受付件数は年々増加しているものの、区民の様々な困りごとやご意見、要望などあらゆる声を聴くためには、さらなるPR活動が必要である。
今後の方向性【改善】	あらゆる場面ですぐやる課の活動をPRし、より気軽に相談できる窓口として区民に浸透させていく。また、新たに、平成29年度活動分より相談当日に対応が完了した件数の割合を把握することで、より迅速な対応につなげていく。さらに、様々な困りごとやご意見・ご要望から区民ニーズを読み取っていくために、相談内容を個人情報保護を考慮したうえで集約し、庁内で共有するとともに、区民にも積極的に発信をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	区民相談事務						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	昭和46年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。									
実施内容	<p>【事業概要】 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>【相談種類】 区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等専門相談12種の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用・再雇用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。</p> <p>【過去の改善実績】 ・平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて2週間前からの予約受付及び、1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分) ・平成28年度から「税金と経理相談」を「税金相談」に、「建築相談」を「建築・リフォームなんでも相談」に相談名を変更し、応じる相談内容の明確化を図った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	相談結果が「参考になった人」の割合	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	94.0	91.0	93.9
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8,341	8,496	7,599
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	42,018	45,282	43,954
支出	直接事業費	(b)	14,738	14,502	14,064
	職員人件費	(c)	27,280	30,780	29,890
		業務量（人）	7.20	8.20	8.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	40	130	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40	130	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	42,058	45,412	44,044

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	8,341	8,496	7,599
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,038	5,330	5,784
単位あたりコスト	(f/g)	5,042	5,345	5,796

実施状況 に対する評価	成果指標「相談結果が「参考になった人」の割合」について、おおむね目標に近い数字となり、高い満足度が得られているといえる。一方で、参考にならなかった人の割合を減少させていく必要がある。
今後の方向性 【改善】	相談者へのアンケート結果や相談後に寄せられる意見などの分析を行い、相談に関する区民ニーズに応じていくよう検討する。

事務事業評価表

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し、区政への関心を高めるとともに、今後の区政運営の参考とする。									
実施内容	<p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付し、各図書館等へ設置する。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内から3地域を選定し、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各図書館・地区センター等へ設置する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	満足度 (自治町会連絡会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	95.0	95.0	98.0
				実績	89.0	97.0	95.0
成果	満足度 (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	70.0	63.0	74.4
活動	自治町会長連絡会質問数	質問数	件	目標	—	—	—
				実績	35	38	45
活動	区民と区長との意見交換会質問数	質問数	件	目標	—	—	—
				実績	81	56	78
活動	自治町会長出席数	出席者合計人数	人	目標	—	—	—
				実績	106	116	112
活動	区民と区長との意見交換会出席者数	出席者合計人数	人	目標	—	—	—
				実績	175	191	188

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,655	6,974	6,200
支出	直接事業費	(b)	755	654	670
	職員人件費	(c)	7,900	6,320	5,530
		業務量（人）	1.00	0.80	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	520	630
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		200	520	630
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,855	7,494	6,830	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	出席者数（人）			
実績数値	(g)	281	307	300
単位あたり区単コスト	(a/g)	30,801	22,717	20,667
単位あたりコスト	(f/g)	31,512	24,410	22,767

実施状況に対する評価	<p>自治町会長連絡会及び区民と区長との意見交換会ともに出席者の満足度が70%を超えていること、及び質問数が増加傾向にあり、区長へ直接質問を行える場、直接意見交換を行える場として、関心が高いと言える。</p> <p>一方、自治町会長連絡会において、全自治町会のうち、出席した自治町会長の割合が46.3%で、半数を割り込んでいる状況にあり、出席率を向上させる必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>出席者及び未出席者（自治町会長連絡会のみ）アンケートを実施することに加え、他課が実施している各種の会議の出席状況を参考に、出席率の向上を主眼に運営方法の改善を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども区議会						担当部	政策経営部	関係課	指導室、 区議会事務局
							担当課	すぐやる課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。									
実施内容	<p>【事業概要】 子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は、小学5年生から中学3年生までを対象に、一般公募にて決定する。定員（40名）に満たない場合は、前年度少年の主張入賞者（小学生）に出場の有無を確認し、中学校より推薦を受ける。 ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	「区政に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	90.0	95.0	95.0
				実績	95.4	90.5	92.6
成果	「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	90.0	95.0	95.0
				実績	90.7	85.7	92.6
活動	子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	45	42	41
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,673	2,698	2,658
支出	直接事業費	(b)	303	328	288
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	60	195	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		60	195	270
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,733	2,893	2,928	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	児童・生徒参加数（人）			
実績数値	(g)	45	42	41
単位あたり区単コスト	(a/g)	59,400	64,238	64,829
単位あたりコスト	(f/g)	60,733	68,881	71,415

実施状況に対する評価	<p>「区政に関心がわいた」「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合は、過去3年で85%を超えており、おおむね目標が達成されていると言える。</p> <p>また、公募を主体に実施した28年度は、推薦主体で実施した27年度よりも数値が上がっており、公募主体の実施によって、一定の成果が得られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>成果が目標値に近づいていることから、今後も公募主体の運営を継続し、引き続き、事前学習会等で丁寧な指導を行い、成果の動向を確認していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆無線LAN整備							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	情報政策課		
開始年度	平成27年度							個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)④	
事務事業目的	近年急速に増加している外国人観光客が、スマートフォンやタブレットを活用して情報の収集や発信を行えるよう、区内各所に公衆無線LANのサービスを提供する。										
実施内容	<p>【サービス提供エリア】</p> <p>(1) 柴又地区 柴又帝釈天参道、寅さん記念館、山本亭、山田洋次ミュージアム</p> <p>(2) 亀有地区 「こちら葛飾区亀有公園前派出所」銅像周辺</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>(1) 24時間無料で利用可能（同一端末で1回60分×1日4回まで）</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 事業者が提供している専用アプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi）をインストールすれば、葛飾区が提供するアクセスポイントのほか、全国約14万か所のアクセスポイントでも利用可能。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	アクセスポイント数	区内に設置したアクセスポイント設置数	箇所	目標	0	0	5
				実績	0	10	14
活動	利用回数	無線LANを利用した人数 (のべ)	人	目標	0	0	10,000
				実績	0	188	23,293
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	3,525	6,252
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	4,924	10,260	
支出	直接事業費 (b)	—	7,659	15,722	
	職員人件費 (c)	—	790	790	
		業務量（人）	—	0.10	0.10
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	65	90	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	65	90
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	8,514	16,602	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	アクセスポイント数		
実績数値 (g)	—	10	14
単位あたり区単コスト (a/g)	—	492,400	732,857
単位あたりコスト (f/g)	—	851,400	1,185,857

実施状況に対する評価	区内主要スポットへの配置としては、まだ端緒についたばかりであり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて早急な展開を図る必要がある。
今後の方向性【改善】	「モンチッチ」や「キャプテン翼」等の観光名所や、区内鉄道各駅等への展開を検討する必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)⑤
事務事業目的	スマートフォンの急速な普及により、区民がスマートフォンで情報を取得する機会が増加している。こうした区民のライフスタイルの変化に対応し、効果的に行政情報を発信していくため									
実施内容	<p>【概要】 区民や来訪者、外国人観光客へ向けに、さまざまな行政分野の情報を一つのアプリに集約し、サービス提供する。 「妊娠・子育て」「観光・産業」「くらし(リサイクル・ごみ、環境)」「防災・防犯」「各種イベント情報」について、配信等のサービスを提供し、利用者はこの中から自分が利用したい分野を選んで利用する。 なお、配信内容やカテゴリーは、29年度以降順次拡大予定。</p> <p>【主な機能】 (1) 区から発信する各種お知らせを、お気に入りの分野を選んで受信 (2) 区が開催する各種イベントをカレンダーで表示 (3) 町名と丁目の登録で、自宅の資源とごみの収集日をカレンダー表示 (4) 電子母子手帳、予防接種スケジューラーなどで妊娠・子育て支援 (5) 防災・防犯マニュアル、避難場所やハザードマップなどの表示 (6) 資源とごみの品目一覧・検索、ごみ分別ゲーム (7) 観光ツアーコースの案内、観光情報の発信</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	コンテンツ数	葛飾区総合アプリ中の作成コンテンツ数	コンテンツ	目標	—	—	7
				実績	—	—	31
活動	ユーザ数	葛飾区総合アプリユーザ	人	目標	—	—	4,500
				実績	—	—	9,775
活動	ページビュー	葛飾区総合アプリ上での閲覧ページ数	ページ	目標	—	—	50,000
				実績	—	—	256,692
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	13,783
支出	直接事業費	(b)	—	—	12,993
	職員人件費	(c)	—	—	790
		業務量（人）	—	—	0.10
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	90
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	90
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	13,873

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	コンテンツ数			
実績数値	(g)	—	—	31
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	444,613
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	447,516

実施状況 に対する評価	開設当初に比べ、登録者数増の伸びが鈍くなってきている。 区民への周知方法や職員への周知及び活用方法提案等の検討が必要である。
今後の方向性 【改善】	ARや位置情報等を使ったアプリならではのコンテンツの充実や、登録情報に基づいた対象者に合わせた情報発信の工夫をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	住民情報系システム管理運営						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	昭和62年						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	なし									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(1)
事務事業目的	住民の個人情報に係る各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用することにより、区民サービスの向上と行政のスピードアップを図る									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正対応システム改修 ・住民情報系システム開発等 ・住民情報系データベース機器借上げ・保守 ・社会保障・税番号制度システム整備 ・住民情報系システム機器購入 ・OA用品購入 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	業務システム利用者数	住基システム、税務システム利用者数	人	目標	1,000	1,800	1,800
				実績	954	1,742	1,874
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	89,478	34,999	30,965
		都道府県支出金	0	0	35,800
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,179,493	1,434,067	792,430
支出	直接事業費	(b)	1,223,546	1,407,446	811,400
	職員人件費	(c)	45,425	61,620	47,795
		業務量（人）	5.75	7.80	6.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,150	5,070	5,445
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,150	5,070	5,445
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,270,121	1,474,136	864,640

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	業務システム利用者数			
実績数値	(g)	954	1,742	1,874
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,236,366	823,230	422,855
単位あたりコスト	(f/g)	1,331,364	846,232	461,387

実施状況に対する評価	<p>業務システムの利用者数は、正規職員の利用者数を算出していたが、平成27年度からは派遣職員等を含めることとし、実際の利用者数に合わせた。</p> <p>平成28年度の「国庫支出金」のうち、35,800千円は平成27年度から繰越明許したセキュリティ対策事業分であり、30,965千円は、個人番号に対応したシステム改修に対する補助である。</p>
今後の方向性【継続】	引き続き、各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用していく。

事務事業評価表

事務事業名	職員寮維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人事課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(4)
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。									
実施内容	<p style="text-align: center;">住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	入居率	入居世帯数／居室数×100	%	目標	90	90	90
				実績	78	78	68
活動	居室数	—	部屋	目標	50	50	50
				実績	50	50	50
活動	入居世帯数	—	部屋	目標	45	45	45
				実績	39	39	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	9,650	12,005	10,803
	一般財源 (a)	-928	-8,361	52,863	
支出	直接事業費 (b)	8,327	3,249	63,271	
	職員人件費 (c)	395	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	33	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	33	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,732	3,677	63,711	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	入居世帯数（世帯）		
実績数値 (g)	39	39	34
単位あたり区単コスト (a/g)	-23,795	-214,385	1,554,794
単位あたりコスト (f/g)	223,897	94,282	1,873,853

実施状況 に対する評価	<p>入寮希望者の減少と退寮者の増加により、数年前と比較して空室が目立っている。 新規採用者の入寮募集と、空室を減らせるよう年度途中での入寮募集も行ったが、それでも空室が多い状況である。建物自体の老朽化も進んでいたが、外壁工事によって改善されている。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>家賃が安い・区役所から近い等の利点を活かし、年1回だった年度途中募集を定期的を実施し、職員寮を周知していく。財産収入や災害要員の確保のために、新規採用者及び年度途中での入寮者の募集を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	研修（職員研修）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和25年度以前						個別計画	葛飾区職員研修実施計画		
根拠法令	地方公務員法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	3
事務事業目的	職務遂行に必要な能力を向上させて公務能率を上げるとともに、区民全体の奉仕者としての意識を高める。									
実施内容	<p>葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、民間研修機関への派遣、職場研修及び自己啓発への支援を行う。区研修では年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。</p> <p>【葛飾区研修】 職層研修（新任研修、2年目研修、現任・主任研修、監督者研修、管理職研修）、チャレンジ研修、区民対応力向上研修、実務研修</p> <p>【特別区共同研修】 専門研修、職層研修、ステップアップ研修、自治体経営研修、サポート研修、調査研究、連携講座</p> <p>【民間研修機関への派遣】 専門機関派遣研修</p> <p>【職場研修支援】 職場プロデュース研修、スキルアップ職場訪問</p> <p>【自己啓発支援】 職員教養講座、eラーニング、建築士育成講座等受講料助成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	区の職員の仕事ぶりに満足している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	47.2	49.8	51.4
成果	窓口での事務手続きが適切かつ迅速に行われていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	62.7	63.9	64.5
活動	葛飾区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,629	4,067	4,582
活動	特別区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	329	426	517
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,528	31,484	36,278
支出	直接事業費	(b)	11,780	11,065	13,928
	職員人件費	(c)	17,775	17,775	19,750
		業務量（人）	2.25	2.25	2.50
	間接費	(d)	1,973	2,644	2,600
	調整額	(e)	450	1,463	2,250
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	1,463	2,250
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,978	32,947	38,528

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	葛飾区職員研修受講者延べ人数			
実績数値	(g)	3,629	4,067	4,582
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,688	7,741	7,918
単位あたりコスト	(f/g)	8,812	8,101	8,409

実施状況に対する評価	<p>区民サービスの向上をはじめ、区民との協働や窓口での接遇、仕事のスピードアップなど、日常から区民本位のサービスを意識して仕事に取り組むための研修実施や、民間研修機関への職員の派遣、職場研修支援、自己啓発支援等を行うことにより、「職員の仕事ぶり」「窓口での事務手続き」に対する区民満足度が向上した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>【今後の方向性】 人材育成基本方針の改定（平成29年10月を予定）に併せ、新たな研修基本方針を策定する予定である。その方針を踏まえて、現在実施している研修を順次見直していく。</p> <p>【見直しの視点】 本区の人材育成の課題として、①職場での人材育成体制における具体的な取組の不足 ②若手職員に偏重した人材育成 ③「現場を知る」機会の減少 ④昇任意欲・キャリアデザイン意識の不足 ⑤メンタル不調者の増加に伴う組織力の低下 が挙げられるため、これらを解決するための取り組みを検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職員健康管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	安全衛生管理計画		
根拠法令	労働安全衛生法、葛飾区職員健康管理規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、職員が心身共に健康で力を発揮できる職場づくりを進める。									
実施内容	<p>法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を実施する。 産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度 定期健康診断と消化器健康診断の同時実施。 平成28年度 消化器系健康診断会場の一本化。ストレスチェック検査開始。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	年間受診者延べ人数（消化器系、婦人、清掃総合等含む）	—	人	目標	—	—	—
				実績	9,581	9,425	12,846
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	16	6	65
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	73,247	70,552	80,764	
支出	直接事業費 (b)	65,347	62,652	69,704	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	11,060	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	650	1,260	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	650	1,260	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	73,447	71,202	82,024		

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	年間受診者延べ人数		
実績数値 (g)	9,581	9,425	12,846
単位あたり区単コスト (a/g)	7,645	7,486	6,287
単位あたりコスト (f/g)	7,666	7,555	6,385

実施状況に対する評価	<p>二会場で実施していた胃部一次健診の実施場所を、定期健診会場と同一期間、同一箇所にしたことで、胃部一次健診受診者数は1,020人から1,072人へ増加した。また、自身のストレスの状態を把握する機会となるストレスチェック検査を開始し、心身共に健康管理する機会を拡充した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>健康診断の実施にあたっては、引き続き受診しやすい環境づくりに努める。併せて、ストレスチェック検査結果報告会を実施し、本区職員のストレス状況の情報共有を図るとともに、今後、検査結果を活用した職場環境改善につなげる仕組みづくりを検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	債権管理事務						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	収納対策課		
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム		
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(1)
事務事業目的	確実な徴収を行い、税・保険料等の収納率の向上を図る。									
実施内容	<p>1 葛飾区区民サービス向上改革プログラム及び毎年度の収納対策実施計画の進行管理や各債権主管課と連携した歳入の確保</p> <p>2 口座振替全般の取りまとめ</p> <p>3 各債権の徴収業務を行う徴収嘱託員に関する事務及び管理</p> <p>※各債権主管課及び債権について</p> <p>(1) 税務課 ①特別区民税</p> <p>(2) 国保年金課 ②国民健康保険料</p> <p>③後期高齢者医療保険料</p> <p>(3) 介護保険課 ④介護保険料</p> <p>(4) 保育課 ⑤保育園保育料</p> <p>⑥学童保育クラブ使用料</p> <p>(5) 住環境整備課 ⑦住宅使用料</p> <p>(6) 子育て支援課 ⑧福祉資金</p> <p>(7) 福祉管理課 ⑨生業資金償還金</p> <p>(8) 教育委員会 ⑩奨学資金返還金</p> <p>事務局庶務課</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	収納率（10債権・現年）	収納額÷調定額	%	目標	94.0	94.2	94.5
				実績	93.8	94.4	95.0
活動	口座振替加入率	口座振替加入者数÷納付義務者数	%	目標	—	—	—
				実績	28.2	27.7	27.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	1	1
	一般財源 (a)	43,882	43,125	43,417	
支出	直接事業費 (b)	4,369	3,615	3,855	
	職員人件費 (c)	39,500	39,500	39,500	
		業務量（人）	5.00	5.00	5.00
	間接費 (d)	14	11	63	
	調整額 (e)	1,000	3,250	4,500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,000	3,250	4,500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	44,883	46,376	47,918	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	収納率（10債権・現年）		
実績数値 (g)	93.8	94.4	95.0
単位あたり区単コスト (a/g)	467,825	456,833	457,021
単位あたりコスト (f/g)	478,497	491,271	504,400

実施状況に対する評価	<p>収納率（10債権・現年）は、着実に向上している。</p> <p>債権別では、特別区民税が平成26年度97.1%、27年度97.4%、28年度97.7%、国民健康保険料が26年度82.9%、27年度83.9%、28年度85.3%と着実に向上している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収納額の大部分を占める現年度分について、キャッシュカードで簡単・迅速に口座振替の手続きができる「口座振替受付サービス」を活用しながら、口座振替を積極的に勧奨し、納期内納付の促進と新たな滞納の発生を未然に防止する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	滞納整理事務						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	収納対策課		
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム		
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(2)
事務事業目的	暮らしを支える区民サービスを充実、向上させる特別区民税、国民健康保険料などの財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つ。									
実施内容	<p>1 主管課から引き継いだ各債権（滞納繰越分）の滞納整理</p> <p>(1) 納税交渉</p> <p>(2) 給与・預金・不動産等の差押、換価</p> <p>(3) 差押給与等の第三債務者の不履行に対する弁護士委託</p> <p>(4) 生活保護受給者等の執行停止</p> <p>2 債権管理条例等に基づく債権の適正な管理等</p> <p>(1) 消滅時効等を事由とする不納欠損の処理</p> <p>(2) 夜間や土・日曜日、休日における徴収嘱託員による臨戸徴収の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）	収納額÷調定額	%	目標	27.5	30.9	34.7
				実績	29.9	34.5	32.1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	13	477	2,173
	一般財源 (a)	211,171	216,441	187,287	
支出	直接事業費 (b)	104,007	106,670	80,940	
	職員人件費 (c)	106,650	106,650	106,650	
		業務量（人）	13.50	13.50	13.50
	間接費 (d)	527	3,598	1,870	
	調整額 (e)	2,300	8,775	12,150	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,300	8,775	12,150	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	213,484	225,693	201,610	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）		
実績数値 (g)	29.9	34.5	32.1
単位あたり区単コスト (a/g)	7,062,575	6,273,652	5,834,486
単位あたりコスト (f/g)	7,139,933	6,541,826	6,280,685

実施状況に対する評価	<p>収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）は、上昇傾向にある。</p> <p>収納対策課が取りまとめを行っている10債権（①特別区民税、②国民健康保険料、③後期高齢者医療保険料、④介護保険料、⑤保育園保育料、⑥学童保育クラブ使用料、⑦住宅使用料、⑧福祉資金、⑨生業資金償還金、⑩奨学資金返還金）についても、上昇傾向にある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>主管課（税務課、国保年金課、保育課）から徴収困難案件や高額案件を引継ぎ、計画的かつ効果的に滞納整理を進める。特に、毎月、確実かつ定期的な取り立てが可能となる給与差押や、弁護士回収業務委託を積極的に行っていく。合わせて、引き継いだ債権で徴収できないと判断されるものは、着実に執行停止を行う。</p> <p>区が強制徴収することができない生業資金償還金や奨学資金返還金等の債権について、徴収できないと判断されるものは、着実に不納欠損を行う。</p> <p>また、上記10債権については、収納対策課と各債権主管課が連携して、徴収嘱託員による臨戸徴収を効率的に実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	<p>広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び特別区税普通徴収の口座振替等による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。</p>									
実施内容	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨をする。 ②庁用車に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
成果	普通徴収納期内納付率	納期内収入件数／調定件数×100（※統計処理時期の関係により、各年度の実績値は前年度のものとする）	%	目標	75	75	75
				実績	72	71	72
活動	広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数）	件	目標	210	210	210
				実績	209	209	209
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	175	205	226
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,432	4,777	3,912	
支出	直接事業費 (b)	252	257	248	
	職員人件費 (c)	2,355	4,725	3,890	
		業務量（人）	0.35	0.65	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	358	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	358	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,657	5,340	4,408	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）（件）		
実績数値 (g)	209	209	209
単位あたり区単コスト (a/g)	11,636	22,856	18,718
単位あたりコスト (f/g)	12,713	25,550	21,091

実施状況に対する評価	<p>広報かつしかやかかつしかFM等を活用した納期限の周知や、納税キャンペーンなどの取り組みにより、成果指標は目標値に達していないものの毎年増加傾向にあり、一定の成果がみられた。</p> <p>葛飾納税貯蓄組合連合会主催の「税についての作文」については、生徒数が減少傾向にある中、多くの生徒の税に対する意識向上を図ることができた。</p> <p>また、平成24年度からはペイジー口座振替受付サービスを開始し、さらに平成27年度からは金融機関のATM・インターネットバンキング・クレジットカードで納付が出来るようにする等、利用者の利便性向上及び納期内納付の拡充・拡大にも努めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、既存の広報活動等に取り組み、特別区税の期限内申告及び納期内納付を促していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	賦課（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより課税し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に補足し、正確・迅速に賦課する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	特別区民税申告者数	特別区民税申告者数	人	目標	—	—	—
				実績	198,446	215,746	211,437
活動	勸奨申告書発送件数〔未申告者数〕（件）	勸奨申告書発送件数〔未申告者数〕（件）	件	目標	—	—	—
				実績	10,921	9,896	9,008
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	52,234	58,588	73,091
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	302,703	287,957	292,863
支出	直接事業費	(b)	74,904	73,337	80,280
	職員人件費	(c)	254,904	244,132	255,192
		業務量（人）	33.60	31.92	33.32
	間接費	(d)	25,129	29,076	30,482
	調整額	(e)	6,228	19,474	28,224
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		6,228	19,474	28,224
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	361,165	366,019	394,178

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	特別区民税申告者数			
実績数値	(g)	231,987	374,733	381,977
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,305	768	767
単位あたりコスト	(f/g)	1,557	977	1,032

実施状況に対する評価	地方税法に基づく事業であり、コスト削減に努めながら継続して実施していく必要がある。
今後の方向性【継続】	今後も引き続きコスト削減に努めながら事業を遂行していく。

事務事業評価表

事務事業名	徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	2
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより徴収し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から納期内納付を確保し、未納者・滞納者に対しては滞納処分する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	普通徴収・現年度分収納件数	普通徴収・現年度分収納件数	件	目標	—	—	—
				実績	288,873	277,893	270,772
活動	特別徴収・現年度分収納件数（件）	特別徴収・現年度分収納件数（件）	件	目標	—	—	—
				実績	452,507	476,492	505,778
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	29,297	40,311	41,459
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	221,906	216,319	211,399
支出	直接事業費	(b)	41,989	50,511	45,574
	職員人件費	(c)	189,486	188,273	188,020
		業務量（人）	25.84	24.87	23.80
	間接費	(d)	19,728	17,846	19,264
	調整額	(e)	4,474	14,866	21,420
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		4,474	14,866	21,420
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	255,677	271,496	274,278

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	普通徴収・現年度分収納件数			
実績数値	(g)	288,873	277,893	270,772
単位あたり区単コスト	(a/g)	768	778	781
単位あたりコスト	(f/g)	885	977	1,013

実施状況に対する評価	地方税法に基づく事業であり、コスト削減に努めながら継続して実施していく必要がある。
今後の方向性【継続】	今後も引き続きコスト削減に努めながら事業を遂行していく。

事務事業評価表

事務事業名	区有建築物の保全						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	営繕課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	5(5) の一部
事務事業目的	公共施設の計画的・予防的な修繕を推進し、施設の更新に係る財政負担の平準化と施設の長寿命化を図る。									
実施内容	<p>【概要】 公共施設の計画的・予防的な修繕を実施するためには、施設の状況を正確に把握する必要がある。そのため、施設を所管する部署が日常的に行う点検の充実を図り点検精度を上げるとともに、建築基準法に基づく定期点検を実施し、正確な施設状況の把握に努める。また、これらの点検結果などを活用して、保全工事計画の更新を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内向けの施設の日常点検に関する説明会の実施 ・建築基準法に基づく建築物定期点検の実施 ・施設情報管理システムに登録されている点検データの更新 ・区有建築物保全工事計画の実施 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	説明会の実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	1	1
活動	定期点検実施数	—	件	目標	—	—	—
				実績	215	225	293
活動	施設情報管理システムデータ更新数	—	件	目標	—	—	—
				実績	522	526	513
成果	次年度に保全工事を行う施設数	—	施設	目標	—	20	23
				実績	—	20	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	69,272	86,705	50,728
支出	直接事業費	(b)	25,694	36,007	16,950
	職員人件費	(c)	38,440	46,720	28,995
		業務量（人）	5.80	6.90	3.80
	間接費	(d)	5,138	3,978	4,783
	調整額	(e)	800	3,250	3,195
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		800	3,250	3,195
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	70,072	89,955	53,923

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	次年度に保全工事を行う施設数			
実績数値	(g)	—	20	22
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	4,335,250	2,305,818
単位あたりコスト	(f/g)	—	4,497,750	2,451,045

実施状況に対する評価	公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、施設を管理する担当者の能力向上を図るための説明会の実施や、点検データの更新・蓄積を行ってきた。また、これらのデータを活用して、平成27年度に保全工事計画を策定し、平成28年度から実施している。
今後の方向性【継続】	公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、今後も日常点検を行う担当者の能力向上を図るとともに、点検データの更新、蓄積を行う。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	区民事務所管理運営			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	戸籍住民課					
開始年度	平成13年			個別計画	—					
根拠法令	地方自治法、葛飾区区民事務所の設置に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	4	説明等	1
事務事業目的	住民票の写しの発行や印鑑登録、各種届出、住民税等の収納など、区民に最も身近な窓口として行政サービスの向上に寄与するため									
実施内容	<p>・区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。 (住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等書証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等)</p> <p>開所時間 9時～17時 毎週水曜日は19時まで</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	各種申請受付・交付等件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	410,741	425,439	424,466
活動	税等収納件数(件)	—	件	目標	—	—	—
				実績	38,188	35,951	33,167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	429,870	420,626	462,447
支出	直接事業費	(b)	31,491	40,601	48,738
	職員人件費	(c)	396,490	374,895	405,750
		業務量（人）	57.10	50.05	61.50
	間接費	(d)	1,889	5,130	7,959
	調整額	(e)	9,020	29,965	40,050
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		9,020	29,965	40,050
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	438,890	450,591	502,497

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	各種申請受付・交付等件数			
実績数値	(g)	410,741	425,439	424,466
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,047	989	1,089
単位あたりコスト	(f/g)	1,069	1,059	1,184

実施状況に対する評価	区民事務所での取扱い業務が増え、区民に身近な窓口として適切な運営ができおり、業務外の様々な相談への対応も日常的に行っている。
今後の方向性【継続】	ペイジーを活用した国民健康保険料の納付など、区民の利便性が向上するサービスの普及に向けて検討を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	福祉総合窓口受付業務委託							担当部	福祉部	関係課	障害福祉課、 介護保険課
								担当課	高齢者支援課		
開始年度	平成22年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	高齢・介護・障害関係の窓口を一本化して、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口を実現し、受付業務の委託により窓口の職員体制を強化する。										
実施内容	<p>福祉総合窓口は、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに23年1月から開始した。</p> <p>24年度から、基本コンセプトのうち「迷わない」、「待たない」という部分（来庁者への案内と担当職員への連絡業務）を委託し、窓口の職員体制を強化することで、一層の窓口サービスの充実を図った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	来庁者の案内件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	35,402	35,702	37,377
活動	来庁者の案内件数 (福祉総合窓口以外)	—	件	目標	—	—	—
				実績	1,007	771	743
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,149	6,450	6,169
支出	直接事業費	(b)	5,359	5,660	5,379
	職員人件費	(c)	790	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	20	65	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		20	65	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,169	6,515	6,259

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	来庁者の案内件数			
実績数値	(g)	35,402	35,702	37,377
単位あたり区単コスト	(a/g)	174	181	165
単位あたりコスト	(f/g)	174	182	167

実施状況に対する評価	<p>福祉総合窓口受付業務は、来庁者の目的を的確に把握し、来庁者に適切な窓口を案内するとともに、担当職員に対して要件を速やかに連絡する役割を担っている。</p> <p>これにより「迷わない」、「待たない」窓口となっており、区民満足度の高いサービスが提供できている。</p> <p>また、案内業務を委託することで職員が担当業務の窓口対応に専念できることから、事務の効率化にもつながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢者の増加により、福祉総合窓口来庁者は増加していくと見込まれる。今後も効率的かつ高品質の窓口サービスを提供するため、現在の業務形態を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	児童手当窓口受付業務等委託							担当部	子育て支援部	関係課	保育課
								担当課	子育て支援課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(9)	
事務事業目的	子育て支援窓口受付等の効率化及び区民サービスの向上を図る。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・各手当等の現況届処理業務 ・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務 ・保育に関する窓口相談業務 ・子育て支援フロア案内業務 ・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等） ・保育園等保育料コンビニ収納に係るバーコード読取試験 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	窓口受付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	30,196	27,229	29,147
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H26	H27	H28
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,652	41,606	40,062
支出	直接事業費	(b)	33,887	38,446	38,087
	職員人件費	(c)	2,765	3,160	1,975
		業務量（人）	0.35	0.40	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	70	260	225
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		70	260	225
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	36,722	41,866	40,287

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28	
単位の定義	窓口受付件数			
実績数値	(g)	30,196	27,229	29,147
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,214	1,528	1,374
単位あたりコスト	(f/g)	1,216	1,538	1,382

実施状況に対する評価	<p>平成25年度から取り組んでいる事務改善事の効果もあるが、業務委託導入前と導入後では、児童手当係の超過勤務時間が減少している。</p> <p>導入前 平成24年度 1,898時間 導入後 平成28年度 315時間</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在の委託契約は、平成30年9月30日で終了することから、次回の更新時には、業者選定の方法や仕様書の内容を見直す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	選挙啓発					担当部	選挙管理委員会	関係課	—
						担当課	選管事務局		
開始年度	—					個別計画	—		
根拠法令	公職選挙法第6条								
予算説明書	会計	一般	款	2	項	5	目	2	説明等
事務事業目的	<p>明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。</p>								
実施内容	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回） ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回）</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H26	H27	H28
活動	「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	800	800	1,000
				実績	945	1,792	3,141
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	150	150
				実績	180	29	120
活動	「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
				実績	54	39	61
活動	「有権者のつどい」の開催回数	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	0	1
活動	「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H26	H27	H28	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	12,826	16,192	10,725	
支出	直接事業費 (b)	1,292	4,342	1,719	
	職員人件費 (c)	11,534	11,850	9,006	
		業務量（人）	1.46	1.50	1.14
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	292	975	1,026	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	292	975	1,026	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,118	17,167	11,751	

単位当たりコスト（円）	H26	H27	H28
単位の定義	延べ周知対象者数（人）		
実績数値 (g)	1,125	1,821	3,261
単位あたり区単コスト (a/g)	11,401	8,892	3,289
単位あたりコスト (f/g)	11,660	9,427	3,603

実施状況に対する評価	<p>「話しあい活動」は、参加者が年々増加傾向にある。</p> <p>「有権者のつどい」は、今後も年1回の開催を計画している。</p> <p>「ミニ講演会」は、平成28年は開催がなされなかったが、今後も開催を働きかける。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「若年層」への啓発について</p> <p>投票率向上を目指すため、若年層への啓発は、一層強化する必要がある。</p> <p>具体的方法については、平成27年から始めた中学生・高校生への模擬選挙を区内全域で実施する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28				
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容														
トップヒアリング事務	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2	
—	—	—	—	一般財源	3,950	4,345	5,530							
区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定 (トップマネジメント) と庁内の全体調整を図るために、事務事業を所管する各部管理職がプレゼンテーションを実施する。	—		—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
	—		—	人件費	3,950	4,345	5,530							
	—		—	業務量(人)	0.50	0.55	0.70	—	—	—	—	—	—	
	—		—	間接費	0	0	0							
	—		—	調整額	100	358	630	—	—	—	—	—	—	
	—		—	トータルコスト (a)	4,050	4,703	6,160							
—		—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	2,025,000	2,351,250	3,080,000	—	—	—	—	—	—	
政策・施策マーケティング調査	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象数	人	1,600	1,600	1,600	
一般	2	1	7	一般財源	4,420	4,552	4,509							
【概要】 葛飾区基本計画及び中期実施計画においては、施策ごとに成果指標と目標値を設定している。政策・施策マーケティング調査は、設定した成果指標の現状値を把握するために実施している。 【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館(地区図書館を除く)において公表している。				1(10)	の一部	支出	事業費	2,050	2,182	2,139	—	—	—	—
—		—	—	人件費	2,370	2,370	2,370							
—		—	—	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—	—	—	
—		—	—	間接費	0	0	0							
—		—	—	調整額	60	195	270	—	—	—	—	—	—	
—		—	—	トータルコスト (a)	4,480	4,747	4,779							
—		—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	2,800	2,967	2,987	—	—	—	—	—	
葛飾協働まちづくり表彰	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰した個人、団体、事業者等の数	—	29	28	30	
一般	2	1	7	一般財源	5,012	2,265	4,514							
【概要】 葛飾区内において、地域をより良くし、区民福祉の向上に寄与する活動を行っている個人、団体、事業者等を表彰する。活動の功績をたたえることにより活動意欲の向上及び活動の広がりを図り、もって、協働による区政の推進を図る。 このほか、協働HPの構築、職員用名刺の作成、広報かつしかでの協働特集など、協働を推進するためのさまざまな取り組みを行う。				1(6)	の一部	支出	事業費	509	685	2,934	—	—	—	—
—		—	—	人件費	4,503	1,580	1,580							
—		—	—	業務量(人)	0.57	0.20	0.20	—	—	—	—	—	—	
—		—	—	間接費	0	0	0							
—		—	—	調整額	114	130	180	—	—	—	—	—	—	
—		—	—	トータルコスト (a)	5,126	2,395	4,694							
—		—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	176,759	85,536	156,467	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公共施設見直し推進				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	10	9	11
				政策企画課				一般財源	15,010	22,910	22,910					
一般	—	—	—	—		支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
区の公共施設について、「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、施設の使われ方を把握し、現状及び課題を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な取組みに向けた総合調整を行う。				人件費	15,010		22,910	22,910								
				業務量(人)	1.90	2.90	2.90									
				間接費	0	0	0									
				調整額	380	1,885	2,610									
							トータルコスト(a)	15,390	24,795	25,520						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,539,000	2,755,000	2,320,000						
指定管理者モニタリング委託				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象施設数	施設	1	35	4
				政策企画課				一般財源	1,735	2,228	2,228					
一般	2	1	7	2(2)		支出	事業費	155	648	648	—	—	—	—	—	
指定管理者制度を導入している施設における労働環境モニタリングを実施する。 従事職員の勤務条件や労働環境における法令遵守の状況について把握し、必要に応じて指定管理者に改善を促すことで、施設の適切な管理運営を維持する。				人件費	1,580		1,580	1,580								
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20									
				間接費	0	0	0									
				調整額	40	130	180									
							トータルコスト(a)	1,775	2,358	2,408						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,775,000	67,371	602,000						
組織整備				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織整備に係るヒアリング回数（対所管課長）	回	85	83	82
				政策企画課				一般財源	4,740	4,740	4,740					
—	—	—	—	—		支出	事業費	0	0	0	組織改正要望に基づいて検討した組織（部・課）の数	—	30	33	31	
様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。 組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。				人件費	4,740		4,740	4,740								
				業務量(人)	0.60	0.60	0.60									
				間接費	0	0	0									
				調整額	120	390	540									
							トータルコスト(a)	4,860	5,130	5,280						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	57,176	61,807	64,390						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
大学施設整備				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	連携事業数	回	27	33	46
				政策企画課				一般財源	368,402	350,582	328,777					
一般	2	1	7	1(1)		支出	事業費	367,217	349,397	327,592	—	—	—	—	—	
【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。 【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。 また、現在各所管において、協定に基づき大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。							人件費	1,185	1,185	1,185						業務量(人)
						トータルコスト	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
							(a)	368,432	350,680	328,912						調整額
						単位当たり					—	—	—	—	—	
						コスト(円) (a/b)	13,645,630	10,626,652	7,150,261							
統計調査				政策経営部		—	収入	特定財源	23,712	201,972	19,441	延べ調査対象者数	人	18,070	221,803	13,560
				政策企画課				一般財源	64,979	80,195	50,391					
一般	2	6	1			支出	事業費	25,745	204,138	20,173	実施調査数	件	7	4	4	
国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。（調査区設定含）							人件費	60,830	69,520	45,820						業務量(人)
						トータルコスト	間接費	2,116	8,509	3,839	—	—	—	—	—	
							(a)	90,231	287,887	75,052						調整額
						単位当たり					—	—	—	—	—	
						コスト(円) (a/b)	4,993	1,298	5,535							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
区公式ホームページ管理 一般 2 1 3 4 の一部 ①円滑な情報発信を行うため各課への助言 ②システム設定変更 ③トップページ画像・トピックスの管理 ④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付 ⑤年度切り替え作業 ⑥担当者研修の実施	政策経営部 広報課		—	収入	特定財源	—	—	0	公開ページ数	件	—	7,313	8,061
					一般財源	—	—	9,480					
					事業費	—	—	0					
					人件費	—	—	9,480					
					業務量(人)	—	—	1.20					
					間接費	—	—	0	「葛飾区のできごと」 アップ数	件	88	130	275
					調整額	—	—	1,080					
					トータルコスト (a)	—	—	10,560					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	1,310	広告掲載 月数	回	254	222	193
					収入	特定財源	82	0	164	掲示ポスターの総枚数 (掲示板数・浴場数(男女) ・理科大×ポスター 枚数)	枚	28,156	29,503
					一般財源	8,668	10,806	11,505					
					事業費	7,170	9,226	7,719					
					人件費	1,580	1,580	3,950					
				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	40	130	450					
				トータルコスト (a)	8,790	10,936	12,119						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	312	371	385						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
報道機関への情報提供	政策経営部 広報課		—	収入	特定財源	0	0	0	日刊紙情報提供量（のべ掲載）	件	1,052	1,050	920
一般	2	1	3	一般財源	23,599	23,592	25,593						
① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営（予算発表等） ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始） ⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始） ⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応				支出	事業費	689	682	1,103	ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	件	1,256	1,583	1,485
				人件費	22,910	22,910	24,490						
				業務量(人)	2.90	2.90	3.10	テレビメディア放映協力数	件	270	261	252	
				間接費	0	0	0						
				調整額	580	1,885	2,790						
				トータルコスト(a)	24,179	25,477	28,383						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	22,984	24,264	30,851						
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	政策経営部 すぐやる課		—	収入	特定財源	0	0	0	区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	893	899	1,206
一般	2	1	3	一般財源	8,803	7,998	10,367						
【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。 【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、受理日から10日間以内を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。				支出	事業費	113	98	97	—	—	—	—	
				人件費	8,690	7,900	10,270						
				業務量(人)	1.10	1.00	1.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	220	650	1,170						
				トータルコスト(a)	9,023	8,648	11,537						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	10,104	9,620	9,566						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）										
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28								
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																					
事業内容																					
予算事務				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	予算査定作業対象事業数	件	2,041	2,220	2,305					
				財政課				一般財源	61,794	61,861	61,878										
一般	2	1	4	1(1)			事業費	964	1,031	1,048											
予算編成説明会、トップヒアリング調整、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算編成を行うとともに、必要に応じて補正予算の編成を行う。また、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。							人件費	60,830	60,830	60,830											
							支出	業務量(人)	7.70	7.70	7.70										
								間接費	0	0	0										
														調整額	1,540	5,005	6,930				
														トータルコスト(a)	63,334	66,866	68,808				
							単位当たりコスト(円)(a/b)	31,031	30,120	29,852											
ICT基盤管理運営				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	35,800	ネットワーク利用者数	人	4,121	4,217	4,400					
情報政策課		一般財源	568,026	649,014	809,526																
一般	2	1	9	1(2)			事業費	538,006	618,994	816,096											
(1) ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守 (2) 内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守 (3) ITパソコン及びインターネット基盤の管理運営 (4) ITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営 (5) データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用							人件費	30,020	30,020	29,230											
							支出	業務量(人)	3.80	3.80	3.70										
								間接費	0	0	0										
														調整額	760	5,358	3,330				
														トータルコスト(a)	568,786	654,372	848,656				
							単位当たりコスト(円)(a/b)	138,021	155,175	192,876											
情報化推進システム管理運営				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	統合型行政システム	ID	3,849	3,935	3,935					
情報政策課		一般財源	407,641	247,707	299,115																
一般	2	1	9	1(3)①		等	事業費	369,721	225,982	264,355											
(1) 統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウェアの管理、保守及び運用 (2) インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大 (3) 情報システム調達ガイドライン及び情報セキュリティ監査等の運用							人件費	37,920	21,725	34,760											
							支出	業務量(人)	4.80	2.75	4.40										
								間接費	0	0	0										
														調整額	9,540	1,788	3,960				
														トータルコスト(a)	417,181	249,495	303,075				
							単位当たりコスト(円)(a/b)	108,387	63,404	77,020											

事務事業一覧表

事務事業名					担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
							予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H26	H27	H28	単位	H26	H27
事業内容																
情報公開					総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	情報公開請求件数	件	155	146	187
					総務課			一般財源	6,098	6,192	6,427					
一般	2	1	1	3(3)の一部		支出	事業費	94	188	107	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の適正な運用に関すること ・情報公開運営委員会の運営に関すること 					の一部		人件費	6,004	6,004	6,320						
						業務量(人)	0.76	0.76	0.80							
					間接費	0	0	0								
					調整額	152	494	720								
						トータルコスト(a)	6,250	6,686	7,147	—	—	—	—			
						単位当たりコスト(円)(a/b)	40,323	45,795	38,219	—	—	—	—			
行政不服審査会					総務部	—	収入	特定財源	—	—	0	行政不服審査会諮問件数	件	—	—	2
					総務課			一般財源	—	—	1,771					
一般	2	1	1	3(4)		支出	事業費	—	—	191	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査会の運営に関すること 					の一部		人件費	—	—	1,580						
						業務量(人)	—	—	0.20							
					間接費	—	—	0								
					調整額	—	—	180								
						トータルコスト(a)	—	—	1,951	—	—	—	—			
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	975,500	—	—	—	—			
個人情報保護					総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	個人情報保護委員会諮問件数	件	23	24	11
					総務課			一般財源	10,167	10,350	10,577					
一般	2	1	1	3(3)の一部		支出	事業費	371	554	307	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・区が保有する個人情報の適正な管理に関すること ・個人情報保護委員会の運営に関すること 					の一部		人件費	9,796	9,796	10,270						
						業務量(人)	1.24	1.24	1.30							
					間接費	0	0	0								
					調整額	248	806	1,170								
						トータルコスト(a)	10,415	11,156	11,747	—	—	—	—			
						単位当たりコスト(円)(a/b)	452,826	464,833	1,067,909	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
自治功労者表彰	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰者数	人	134	126	106
一般	2	1	1	一般財源	4,785	4,840	4,609						
8(1)				事業費	2,020	2,075	1,844						
【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。 【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。				支出	人件費	2,765	2,765	2,765	式典表彰者の出席率	%	75	66	60
				業務量(人)	0.35	0.35	0.35						
				間接費	0	0	0						
								調整額	70	228	315		
				トータルコスト (a)		4,855	5,068	4,924					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		36,231	40,218	46,453					
車両管理（庁用自動車）	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	車両稼働率	%	50	75	75
一般	2	1	1	一般財源	3,570	4,550	3,711						
7				事業費	2,620	3,600	2,761						
貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している） ○庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理 ○庁用車の燃料費の支払い ○庁用車の車検整備手配、支払い ○庁用車の賃貸借契約、支払い				支出	人件費	950	950	950					
				業務量(人)	0.25	0.25	0.25						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	0						
				トータルコスト (a)		3,570	4,550	3,711					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		71,400	60,667	49,480					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
新年賀詞交歓会関連	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数 (賀詞交歓会)	回	1	1	1
一般	2	1	1	一般財源	1,955	1,990	2,016						
①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催				支出	事業費	770	805	831	開催回数 (仕事始、納式)	回	2	2	2
				人件費	1,185	1,185	1,185						
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15						
				間接費	0	0	0						
				調整額	30	98	135						
				トータルコスト (a)	1,985	2,088	2,151						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,985,000	2,087,500	2,151,000						
政務活動費	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	交付議員数	人	39	39	38
一般	2	1	1	一般財源	64,542	60,229	57,663						
区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法) ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月				支出	事業費	63,752	59,439	56,873					
				人件費	790	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト (a)	64,562	60,294	57,753						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,655,436	1,546,000	1,519,816						
電話交換業務	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	代表電話着信件数	件	414,761	406,579	416,588
一般	2	1	1	一般財源	30,359	30,359	31,117						
問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。 ○平成23年3月から委託事業となった。 ○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、お問い合わせ対応は原則行わない。				支出	事業費	29,569	29,569	30,327					
				人件費	790	790	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	20	65	90						
				トータルコスト (a)	30,379	30,424	31,207						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	73	75	75						

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)											
					担当課																		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)								H26	H27	H28													
事業内容											単位	H26	H27	H28									
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰 一般 2 1 1	総務部		—	総務課		1(10)	収入	特定財源	0	0	0	推薦件数	件	3	0	0							
	総務課			一般財源	466			190	190														
				事業費	71		0	0	支出	人件費	395						190	190	—	—	—	—	—
				業務量(人)	0.05		0.05	0.05		間接費	0						0	0					
				調整額	10		0	0	トータルコスト	476	190						190	—	—	—	—	—	
				(a)					単位当たり														
				コスト(円) (a/b)	158,667		—	—															
文書管理事務 一般 2 1 1	総務部		—	総務課		3(1)	収入	特定財源	0	0	0	機密文書シュレッダー処理量	kg	49,550	59,950	118,880							
	総務課			一般財源	41,575			45,520	52,887														
				事業費	33,675		37,620	44,197	支出	人件費	7,900						7,900	8,690	郵便物発送件数	件	3,853,975	3,709,548	4,366,462
				業務量(人)	1.00		1.00	1.10		間接費	0						0	0					
				調整額	200		650	990	トータルコスト	41,775	46,170						53,877	—	—	—	—	—	
				(a)					単位当たり														
				コスト(円) (a/b)	843		770	453															
文書交換業務 一般 2 1 1	総務部		—	総務課		3(2)	収入	特定財源	0	0	0	文書交換用車両運行延べ台数	台	1,464	1,456	1,458							
	総務課			一般財源	11,521			11,521	16,537														
				事業費	10,731		10,731	15,747	支出	人件費	790						790	790	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.10		0.10	0.10		間接費	0						0	0					
				調整額	20		65	90	トータルコスト	11,541	11,586						16,627	—	—	—	—		
				(a)					単位当たり														
				コスト(円) (a/b)	7,883		7,957	11,404															

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
法務事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	147	142	98
				総務課				一般財源	48,451	47,416	43,040					
一般	2	1	1	3(5)		支出	事業費	8,951	8,901	9,070	不服申立、訴訟等の処理件数（件）	件	12	21	7	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例、規則等の立案審査に関すること ・ 文書の審査に関すること ・ 区政執行上の法律相談に関すること ・ 審査請求、異議申立てに関すること ・ 訴訟に関すること ・ 公印管理に関すること 							人件費	39,500	33,970	33,970						
						業務量(人)	5.00	4.30	4.30							
						間接費	0	4,545	0							
						調整額	1,000	2,795	3,870							
						トータルコスト(a)	49,451	50,211	46,910							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	336,401	353,599	478,673							
夜間・休日窓口受付業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	区民対応件数	件	6,687	7,315	7,777
				総務課				一般財源	75,314	63,380	64,744					
一般	2	1	1	1(2)		支出	事業費	414	459	498		—	—	—	—	
①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区への対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。							業務量(人)	10.00	9.00	9.00						
						間接費	0	21	1,346							
						調整額	1,800	4,550	6,300							
												トータルコスト(a)	77,114	67,930	71,044	
						単位当たりコスト(円) (a/b)	11,532	9,286	9,135							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
連合葛飾地区協議会助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施種目	種目	15	15	15
一般 2 1 1				総務課				一般財源	1,279	1,204	1,279					
事業内容																
連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）							支出	事業費	1,200	1,125	1,200	—	—	—	—	—
9(2)								人件費	79	79	79					
							トータルコスト	業務量(人)	0.01	0.01	0.01	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
							単位当たり	調整額	2	7	9	—	—	—	—	—
								コスト(円) (a/b)	85,400	80,700	85,867					
職員任用事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	人事異動者数	人	827	824	754
一般 2 1 2				人事課				一般財源	11,092	10,796	10,756					
【人事異動】							支出	事業費	1,612	1,316	1,276	退職者数	人	154	118	156
人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。4月1日付で配置換えを行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換えを行う。								業務量(人)	1.20	1.20	1.20					
【退職】							トータルコスト	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勸奨退職者には、個別に同通知書を交付。								調整額	240	780	1,080					
【昇任選考事務】							単位当たり	トータルコスト (a)	11,332	11,576	11,836	—	—	—	—	—
○主任主事（短期・長期A・長期B）：筆記考査（短期のみ）、勤務評定								コスト(円) (a/b)	13,703	14,049	15,698					
○係長（一般・長期）：筆記考査（一般のみ）、面接（一般のみ）、勤務評定																
○技能系：筆記考査、面接、勤務評定																

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)								
	担当課				H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28						
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
職員採用事務 一般 2 1 2 1 職員採用試験・選考 ①特別区人事委員会で実施する職員採用試験・選考の最終合格者に対し、区で面接を行い採用する。 ②特別区人事委員会から委任され、区で選考を実施する職種の職員を採用する。(例：保育士、栄養士、看護師等) 2 採用説明会等 ①特別区合同・江東ブロック採用説明会に参加するとともに、近隣の大学や高校でも説明会を実施し葛飾区への希望者増を図る。 ②採用パンフレットの作成、区HPでの職員採用情報等の掲示	総務部			—	収入	特定財源	0	0	0	職員採用数 (任期付を除く)	人	136	98	88			
	人事課					一般財源	14,101	13,989	12,803								
	1(2)				支出	事業費	2,251	2,139	2,533		採用説明会来場者数 (特別区合同、江東ブロック、大学、高校)	人	702	633	578		
						人件費	11,850	11,850	10,270								
					業務量(人)	1.50	1.50	1.30									
					間接費	0	0	0									
					調整額	300	975	1,170	トータルコスト (a)		14,401	14,964	13,973	—	—	—	
					単位当たりコスト(円) (a/b)	105,890	152,694	158,784									
	給与支給管理事務 一般 2 1 2 (1) 各職員のデータを取りまとめ、毎月の給与計算を行うもの (2) 期末・勤勉手当・・・6月・12月・3月の期末・勤勉手当の計算を行うもの (3) 昇格・昇給・・・各職員の昇任選考等の結果に基づき、その結果を給与データに反映させるもの (4) 諸手当認定・・・扶養・住居・通勤手当等について、職員からの届出内容を給与計算に反映させるもの (5) 所得税・住民税・・・所得税法・地方税法に基づき、給与からの控除、納付、報告を行うもの (6) 旅費・・・「職員の旅費に関する条例」に基づき、旅費の支給処理を行うもの	総務部			—	収入	特定財源	0	0		0	給与等支給回数	回	15	15	15	
		人事課					一般財源	55,420	116,640		55,356						
1(3)			支出	事業費		13,550	74,770	13,486	—	—	—		—	—			
				人件費		41,870	41,870	41,870									
			業務量(人)	5.30		5.30	5.30										
			間接費	0		0	0										
			調整額	1,060		3,445	4,770	トータルコスト (a)	56,480	120,085	60,126		—	—	—		
			単位当たりコスト(円) (a/b)	3,765,333		8,005,667	4,008,400										
職員表彰 一般 2 1 2 (1) 特別功労表彰 1 公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合 2 幹部職員が葛飾区を退職する場合 (2) 職域研究発明功労者表彰 職務に関し有益な研究又は発明をした者 (3) 長期勤続退職表彰 1 公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合 2 勲奨・定年により退職する場合 (4) 善行・功労表彰 卓越した善行又は功労により他の模範となる者		総務部				—	収入	特定財源	0	0	0		表彰対象者数 (長期勤続・特別功労)	人	124	89	115
		人事課						一般財源	3,172	2,464	3,296						
	1(4)			支出	事業費		2,382	1,674	2,506	—	—	—		—	—		
					人件費		790	790	790								
				業務量(人)	0.10		0.10	0.10									
				間接費	0		0	0									
				調整額	20		65	90	トータルコスト (a)	3,192	2,529	3,386		—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	25,742		28,416	29,443									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
職員互助会助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	「えらべる倶楽部」利用実績	人	3,557	3,505	3,487
				人事課				一般財源	42,370	42,370	42,370					
一般	2	1	2	2(5)		支出	事業費	40,000	40,000	40,000	宿泊補助利用人数	人	9,028	8,880	8,781	
会員から徴収する会費と区からの交付金により、会員の福利厚生事業を行う。 <主な事業>カフェテリア事業、文化体育団体助成、職員体育大会助成、貸付事業、災害見舞事業、福利厚生受託会社によるライフサポート事業							人件費	2,370	2,370	2,370						
						業務量(人)	0.30	0.30	0.30							
						間接費	0	0	0							
						調整額	60	195	270							
						トータルコスト (a)	42,430	42,565	42,640							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	11,929	12,144	12,228							
職員福利厚生事業				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	食堂給食数	食	120,223	121,491	134,433
				人事課				一般財源	818	3,190	1,772					
一般	2	1	2	2(3)		支出	事業費	423	2,795	1,377	—	—	—	—	—	
・共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める ・休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る							人件費	395	395	395						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
						間接費	0	0	0							
						調整額	10	33	45							
						トータルコスト (a)	828	3,223	1,817							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	7	27	14							
定数管理事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	2,941	2,962	2,973
				人事課				一般財源	15,800	15,800	11,060					
—	—	—	—	—		支出	事業費	0	0	0	職員増減数	人	0	21	11	
IT化への対応、民営化、民間委託、指定管理者の活用、NPO等の活用など、区民サービス(区民満足度)の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。							人件費	15,800	15,800	11,060						
						業務量(人)	2.00	2.00	1.40							
						間接費	0	0	0							
						調整額	400	1,300	1,260							
						トータルコスト (a)	16,200	17,100	12,320							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	5,508	5,773	4,144							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
非常勤職員・臨時職員事務	総務部 人事課		—	収入	特定財源	0	0	0	非正規職員の各月雇用延べ人数	人	34,020	34,857	35,379
—	—	—	—	収入	一般財源	7,170	7,132	7,132					
各職員の雇用管理事務 ①非常勤職員（嘱託員）：退職者（普通退職を除く）を対象に採用選考を行い、年度当初適材適所に配置する。なお、当該職員が満65歳となった年度の年度末に、雇用期間満了となる。 ②臨時職員：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた臨時職員を配置する。 ③労働者派遣：臨時職員の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と派遣契約を締結し配置する。				支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				支出	人件費	7,110	7,110	7,110					
				支出	業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
				支出	間接費	60	22	22					
				支出	調整額	180	585	810					
				トータルコスト	(a)	7,350	7,717	7,942					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	216	221	224					
災害補償事務	総務部 人材育成課		—	収入	特定財源	0	0	0	発生件数	件	52	34	28
一般	2	1	2	収入	一般財源	45,387	37,663	43,900					
1(6)				支出	事業費	41,437	33,713	40,740	—	—	—	—	—
公務・通勤災害の認定について、常勤職員は『地方公務員災害補償基金東京都支部』、非常勤職員は、勤務時間数に応じ『特別区人事・厚生事務組合』又は『労働基準監督署』が行っている。主な補償事務は以下のとおり。				支出	人件費	3,950	3,950	3,160					
①負傷又は疾病にかかった場合、療養に必要な医療費用を支給する。				支出	業務量(人)	0.50	0.50	0.40					
②勤務できない場合で給料が支給されないときに、休業補償を行う。				支出	間接費	0	0	0					
③障害が残った場合、傷病保障年金や障害保障（一時金）を行う。				支出	調整額	100	325	360					
				トータルコスト	(a)	45,487	37,988	44,260					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	874,750	1,117,294	1,580,714					
職員被服貸与	総務部 人材育成課		—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	個	5,167	5,008	4,029
一般	2	1	2	収入	一般財源	18,247	18,969	16,914					
2(1)				支出	事業費	15,877	16,599	15,729	—	—	—	—	—
安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。				支出	人件費	2,370	2,370	1,185					
				支出	業務量(人)	0.30	0.30	0.15					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	60	195	135					
				トータルコスト	(a)	18,307	19,164	17,049					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	3,543	3,827	4,232					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
契約事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	契約件数	件	1,439	1,539	1,675
				契約管財課				一般財源	66,457	66,892	63,632					
一般	2	1	4	1(2)			事業費	1,045	1,424	1,290						
区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。							支出	人件費	65,270	65,270	61,990	検査件数	件	544	602	541
								業務量(人)	9.30	9.30	9.30					
								間接費	142	198	352					
								調整額	1,460	4,745	5,850					
								トータルコスト(a)	67,917	71,637	69,482					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	47,197	46,548	41,482	—	—	—	—		
財産管理				総務部		街づくり推進課	収入	特定財源	0	0	0	土地の管理面積	㎡	1,737,912	1,740,163	1,753,949
契約管財課		一般財源	163,180	333,223	1,719,345											
一般	2	1	6	1			事業費	145,405	315,448	1,701,570						
区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。							支出	人件費	17,775	17,775	17,775	建物の管理面積	㎡	831,710	834,412	826,397
								業務量(人)	2.25	2.25	2.25					
								間接費	0	0	0					
								調整額	450	1,463	2,025					
								トータルコスト(a)	163,630	334,686	1,721,370					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	94	192	981	—	—	—	—		
用地管理事務（公社事業）				総務部		道路建設課 街づくり推進課	収入	特定財源	0	0	0	管理している面積	㎡	47,440	45,690	35,195
契約管財課		一般財源	34,252	41,275	30,083											
—	—	—	—	—			事業費	22,797	29,820	18,628						
公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。							支出	人件費	11,455	11,455	11,455	管理柵設置件数（箇所）	件	40	26	23
								業務量(人)	1.45	1.45	1.45					
								間接費	0	0	0					
								調整額	290	943	1,305					
								トータルコスト(a)	34,542	42,218	31,388					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	728	924	892	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H26	H27	H28		単位	H26	H27	H28		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
税証明発行事務	総務部		—	収入	特定財源	29,557	31,481	32,005	課税・納税証明書発行数	件	97,779	103,924	104,654
一般	2	2	1	収入	一般財源	-12,553	-14,926	-16,398					
1(4)				支出	事業費	297	345	648	税照会回答件数 (件)	件	29,192	30,358	30,362
課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業				支出	人件費	8,060	7,815	7,578					
				支出	業務量(人)	1.06	1.01	0.98					
				支出	間接費	8,647	8,395	7,381					
				支出	調整額	198	631	846					
				トータルコスト (a)		17,202	17,186	16,453	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)		176	165	157	—	—	—	—	
納税貯蓄組合連合会助成	総務部		—	収入	特定財源	174	200	227	補助金交付額	円	250,000	250,000	250,000
一般	2	2	1	収入	一般財源	1,656	1,630	2,393					
1(5)				支出	事業費	250	250	250	表彰作文掲出期間数	日数	22	22	22
【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。 【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。				支出	人件費	1,580	1,580	2,370					
				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.30					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	40	130	270					
				トータルコスト (a)		1,870	1,960	2,890	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)		7	8	12	—	—	—	—	
区有建築物の設計・工事監理監督等	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	起工件数	件	118	139	125
—	—	—	—	収入	一般財源	173,320	178,730	185,930					
				支出	事業費	0	0	0	見積もり件数	件	375	385	380
① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力				支出	人件費	173,320	178,730	185,930					
				支出	業務量(人)	23.60	24.70	25.30					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	4,080	13,455	19,710					
				トータルコスト (a)		177,400	192,185	205,640	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)		1,503,390	1,382,626	1,645,120	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
区有建築物工事に関する技術管理	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	工事に関する技術基準仕様作成数	件	3	10	7
	営繕課				一般財源	7,080	9,450	16,765					
	—			事業費	0	0	0						
	—			人件費	7,080	9,450	16,765						
	—			業務量(人)	1.00	1.30	2.20						
	—			間接費	0	0	0						
	—			調整額	160	715	1,845						
良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理				トータルコスト (a)	7,240	10,165	18,610	—	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	2,413,333	1,016,500	2,658,571	—	—	—	—	—	
区有施設維持管理		総務部	—	収入	特定財源	35,000	44,000	34,000	区有施設修繕実施施設数	—	77	77	82
一般		施設維持課			一般財源	415,131	401,112	377,150					
2	1	1		6	事業費	158,881	169,812	167,450					
【概要】				人件費	291,250	275,300	243,700						
区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。				業務量(人)	40.50	39.00	35.00						
対象施設				間接費	0	0	0						
①地域コミュニティ施設 71か所				調整額	6,700	20,150	24,300						
②子育て支援施設 65か所				トータルコスト (a)	456,831	465,262	435,450	—	—	—	—	—	
③教育施設 79か所				単位当たりコスト(円) (a/b)	5,932,870	6,042,364	5,310,366	—	—	—	—	—	
【活動内容】													
○施設小規模修繕													
○樹木管理（樹木剪定及び伐採）													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
庁舎管理（総合庁舎） 一般 2 1 1 5(1) 等 本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。 ○庁舎の維持管理 ・庁舎及び付属建物の維持管理 ・冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 ・維持管理に関する各種届出 ○敷地の維持管理 ・駐車場の整理 ・植栽維持管理	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	委託等件数	件	50	59	41
	施設維持課				一般財源	392,144	390,351	294,697					
				事業費	369,364	373,401	274,647	工事・修繕件数	件	46	55	47	
					人件費	22,780	16,950						20,050
				業務量(人)	3.20	3.00	4.00	—	—	—	—		
					間接費	0	0						
				調整額	45,364	45,799	48,424	—	—	—	—		
					トータルコスト(a)	437,508	436,150					343,121	
				単位当たりコスト(円)(a/b)	8,750,160	7,392,373	8,368,805	—	—	—	—		
	自動車臨時運行許可事務 一般 2 3 1 1(4) 臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。 その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしており、手数料は750円。	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	臨時運行許可件数	件	797	760
地域振興課		一般財源	3,247			3,249	3,346						
		事業費	87		89	186	—	—	—	—			
			人件費		3,160	3,160					3,160		
		業務量(人)	0.40		0.40	0.40	—	—	—	—			
			間接費		0	0							
		調整額	80		260	360	—	—	—	—			
			トータルコスト(a)		3,327	3,509					3,706		
		単位当たりコスト(円)(a/b)	4,174		4,617	4,587	—	—	—	—			
印鑑登録事務 一般 2 4 1 2 ①葛飾区印鑑条例に基づき、適正な印鑑登録等を行う。 ②印鑑登録証明書の発行を行う。		地域振興部			—	収入	特定財源	37,788	37,607	38,072	印鑑登録等件数	件	9,207
	戸籍住民課		一般財源	-13,397			-9,809	-8,820					
			事業費	1,544		1,481	1,321	証明書交付件数（件）	件	48,350	47,749	47,514	
				人件費		22,430	25,220						24,010
			業務量(人)	3.30		7.00	3.40	—	—	—	—		
				間接費		417	1,097					3,921	
			調整額	500		1,755	2,520	—	—	—	—		
				トータルコスト(a)		24,891	29,553					31,772	
			単位当たりコスト(円)(a/b)	2,703		3,085	3,105	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H26	H27	H28							
										単位	H26	H27	H28			
戸籍事務				地域振興部		—	収入	特定財源	57,819	57,783	58,321	戸籍届出・記載処理・附票通知処理及び相続税法通知	件	54,927	55,643	58,266
				戸籍住民課				一般財源	113,996	115,108	120,070					
一般	2	4	2	1			事業費	37,566	37,335	37,028						
①戸籍法に基づき、戸籍に係る届出を受け、日本国民の身分を公証する台帳を記載し編製する。 ②戸籍証明書等の発行を行う。							支出	人件費	133,510	133,510	138,410	戸籍証明 (謄抄本等) 発行及び身分照会 (件)	件	122,929	123,319	122,856
								業務量(人)	16.90	16.90	18.40					
								間接費	739	2,046	2,953					
								調整額	3,380	10,985	15,120					
								トータルコスト (a)	175,195	183,876	193,511					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,190	3,305	3,321	—	—	—	—		
住民基本台帳記録事務				地域振興部		—	収入	特定財源	74,416	77,402	75,638	異動処理件数 (転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係)	件	59,210	60,213	60,979
				戸籍住民課				一般財源	97,018	107,768	96,100					
一般	2	4	3	1			事業費	17,206	12,763	5,478						
①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。 ②住民票の写し等の発行を行う。							支出	人件費	152,920	168,820	156,530	住民票交付等件数 (住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・住基カード・個人認証) (件)	件	145,675	145,047	143,293
								業務量(人)	21.20	22.20	22.70					
								間接費	1,308	3,587	9,730					
								調整額	3,600	14,170	16,110					
								トータルコスト (a)	175,034	199,340	187,848					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,956	3,311	3,081	—	—	—	—		
諸証明・住民異動業務等委託				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	証明書交付・異動処理・印鑑登録等処理件数	件	367,212	365,543	392,823
				戸籍住民課				一般財源	121,863	129,017	162,290					
一般	2	4	1	1(2)			事業費	113,963	121,117	152,020						
・戸籍住民課において、以下の業務を一部または全部委託する。 ①証明書発行業務 (窓口・郵送等) ②住民基本台帳異動等業務 ③印鑑登録業務 ④窓口案内業務 ⑤問い合わせ電話対応業務 ⑥住基カード郵送申請処理・電話予約受付 ⑦公金取り扱い業務							支出	人件費	7,900	7,900	10,270	窓口案内・電話対応件数 (件)	件	178,783	187,003	178,058
								業務量(人)	1.00	1.00	1.30					
								間接費	0	0	0					
								調整額	200	650	1,170					
								トータルコスト (a)	122,063	129,667	163,460					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	332	355	416	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
国民年金				福祉部		—	収入	特定財源	114,219	133,432	113,910	第2号被保険者を除く被 保険者数	人	96,940	94,542	90,586
				国保年金課				一般財源	-3,673	-23,599	-4,250					
一般	4	1	4			支出	事業費	4,790	5,724	5,569	学生納付特例・免除者数	人	19,946	20,063	20,111	
		人件費	101,760	101,760	101,760											
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。 国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。 第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。 							業務量(人)	13.40	13.40	13.40	トータルコスト (a)		—	—	—	—
							間接費	3,996	2,349	2,331						
							調整額	2,480	8,060	11,160						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,166	1,247	1,334						
公有地境界確認事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	境界確認申請受理件数	件	408	369	342
				道路管理課				一般財源	21,452	21,078	17,044					
一般	7	1	1	1(26)		支出	事業費	2,792	2,418	2,184	—	—	—	—	—	
		人件費	18,660	18,660	14,860											
【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。 【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。							業務量(人)	3.40	3.40	2.40	トータルコスト (a)		—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
							調整額	280	910	1,260						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	53,265	59,588	53,520						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
事業内容													
地理情報システム運用 一般 7 1 1 （1）地理情報システムソフトウェアにより、区が保有する紙地図や紙図面を電子化し、長期保存及びタイムラグのないデータ更新を可能にする。 （2）電子化した地図情報等を区職員が円滑に利用できるようにするため、ソフトウェアや機器の保守、地図データの更新等、地理情報システムの管理・運営を行う。 （3）電子化された地図情報はかつしか電子まっぷや窓口支援システムにより、区民等への公開が可能になる。	都市整備部 道路管理課		都市整備部各課	収入	特定財源	0	0	0	地理情報システムソフトウェアの利用者数（イン ストール台数）	台	294	277	280
				一般財源	15,864	16,590	16,230						
				事業費	12,309	12,640	13,860						
				人件費	3,555	3,950	2,370						
				業務量(人)	0.45	0.50	0.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	90	0	270						
				トータルコスト (a)	15,954	16,590	16,500						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	54,265	59,892	58,929						
用地取得事務（公社事業） — — — — 葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地価格の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	0	0	0	用地交渉件数	回	326	394	404
				一般財源	110,618	117,099	114,575						
				事業費	0	0	0						
				人件費	104,209	111,872	109,818						
				業務量(人)	13.71	14.68	14.42						
				間接費	6,409	5,227	4,757						
				調整額	2,542	0	12,078						
				トータルコスト (a)	113,160	117,099	126,653						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	347,117	297,206	313,498						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
会計管理事務				—		財政課	収入	特定財源	0	0	0	支出命令等審査件数	件	262,098	265,426	276,838
				会計管理課				一般財源	67,972	68,090	68,409					
一般	2	1	5	1(1)			事業費	5,794	6,136	4,012						
支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務 1. 区に債権を有する者に対する支出命令等の審査（常時）～区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないかを内容審査する。 2. 支出負担行為の確認～法令等に違反していないか債務の確定を確認する。 3. 区職員に対する会計指導（随時）～正確な取扱と正当な根拠を要し収支の手続、決算等会計事務全般に亘り正確性・統一性を図る。 4. 決算調製～予算執行の実績を表示するため決算を調製し区長へ提出する。 5. 財務書類4表を作成し、自らの経営状況を客観的に分析し、正確な財務情報の開示を行う。							支出	人件費	60,830	60,710	62,760	決算調製事務処理数	頁	950	878	893
								業務量(人)	7.70	8.10	8.10					
								間接費	1,348	1,244	1,637					
								調整額	1,540	4,745	7,020					
								トータルコスト(a)	69,512	72,835	75,429					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	265	274	272	—	—	—	—		
金銭出納保管事務				—		—	収入	特定財源	42	44	2	納入済通知書処理件数及び各種支出事務処理件数	件	103,852	105,419	105,873
				会計管理課				一般財源	62,511	62,953	62,720					
一般	2	1	5	1(3)			事業費	39,003	39,447	41,222						
区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要がある者からの収納事務 1. 支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。） 2. 収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。） 3. 現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）							支出	人件費	23,550	23,550	21,500	—	—	—	—	
								業務量(人)	3.50	3.50	3.50					
								間接費	0	0	0					
								調整額	500	1,625	1,800					
								トータルコスト(a)	63,053	64,622	64,522					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	607	613	609	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
物品管理事務				—		—	収入	特定財源	2,652	2,326	2,048	物品出納審査件数及び不用品整理・処分事務処理件数、庁用備品管理件数	件	18,786	22,678	17,501
一般 2 1 5				会計管理課		—		一般財源	9,249	9,701	6,263					
物品の管理に関する指導統括事務 1. 物品の出納、保管及び適正管理 2. 職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用 3. 不用品の売却及び廃棄物の処理 4. 自転車、バイク等の貸出物品の管理							支出	事業費	4,151	4,157	2,491	自転車・バイク集中管理件数及び貸出物品管理件数	件	12,654	12,541	13,343
								人件費	7,750	7,870	5,820					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	1.50	1.10	1.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	585	360					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	639	556	495					
監査委員				—		—	収入	特定財源	0	0	0	監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数	箇所	119	109	111
一般 2 7 1				監査事務局		—		一般財源	54,946	51,518	50,115					
最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。							支出	事業費	7,316	7,088	6,985	監査を実施した工事・委託契約数	件	93	95	80
								人件費	47,630	44,430	43,130					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	7.70	7.70	7.70					
								間接費	0	0	0					
								調整額	940	2,405	3,330					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	469,630	494,706	481,486					
海区漁業調整委員会委員選挙執行				—		—	収入	特定財源	0	0	29	選挙人名簿登録者数（各年12月5日現在）	人	7	7	9
一般 2 5 4				選管事務局		—		一般財源	0	0	6,320					
事業内容 ・選挙の種類東京海区漁業調整委員会委員選挙 ・選挙期日平成28年8月上旬 ・有権者数7人（平成27年9月1日現在） ・任期平成28年8月15日～平成32年8月14日 ・定数15人（うち選挙による者9人知事の選任による者6人） （1）投票立会人報酬等経費							支出	事業費	0	0	29					
								人件費	0	0	6,320					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.00	0.00	0.80					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	720					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	0	0	785,444					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H26	H27	H28	単位	H26	H27	H28			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
参議院議員選挙執行	—		—	収入	特定財源	0	0	115,748	選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回H22:360,390人）	人	—	—	373,363
一般	2	5	3		一般財源	0	0	17,778					
事業内容 執行日：平成28年7月10日 （1）選挙事務従事者経費 （2）投・開票所設営経費 （3）期日前・不在者投票経費 （4）選挙のお知らせ作成送付経費 （5）公営ポスター掲示場・選挙公報経費 （6）選挙時啓発費 （7）事務用品購入等経費	—		—	支出	事業費	0	0	126,574	投票者数 （東京都選出） （前回H22：203,036人）	人	—	—	204,671
	—		—			人件費	0	0					
	—		—		業務量(人)	0.00	0.00	0.88	—	—	—	—	—
	—		—		間接費	0	0	0					
	—		—		調整額	0	0	792	—	—	—	—	—
	—		—		トータルコスト (a)	0	0	134,318					
	—		—		単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	360	—	—	—	—	—
選挙管理委員会	—		—	収入	特定財源	120	3,262	119	委員会開催数	回	24	17	23
一般	2	5	1		一般財源	44,959	53,591	38,317					
選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。 このため、毎月25日の定例会のほか、臨時会を開催する。 ・永久選挙人名簿の調製事務(3・6・9・12月の定時及び選挙時) ・在外選挙人名簿の調製事務(毎月) ・農業委員会委員選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務(年1回) ・検察審査員及び裁判員候補者の予定者選定事務(年1回) ・各種選挙執行計画の策定等(選挙時)	—		—	支出	事業費	11,504	22,488	12,287	永久選挙人名簿登録回数 （在外選挙人名簿登録回数を含む。） （回）	回	18	19	19
	—		—			人件費	33,575	34,365					
	—		—		業務量(人)	4.25	4.35	3.31	—	—	—	—	—
	—		—		間接費	0	0	0					
	—		—		調整額	850	0	2,979	—	—	—	—	—
—		—		トータルコスト (a)	45,929	56,853	41,415						
—		—		単位当たり コスト(円) (a/b)	1,913,708	3,344,294	1,800,652	—	—	—	—	—	—